

当初予算の
ポイント・主要事業

目次

防戦総 医子環 地農雇 県デ警 教企病	災略 療境域 林用土 夕育院	も ル 察	ど ジ	対企務 保・生 連水經 整社委 業事	策画 健福 活携産 濟備推 員業	社 進	部部部 部部部 部部部 部部部 局部部 会部部 庁部部 庁部部
---------------------------------	-------------------------	-------------	--------	--------------------------------	------------------------------	--------	--

防災対策部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近年、全国各地で台風や線状降水帯など風水害による甚大な被害が発生しており、県内においても令和元年には記録的短時間大雨情報がこれまでに最多の9回発表され、令和2年にも5回発表されたように、県内でも「いつ」「どこで」風水害が発生してもおかしくない状況です。さらに、近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震への対応も引き続き大きな課題です。

令和3年度は、こうした風水害や地震等の発生に備えるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえた「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、感染症対策をとり入れた避難所運営に関するアセスメント等を実施することで、災害時の「備え」を促進します。

また、近年の風水害で顕在化した、災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を推進するためのモデルケースを構築するとともに、AIを活用した災害情報の集約により災害対策活動のさらなる充実やより効果的な避難情報の提供に取り組めます。

さらに、令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、今後の大規模風水害に備えるため、紀伊半島大水害をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、訓練を実施します。

加えて、地域防災力の向上に向け、市町における消防団員の確保や消防団の活性化の取組を引き続き支援するとともに、新たに消防の広域化および連携・協力の取組を支援することで、消防体制および消防力のさらなる充実・強化を図ります。

2 主な重点項目

(1) コロナ禍における避難対策の深化

- ①(新)「新しい生活様式」に対応した避難所アセスメント事業 予算額 4,162千円
(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞ [防災企画・地域支援課(224-2185)]

「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施します。

- ②地域減災力強化推進補助金 予算額 77,500千円
(地域減災対策推進事業の一部)
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、住民の避難行動に必要な命を守る取組や、避難者の多様性に配慮した避難所運営など「三重県防災・減災対策行動計画」を推進する市町の取組を支援します。あわせて、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町を支援します。

- ③(新)コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業 予算額 2,433千円
＜事業実施期間：令和3年度＞ [災害対策課(224-2189)]

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、EV車や非常用発電機等の活用について、事例集の作成や防災訓練・シンポジウム等での普及啓発を行います。

(2) 近年の風水害の課題をふまえた適切な避難行動の促進

①(新)風水害避難対策強化事業

予算額 2,450千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞ [防災企画・地域支援課 (224-2185)]

災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を進めるため、適切な避難実施のためのモデルケースを構築します。

②(新)AIを活用した災害情報集約事業

予算額 1,320千円

(避難行動促進事業の一部)

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

[災害対策課 (224-2189)]

県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげます。

(3) 紀伊半島大水害10年プロジェクト

①(新)紀伊半島大水害10年シンポジウム

予算額 3,049千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

＜事業実施期間：令和3年度＞

[防災企画・地域支援課 (224-2185)]

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、県民の防災意識の醸成につながる当時の教訓をいかしたシンポジウムを開催します。

②(新)紀伊半島大水害10年防災訓練

予算額 10,306千円

(防災訓練費の一部)

＜事業実施期間：令和3年度＞

[災害対策課 (224-2186)]

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、県民の適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を目的として、紀伊半島大水害をテーマとしたワークショップ、訓練を実施します。

(4) 消防体制及び消防力のさらなる充実・強化

①消防団充実強化促進事業

予算額 4,500千円

(消防行政指導事業の一部)

[消防・保安課 (224-2108)]

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。

②(新)消防広域化推進補助金

予算額 5,000千円

(消防行政指導事業の一部)

＜事業実施期間：令和3年度＞

[消防・保安課 (224-2108)]

県が策定した「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」に基づき、市町が取り組む消防広域化および連携・協力の推進を支援します。

コロナ禍における避難対策の深化

(1) 防災企画・地域支援課
(2) 災害対策課

059-224-2185
059-224-2189

風水害や地震等の発生に備えるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえた「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、感染症対策をとり入れた避難所運営に関するアセスメント等を実施することで、災害時の「備え」を促進します。

1 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応

【令和2年度の実施】

三重県避難所運営マニュアル策定指針の改訂や地域減災力強化推進補助金による資機材の整備を支援

まずは「命を守る避難所」の確保

【令和3年度の実施】

避難所アセスメントを実施することにより資機材の適切な活用や運営を支援
・ 資機材の適切な配置・使用
・ 十分な感染症対策

**「新しい生活様式」に対応した
避難所運営をめざす！**

(新)「新しい生活様式」に対応した避難所アセスメント事業

予算額 4, 162 千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

地域減災力強化推進補助金

予算額 77, 500 千円
※地域減災対策推進事業の一部



○各市町の避難所運営訓練等に有識者を派遣し、アセスメントを実施

○各市町へのフィードバックを行い、避難所運営マニュアルの改訂や資機材の整備を支援

○住民の避難行動につなげる取組や避難者の多様性に配慮した避難所運営等とあわせ、避難所における感染症対策に取り組む市町を支援

2 (新)コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業(みんつく予算)

予算額 2, 433 千円

- ・ 避難所での密集を避けるため、自宅や親類・知人の家に避難するなどの避難場所の多様化（分散避難）
- ・ 近年の災害では大規模停電が発生する事例もあり、電源確保の準備が必要

○EV車や非常用発電機などの活用について啓発

⇒分散避難時の停電の際にも安全・安心に過ごすことができるよう、自助・共助による「備え」を促進！

近年の風水害の課題をふまえた 適切な避難行動の促進

(1)防災企画・地域支援課
(2)災害対策課

059-224-2185
059-224-2189

近年の風水害で顕在化した、災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を推進するためのモデルケースを構築するとともに、AIを活用した災害情報の集約により災害対策活動のさらなる充実やより効果的な避難情報の提供に取り組みます。

1 (新) 風水害避難対策強化事業

予算額 2,450千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

平成30年7月豪雨

記録的な大雨により河川氾濫や土砂災害が相次ぎ、多数の犠牲者（高齢者）が発生

⇒課題・「防災」と「福祉」の連携
・地域の防災力（「共助」）の向上

国「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するWG」

令和2年7月豪雨

社会福祉施設が被災し、多数の犠牲者が発生
（避難計画を策定し、訓練も実施していたにも関わらず、全員の避難にはつながらず）

⇒課題・避難計画の実効性の確保

国「令和2年7月豪雨を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」

○モデル対象施設における地域との連携体制や避難手順、訓練状況等を調査したうえで、避難を適切に実施するための実効性のあるモデルケースを構築

⇒ 県関係部局が連携して市町の取組を支援し、各地域・施設における避難対策の強化を促進！



2 (新) AIを活用した災害情報集約事業

予算額 1,320千円 ※避難行動促進事業の一部

○SNSに投稿された多種多様な情報から、地震や風水害をはじめとした災害等の情報をAIがリアルタイムに抽出するサービスを活用し、早期かつ幅広い情報収集を実施



・集めた情報を活用した迅速な初動対応
・県民の皆さんへの迅速でよりきめ細かな情報提供



紀伊半島大水害10年プロジェクト

(1) 防災企画・地域支援課
(2) 災害対策課

059-224-2185
059-224-2186

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、今後の大規模風水害に備えるため、紀伊半島大水害をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、訓練を実施します。



相野谷川の氾濫（紀宝町）

紀伊半島大水害（平成23年9月、台風12号）

- ・死者2名、行方不明者1名
- ・全壊81棟、半壊1,077棟
- ・被害総額490億円 など大きな被害

風水害はいつ、どこで起きてもおかしくない

県内の「記録的短時間大雨情報」発表

令和元年：9回（過去最高）

令和2年：5回

災害の経験や教訓を風化させない！

1（新）紀伊半島大水害10年シンポジウム

予算額 3,049千円

※「みえ防災・減災センター」事業の一部

○紀伊半島大水害をふりかえり、厳しさを増す風水害に
対しての県民意識の醸成を図り、備えや対策を促進する
ため、シンポジウムを開催

○映像を記録しホームページで公開



2（新）紀伊半島大水害10年防災訓練

予算額 10,306千円

※防災訓練費の一部

① 紀伊半島大水害10年ワークショップ

○各自治体の風水害対策の成果を共有するとともに、
課題解決に向けた連携につなげる

② 紀伊半島大水害10年防災訓練（県総合防災訓練）

○紀伊半島大水害など、被災地のみでは対応することが
できない大規模風水害を想定して、熊野市、御浜町、
紀宝町と合同で訓練を実施。



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 《施策名：（111）災害から地域を守る自助・共助の推進》 1 （一部新）「みえ防災・減災センター」事業 25,361千円 【（11101）多様な主体が連携した防災活動の促進】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。特に令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、県民の防災意識の醸成につながる当時の教訓をいかしたシンポジウムを開催します。また、「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施するとともに、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースを構築します。 2 防災情報プラットフォーム事業 68,210千円 【（11102）県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、メール配信システムについて更新を行います。 3 （一部新）避難行動促進事業 20,918千円 【（11102）県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） SNSにより市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につなげる取組を進めます。	防災企画・地域支援課 (224-2185) 災害対策課 (224-2157) 災害対策課 (224-2189)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
(施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり) 1 災害対応力強化事業 40,664千円 【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画の作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。 2 広域防災拠点維持管理費 13,896千円 【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。 3 防災行政無線整備事業 1,054,418千円 【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの整備を行います。 4 (一部新) 消防行政指導事業 17,212千円 【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。また、県内消防本部の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化、消防の広域化および連携・協力の取組を支援するなど、消防体制の強化に取り組みます。 5 高圧ガス指導事業 17,840千円 【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	災害対策課 (224-2189) 災害対策課 (224-2189) 災害対策課 (224-2157) 消防・保安課 (224-2108) 消防・保安課 (224-2183)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：命を守る》 〈施策名：（121）地域医療提供体制の確保〉 1 救急救命活動向上事業 2, 919千円 【（12103）救急医療等の確保】 （第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費） 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。 《行政運営の取組》 〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉 1 危機管理推進事業 1, 004千円 【（40201）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 （第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費） 危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。	消防・保安課 (224-2108) 危機管理課 (224-2734)

戦略企画部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」がスタートして2年目となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、大きな波が数次にわたり襲来する中、感染症の収束と経済回復の両立を図り、各施策や事業の成果を県民の皆さんに届けられるよう、第三次行動計画に基づく各施策の取組を再加速させていく必要があります。

そのため、戦略企画部では、総合戦略の基本目標等を含む各施策の目標の達成に向けて、Society 5.0 およびSDGsの視点に基づき、各部局に対し必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理を行うとともに、地方への関心が高まる中、「新たなひとの流れ」を取り込み、地方創生の取組を一層加速させます。

このうち、高等教育機関の充実にかかる施策においては、学びの選択肢拡大に向け、県立大学設置の是非にかかる検討を進めるとともに、県内高等教育機関の県内入学者や県内就職者の増加に向けた新たな取組を開始します。

また、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、新型コロナウイルス感染症に関する県の施策や感染状況をはじめ、県政に関する重要な情報を県民の皆さんに的確に届けるとともに、戦略的・計画的な広聴広報活動の進展を図ります。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 高等教育機関連携推進事業

予算額 22,756 千円[戦略企画総務課 (224-2009)]

①【特定政策課題枠】若者の県内定着に向けた魅力ある学びの選択肢拡大検討事業

予算額 7,045 千円

若者が県内で学び、成長できる可能性を広げられるよう、大学進学時における学びの選択肢の拡大に向けて、県内高校生等の高等教育におけるニーズを調査するとともに、有識者会議を設置し、ニーズ調査の結果をふまえ、他府県の事例や県内の高等教育機関の現状も勘案しながら、県立大学設立の是非を検討します。

②【特定政策課題枠】高等教育機関における学びの充実支援事業

予算額 15,151 千円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた、県内入学者や県内就職者の増加につなげる県内高等教育機関の取組に対し、財政的に支援します。

(2) 行動計画進行管理事業

予算額 3,964 千円 [企画課 (224-2025)]

新型コロナウイルス感染症の収束と経済回復の両立を図り、政策協議等を通じて、第三次行動計画の着実な進行管理を行います。また、「三重県地方創生会議」並びに同検証部会及び同SDGs部会を開催し、第三次行動計画と一体化した第2期総合戦略の取組の成果や課題の検証を行い、改善するとともに、SDGsに資する県内の取組の活性化を図ります。

(3) 未来につなぐ平和発信事業

予算額 785 千円 [戦略企画総務課 (224-2009)]

被爆地広島との交流や被爆・戦争関係資料の展示などを通じて、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

(4) 広聴広報アクションプラン推進事業

予算額 14,676 千円 [広聴広報課 (224-2031)]

三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実

予算額 46,408千円

(うち新規事業分 22,196千円)

戦略企画総務課 224-2009

県内で学び、成長したいという若者の希望を実現できるよう、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図るとともに、学びの選択肢の拡大に向けた取組を進めます。

(新)若者の県内定着に向けた魅力ある学びの選択肢拡大検討事業

予算額 7,045千円

県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、大学進学時における学びの選択肢の拡大を図る必要があることから、県内高校生等を対象にした高等教育における学びのニーズを調査するなど、県立大学設置の是非について検討します。

【現状】

- ① 県内高等学校を卒業して大学に進学した者(浪人含む)(令和2年4月)
7,985人 そのうち、県内大学に進学した者 1,751人(約2割)
- ② 転出超過(令和2年)
4,311人 そのうち、若者 3,704人(約86%)

【取組内容】

① 学びのニーズ調査

県内高校2年生やその保護者を対象に、県内への進学希望の有無や学びたい学問分野など高等教育における学びのニーズ調査を実施

② 有識者会議による検討

学びのニーズ調査の結果や、有識者の意見等をふまえて、県立大学の設置の是非を検討



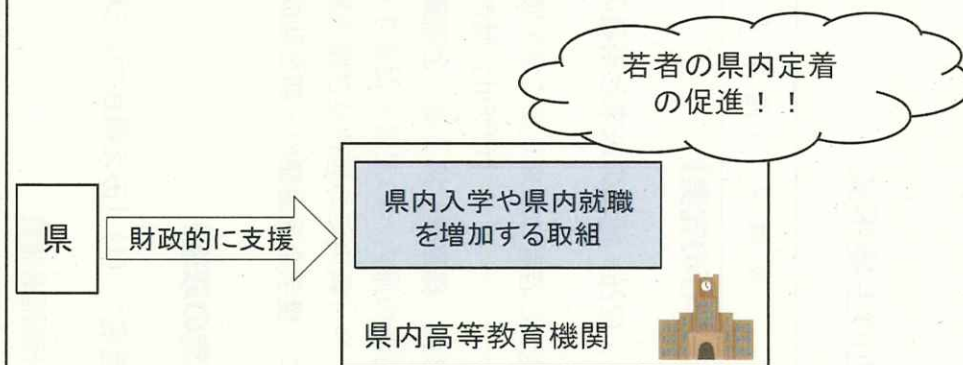
(新)高等教育機関における学びの充実支援事業

予算額 15,151千円

若者の県内定着を一層促進するため、県内高等教育機関が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて、独自の強みを生かして行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組を、支援します。

【制度の概要】

- ① 対象者 県内高等教育機関
- ② 対象事業 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた県内入学や県内就職を増加する取組
- ③ 補助率 1/2以内
- ④ 補助上限額 5,000千円/件・年



三重県で学び、働き、住み活躍したい若者の夢の実現

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：学びの充実》 〈施策名：（226）地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実〉 1 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 23,652 千円 【(22601) 県内高等教育機関の魅力向上・充実】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 若者の県内への定着を促進するため、「過疎地域など指定地域への居住」や「県内での居住及び県内産業への就業」を予定している学生を対象に、奨学金返還額の一部を助成します。 《行政運営の取組》 〈行政運営名：（1）「みえ県民力ビジョン」の推進〉 1 計画推進諸費 6,708 千円 【(40101)「みえ県民力ビジョン」の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。 2 人づくり政策推進費 122 千円 【(40101)「みえ県民力ビジョン」の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 知事と教育委員会が協議する「三重県総合教育会議」を開催し、教育・人づくり政策を推進します。 3 広域連携推進費 12,159 千円 【(40102) 広域連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 全国知事会等に参加し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を開始します。	戦略企画総務課 (224-2009) 企画課 (224-2025) 戦略企画総務課 (224-2009) 政策提言・広域 連携課 (224-2089)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 中部圏・近畿圏連携強化費 2,891 千円 【(40102) 広域連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を行います。	政策提言・広域 連携課 (224-2089)
〈行政運営名: (5) 広聴広報の充実〉	
1 県政情報発信事業 108,805 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物（フリーペーパー）等を活用して、県の情報を提供します。	広聴広報課 (224-2788)
2 電波広報事業 59,956 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、テレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。	広聴広報課 (224-2788)
3 インターネット情報提供推進事業 29,242 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトを活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。	広聴広報課 (224-2031)
4 広聴体制充実事業 13,505 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。	広聴広報課 (224-2647)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 経済センサス — 活動調査費 103,782 千円 【(40503) 統計情報の効果的な発信と活用の促進】 (第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費) 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすること等を目的として、県内のすべての事業所及び企業を対象に調査を実施します。	統計課 (224-2052)
6 統計情報編集費 822 千円 【(40503) 統計情報の効果的な発信と活用の促進】 (第2款 総務費 第3項 統計調査費 1 統計調査総務費) 県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ DataBox」や刊行物で提供します。	統計課 (224-3051)
7 情報公開・個人情報保護制度運営費 4,628 千円 【(40504) 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】 (第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費) 職員研修の実施や職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。	情報公開課 (224-2071)

総 務 部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和3年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」の2年目として、計画の目標達成に向けた施策をより一層加速させ、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進めることを基本方針とし、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、「令和3年度三重県経営方針（案）」を踏まえ、予算編成を行いました。

一方、行財政運営では、機動的かつ弾力的な運営が確立できるよう、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を継続します。

2 主な重点項目

(1) 行政改革推進事業 予算額 2,157 千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]

挑戦する風土・学習する組織づくりなど、三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を運用します。

(2) 人事管理事務費 予算額 40,538 千円 [行財政改革推進課 (224-2231) 人事課 (224-2103)]

「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

(3) 予算調整事務費 予算額 1,232,167 千円 [財政課 (224-2119)]

予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

(4) 電算管理費 予算額 500,500 千円 [税務企画課 (224-2127)]

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営の取組》 〈行政運営名：（２）行財政改革の推進による県行政の自立運営〉 1 政策評価等推進事業 671千円 【（40201）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 （第２款 総務費 第１項 総務管理費 ４行政改革推進費） 施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者等からの意見を参考に事業の見直しを行います。 2 文書管理事務費 24,678千円 【（40201）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 （第２款 総務費 第１項 総務管理費 ３文書費） 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。 3 職員健康管理運営費 96,087千円 【（40203）人材育成の推進】 （第２款 総務費 第１項 総務管理費 ２人事管理費） 健康診断等の健康増進事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。 〈行政運営名：（３）行財政改革の推進による県財政の的確な運営〉 4 滞納整理事務費 42,917千円 【（40302）公平・公正な税の執行と税収の確保】 （第２款 総務費 第４項 徴税費 ２賦課徴収費） 滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、新たに開始した預貯金調査の電子化を推進し、滞納処分のさらなる早期着手を図ります。 5 県庁舎等維持修繕費 1,016,177千円 【（40303）最適な資産管理と職場環境づくり】 （第２款 総務費 第１項 総務管理費 ６財産管理費） 庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。	財政課 (224-2119) 法務・文書課 (224-2163) 福利厚生課 (224-2114) 税収確保課 (224-2131) 管財課 (224-2135)

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、医療・検査体制を引き続き確保するとともに、医療機関や介護保険事業所・施設等における感染防止対策への支援等に取り組みます。

また、切れ目のない適切かつ効率的な医療と介護サービスを提供するため、医療機能の分化・連携や医療・介護分野の人材確保、介護基盤の整備などに取り組みます。

さらに、「全国トップクラスの健康づくり県」をめざし、新しい生活様式に対応した健康づくりの取組やがん検診受診率の向上を図る取組を推進します。

2 主な重点項目

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

① (一部新) 防疫対策事業

予算額 39,521,826千円 [薬務感染症対策課(224-2330)]
(39,558,553千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、医療機関における入院受入病床や宿泊療養施設の確保、個人防護具等の資機材の計画的な備蓄を行うとともに、感染対策に従事する職員の人材育成、資質向上に努めます。新型コロナウイルスワクチンの接種については、医療従事者等向けの接種やワクチンの流通に係る調整を行うとともに、医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制を確保します。また、三重県にゆかりのある方を起用した啓発動画を作成し、新型コロナウイルス感染症の予防やまん延防止、患者や医療従事者等への差別の防止を図ります。

② (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 83,012千円 [長寿介護課(224-3327)]

介護保険法に基づき、介護保険サービス事業者の指定(許可)を行います。また、新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援等を行います。

③ （一部新）介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 141,561千円 [長寿介護課(224-3327)]
(237,561千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

新型コロナウイルスの感染防止対策に係る衛生用品等の備蓄を進めるとともに、介護施設等における多床室の個室化や生活空間の区分け等の支援を行います。

④ （一部新）地域自殺対策緊急強化事業

予算額 76,978千円 [健康推進課(224-2294)]

自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、インターネット検索連動型広告を活用した相談窓口の案内を実施するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組めます。

(2) 医療と介護の総合的な確保

① 医療審議会費

予算額 5,760千円 [医療政策課(224-2337)]

地域医療構想の達成に向けて、地域医療構想調整会議において各医療機関の令和7年に向けた具体的対応方針に係る協議を行います。また、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和3年度県計画を策定します。

② 病床機能分化推進基盤整備事業

予算額 213,264千円 [医療政策課(224-2337)]

地域医療構想の達成に向け、地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化に必要な施設の整備を支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

③ （新）脳卒中等循環器疾患対策事業

予算額 2,503千円 [医療政策課(224-2337)]

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

国の「循環器病対策推進基本計画」を基本とし、本県における循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療および福祉に係るサービスの提供に関する状況等をふまえ、「三重県循環器病対策推進計画（仮称）」を策定するとともに、同計画に基づき循環器病対策を総合的かつ計画的に推進します。

④ （一部新）医師確保対策事業

予算額 589,949千円 [医療介護人材課(224-2326)]

医師の不足・偏在の解消を図るため、中・高校生を対象とした地域医療セミナーの実施、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成、総合診療医の育成等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。

⑤ 医師等キャリア形成支援事業

予算額 59,059千円 [医療介護人材課(224-2326)]

「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組めます。

⑥ ナースセンター事業

予算額 39,789千円 [医療介護人材課(224-2326)]

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の発信を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑦ (一部新) 看護職員確保対策事業

予算額 164,203千円 [医療介護人材課(224-2326)]

病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談・助言等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、訪問看護等、在宅医療を担う看護職員の育成や特定行為研修の受講促進に取り組むとともに、感染管理を担う看護師の養成に係る支援、資質の向上を図ります。

⑧ 介護サービス基盤整備補助金

予算額 337,665千円 [長寿介護課(224-3327)]

施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

⑨ (一部新) 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 599,883千円 [長寿介護課(224-3327)]
(834,633千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援します。また、介護施設等が行う非常用自家発電設備・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等を支援します。

⑩ (一部新) 福祉人材センター運営事業

予算額 44,114千円 [医療介護人材課(224-2326)]

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行うとともに、外国人介護人材の受け入れに関心のある事業者に対してセミナー・相談会を実施します。また、介護職員の悩み相談窓口を設置し、介護職員の離職防止を図ります。

⑪ 福祉・介護人材確保対策事業

予算額 104,375千円 [医療介護人材課(224-2326)]

若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、働きやすい介護職場の応援制度の運用や、介護未経験者のための入門的研修の実施に取り組みます。

⑫ 外国人介護人材確保対策事業

予算額 20,503千円 [医療介護人材課(224-2326)]

外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行います。また、外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援します。

⑬ 三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 145,633千円 [長寿介護課(224-3327)]

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。また、介護施設等が行う介護ロボットやICTの導入等を支援します。

⑭ 認知症地域生活安心サポート事業

予算額 16,165千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み(チームオレンジ)の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。

⑮ 認知症ケア医療介護連携事業

予算額 41,909千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成等を行います。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や、レセプトデータの調査・分析の取組等を支援します。

(3) 健康づくり・がん対策の推進

① (一部新) 三重とこわか健康推進事業

予算額 32,505千円 [健康推進課(224-2294)]

「三重とこわか県民健康会議」を開催し、企業における健康経営の取組の推進や、優れた取組に対する表彰、先進的な取組の横展開を図ります。また、「三重とこわか健康経営促進補助金」をリニューアルし、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業が実施するDXを取り入れた健康づくりの取組に要する経費の一部を補助します。さらに、健康づくりに取り組む必要性の高い市町において、令和2年度実証事業で得られたエビデンスに基づいて生活習慣病対策の取組を実施するとともに、DXを取り入れた「三重とこわか健康マイレージ事業」のモデルを創ります。

② (一部新) 三重の健康づくり推進事業

予算額 22,837千円 [健康推進課(224-2294)]

受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。また、「三重の健康づくり基本計画」の最終評価および次期計画策定のための基礎資料を得るため、県民の健康づくりに関する意識調査を実施します。

③ がん予防・早期発見事業

予算額 14,386千円 [医療政策課(224-2337)]

がん検診および精密検査の受診率向上のため、肺がん検診をはじめとした各種がん検診において、ナッジ理論を活用した受診勧奨を導入する市町の取組に対する支援を行います。また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を支援します。

④ がん医療基盤整備事業

予算額 66,421千円 [医療政策課(224-2337)]

がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、蓄積されたがん登録情報をもとに、市町、医療機関への集計・分析結果の情報提供、がん対策に係る施策の検討および効果の検証を行います。また、がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

⑤ がん患者支援事業

予算額 42,013千円 [医療政策課(224-2337)]

がん診療連携拠点病院における相談支援センターの運営や、緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。また、三重県がん相談支援センター等の相談窓口を周知するとともに、がん患者とその家族等のための相談を実施します。さらに、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、就労等の社会生活への支援や、企業への訪問、説明会の開催等を通じて、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。

⑥ (一部新) 歯科保健推進事業

予算額 93,994千円 [健康推進課(224-2294)]

令和2年度に改正予定の「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をふまえ、各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。また、「三重の健康づくり基本計画」および「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の最終評価および次期計画策定のための基礎資料を得るため、歯科疾患実態調査を実施します。

⑦ 骨髄バンク事業

予算額 1,138千円 [薬務感染症対策課(224-2330)]

骨髄提供希望者(ドナー)登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

(4) 暮らしの安全・安心の確保

① 食の安全総合監視指導事業

予算額 93,534千円 [食品安全課(224-2343)]

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組めます。また、関係団体と連携し、食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、営業許可制度の見直しや営業届出制度の創設に係る法改正について、食品事業者が適切に対応できるよう周知を行います。さらに、令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、宿泊施設や弁当調製施設に対する監視指導を実施するとともに、土産物等を製造、販売する施設に対する食品表示の監視を強化します。

② 動物愛護管理推進事業

予算額 128,992千円 [食品安全課(224-2343)]

新たに策定する「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、引き続き動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点として、関係団体等と連携した動物愛護週間行事等の普及啓発活動等に取り組むとともに、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術、犬・猫の譲渡等の殺処分ゼロに向けた取組等を推進します。

③ 薬局機能強化事業

予算額 7,500千円 [薬務感染症対策課(224-2330)]

「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携等に取り組む薬剤師・薬局を支援します。また、女性薬剤師の復職支援や、中・高校生への啓発等の薬剤師への魅力を高める取組により、薬剤師の確保を図ります。

④ 血液事業推進費

予算額 2, 439千円 [薬務感染症対策課 (224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑤ 防疫対策事業

予算額 44, 670千円 [薬務感染症対策課 (224-2330)]

発生すると社会的に影響の大きい感染症の発生に備え、引き続き、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への支援、備蓄している抗インフルエンザ薬等の更新を行うとともに、関係機関と協力し、新型インフルエンザ等対策訓練を実施するなど連携体制の充実を図ります。

また、治療困難な感染症の拡大防止対策として、薬剤耐性菌の出現を抑えるための抗菌薬の適正使用に関する普及啓発を行います。

⑥ みえライフィノベーション総合特区促進プロジェクト事業

予算額 12, 308千円 [ライフィノベーション課 (224-2331)]

企業・研究機関等のニーズ収集等を行うとともに、県内外医療・福祉機器メーカー等のニーズと県内ものづくり企業の持つシーズとのマッチングを行います。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

薬務感染症対策課
① 224-2330

長寿介護課
②③ 224-3327

健康推進課
④ 224-2294

新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、入院病床と宿泊療養施設の確保、医療機関や介護保険事業所・施設等における感染防止対策の支援等に取り組みます。また、新型コロナウイルスワクチンが迅速かつ適切に接種できるよう、市町や関係団体等との連携により接種体制を構築します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により自殺リスクが高まりかねない状況をふまえ、自殺防止に係る相談体制の強化を図ります。

①（一部新）防疫対策事業（39,603,223千円のうち、39,558,553千円）※2月補正を含む

●入院病床・宿泊療養施設の確保（30,166,257千円）



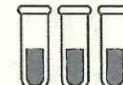
新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関に対して病床の確保に要する経費を支援するとともに、軽症者や無症状の方等が療養するための宿泊施設の運営を行います。

●ワクチン接種体制の構築（53,783千円）※2月補正を含む



新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ適切な接種に向け、接種体制の構築やワクチンの流通調整を行うとともに、医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制を確保します。

●検査体制の確保（5,445,795千円）



保健環境研究所や行政検査協力医療機関で検査を行うとともに、地域外来・検査センターや診療・検査医療機関において検査を行う体制を確保するなど、積極的に検査を実施します。

●電話相談窓口の設置（248,075千円）



新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談に対応するとともに、発熱等の症状がある方でかかりつけ医を持たない場合等の相談があった際には、医療機関の案内等を行います。

●医療機関における感染防止対策の支援（1,582,462千円）



新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等において適切な医療を提供するため、感染防止に必要なマスクや消毒液等の確保や配布を行います。また、医療機関の設備整備に要する経費を支援します。

●医師・看護師の派遣（163,656千円）



医療機関や介護施設等でクラスターが発生した際、感染拡大防止措置を迅速に行い、当該施設の体制を維持するため、医療機関や関係団体と連携し、感染管理が行える医師・看護師等を派遣します。

●医療従事者向け宿泊施設等の確保（360,000千円）



新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者が帰宅困難となった場合に備え、医療機関が宿泊施設等を確保する際に要する費用を支援します。

- ・PCR検査等を希望する分娩前の妊婦に対して費用を補助します。（59,057千円）
- ・感染症に関する研修会に職員を参加させるなど、感染対策を講じる上で必要な人材の育成を図ります。（228千円）
- ・**「みんつく」**三重県にゆかりのある方を起用した啓発動画を作成し、感染の予防とまん延防止、患者や医療従事者等への差別の防止を図ります。（3,964千円）

②（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業（83,012千円のうち、77,610千円）

③（一部新）介護サービス施設・設備整備等推進事業（1,072,194千円のうち、237,561千円）※2月補正を含む

●介護保険事業所・施設等における感染拡大防止

- ・新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援を行います。
- ・介護保険事業所・施設等において新型コロナウイルス感染症が発生し、介護を行う職員が不足した場合、関係団体と連携して応援職員を派遣します。
- ・マスクや消毒液等の衛生用品の備蓄、簡易陰圧装置・換気設備の設置、多床室の個室化、生活空間の区分けなどの支援を行います。

④（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（76,978千円）

●こころのケア相談の実施

三重県こころの健康センター Tel.059-253-7821

（月曜日～金曜日：9時～16時）

医療従事者の方のこころの相談窓口 Tel.059-223-5243

（月曜日～金曜日：9時～16時）

自殺予防電話相談 Tel.0120-01-7823

（月曜日～金曜日：13時～16時）

※ 夜間・休日 Tel.059-223-5245

（月曜日～金曜日：16時～24時、土日祝：9時～24時）

●若者と共に考える自殺対策

若者にとって身近なツールであるSNSを活用した相談を実施するとともに、大学生等の参画を得た検討会を立ち上げ、若者の視点を反映した効果的な自殺対策に取り組みます。



●ICTを活用した相談窓口の案内

インターネットで自殺に関連する用語を検索した際、県内の自殺対策相談先を案内する広告を表示します。

医療と介護の総合的な確保

医療政策課
①②③ 224-2337

医療介護人材課
④⑤⑥⑦⑩⑪⑫⑬ 224-2326

長寿介護課
⑧⑨⑬⑭⑮ 224-3327

「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7（2025）年に向け、地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、「第7次三重県医療計画」および「第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画」に基づき、効率的で質の高い医療提供体制の構築と介護サービス基盤の整備や認知症施策の推進等に取り組めます。また、課題となっている医療・介護分野の人材確保に向け、より一層取組を推進します。

病床の機能分化・連携の促進

- ① 医療審議会費（5,760千円）
地域医療構想調整会議において、各医療機関の令和7（2025）年に向けた具体的対応方針に係る協議を行います。
- ② 病床機能分化推進基盤整備事業（213,264千円）
地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化に必要な施設の整備等を支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

介護サービス基盤の整備

- ⑧ 介護サービス基盤整備補助金（337,665千円）
- ⑨ （一部新）介護サービス施設・設備整備等推進事業
（1,072,194千円のうち、834,633千円）※2月補正を含む
特別養護老人ホーム等や地域密着型サービスの整備を支援するとともに、療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援します。また、介護施設等が行う非常用自家発電設備・給水設備の整備や水害対策に伴う改修等を支援します。

循環器病対策の推進

- ③ （新）脳卒中等循環器疾患対策事業（2,503千円）
循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療および福祉に係るサービスの提供に関する状況等をふまえ、「三重県循環器病対策推進計画（仮称）」を策定します。



介護人材の確保

- ⑩ （一部新）福祉人材センター運営事業（44,114千円）
無料職業紹介や福祉職場説明会、外国人介護人材の受け入れに関心のある事業者に対するセミナー等を実施します。介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。
- ⑪ 福祉・介護人材確保対策事業（104,375千円）
学生等を対象にした介護の魅力発信や介護フェアの開催、「働きやすい介護職場応援制度」の運用、介護未経験者のための入門的研修の実施等に取り組めます。
- ⑫ 外国人介護人材確保対策事業（20,503千円）
外国人技能実習生等を対象とした研修や、外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度の支援を行います。
- ⑬ 三重県介護従事者確保事業費補助金（145,633千円）
介護職員の負担軽減や介護現場における業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援します。

医師・看護職員の確保

- ④ （一部新）医師確保対策事業（589,949千円）
中・高校生を対象とした地域医療セミナーの実施、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成、総合診療医の育成等に取り組めます。
また、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により、医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。
- ⑤ 医師等キャリア形成支援事業（59,059千円）
三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組めます。
- ⑥ ナースセンター事業（39,789千円）
未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行います。
また、三重県ナースセンターへの登録促進に取り組むとともに、届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。
- ⑦ （一部新）看護職員確保対策事業（164,203千円）
病院内保育所に対する運営支援や、離職防止・復職支援に取り組めます。
また、特定行為研修の受講促進に取り組むとともに、感染管理を担う看護師の養成に係る支援および資質の向上を図ります。

認知症施策の推進

- ⑭ 認知症地域生活安心サポート事業（16,165千円）
認知症サポーターの養成を行うとともに、サポーターを組織化し、認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築を支援します。また、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣等を行います。さらに、SIBを活用した認知症予防に係る市町との協働による事業の実施に向けた検討を行います。
- ⑮ 認知症ケア医療介護連携事業（41,909千円）
認知症疾患医療センターを中心に、認知症サポート医や医療機関等の連携体制の強化を図ります。

健康づくり・がん対策の推進

健康推進課
①②⑥ 224-2294

医療政策課
③④⑤ 224-2337

薬務感染症対策課
⑦ 224-2330

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、DXによる新しい手法を取り入れながら、県民の皆さんが主体的に取り組む健康づくりや企業における健康経営の取組を推進します。また、がん検診および精密検査の受診率向上を図る市町の取組やがん診療を行う医療機関の施設・設備の整備を支援するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、がん患者が治療と仕事を両立できる環境の整備に取り組めます。

健康づくりの推進

①（一部新）三重とこわか健康推進事業（32,505千円）

「三重とこわか県民健康会議」をととして、社会全体で継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図るとともに、先進的な取組の横展開を図ります。

個人へのアプローチ

三重とこわか健康マイレージ事業

健康づくりに取り組み一定のポイントを貯めた方に、さまざまな特典を獲得できる「三重とこわか健康応援カード」を発行



取組協力事業所：155か所
特典協力店：1,124店
(令和2年12月末現在)

生活習慣病対策に関するエビデンス（令和2年度実証事業）に基づき、ウェアラブル端末やアプリを活用した生活習慣の改善に向けた取組を実施するとともに、健康マイレージ事業のモデルを創出



企業へのアプローチ

三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）

多くの人が一日の大半を過ごす職場での健康づくりに取り組むため、企業における主体的な健康経営の取組を「見える化」してさらなる取組を促進する認定制度を創設

令和2年度
127企業
を初認定

特に優れた健康経営を実践している企業を「三重とこわか健康経営大賞」として表彰

令和2年度
6企業
を初表彰

健康経営を促進するインセンティブとして、DXを取り入れた健康づくりの取組に要する費用の一部を支援

DX（デジタルトランスフォーメーション）

感染症予防をふまえた新しい生活様式の中での健康づくりの取組を推進！

②（一部新）三重の健康づくり推進事業（22,837千円）

「三重の健康づくり基本計画」の次期計画策定に向け、県民の健康づくりに関する意識調査を実施します。



がん対策の推進

③ がん予防・早期発見事業（14,386千円）

肺がん検診等において、ナッジ理論を活用した受診勧奨を導入する市町の取組を支援します。

＜ナッジ理論：検診のお知らせへの活用事例＞

Before

がん検診を受診しましょう

After

がん検診を受診するのはいつがよいですか？

- ① ●月●日
- ② ▲月▲日

④ がん医療基盤整備事業（66,421千円）

がんの実態把握のため、がん罹患情報の収集等に取り組めます。
がん医療を行う医療機関の施設・設備の整備を支援するとともに、がんゲノム医療を含めたがん診療連携体制の整備を進めます。

⑤ がん患者支援事業（42,013千円）

三重県がん相談支援センターにおいてさまざまな相談に応じるとともに、がん患者の治療と仕事の両立を支援するため、企業訪問や説明会を通じて、就労支援に関する理解の促進に取り組めます。

歯科口腔保健の推進

⑥（一部新）歯科保健推進事業（93,994千円）

令和2年度に改正を行う「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をふまえ、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口によるむし歯予防の取組を進めるとともに、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の次期計画策定に向け、歯科疾患実態調査を実施します。

骨髄バンクの普及啓発

⑦ 骨髄バンク事業（1,138千円）

骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、ドナー助成を実施する市町の支援を行います。

暮らしの安全・安心の確保

食品安全課
①② 224-2343

薬務感染症対策課
③④⑤ 224-2330

ライフノベーション課
⑥ 224-2331

食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、宿泊施設等に対する監視指導を実施します。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。さらに、「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するとともに、女性薬剤師の復職支援の取組等により薬剤師の確保を図ります。

食の安全・安心の確保

① 食の安全総合監視事業（93,534千円）

▶ 令和3年6月から、原則として全ての食品事業者がHACCPに沿った衛生管理に対応する必要があることから、関係団体と連携し説明会を開催するなど、円滑な導入に向けた支援を行うとともに、事業者自らが継続的に運用できるよう、助言を行います。

▶ 営業許可制度の見直しや営業届出制度の創設に係る法改正について、食品事業者が適切に対応できるよう周知を行います。

▶ 三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、宿泊施設や弁当調製施設に対する監視指導を実施するとともに、土産物等を製造、販売する施設に対する食品表示の監視を強化します。



食品製造施設の衛生監視

医薬品等の安全な製造・供給の確保

③ 薬局機能強化事業（7,500千円）

▶ 「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携に取り組む薬剤師・薬局を支援します。

▶ 薬剤師の確保を図るため、女性薬剤師の復職支援や、中・高校生に対する薬剤師の魅力啓発等を実施します。

④ 血液事業推進費（2,439千円）

▶ 将来の献血協力者を確保するため、高校生や大学生等の学生献血ボランティアとの連携により、若年層に対する啓発活動を推進します。

▶ 献血によって得られた血液が安全かつ有効に使用されるよう、血液製剤の使用の適正化について、医療関係者に対する普及啓発を行います。



学生献血ボランティアによる啓発活動

動物愛護の推進

② 動物愛護管理推進事業（128,992千円）

▶ 「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け取組を推進します。

◆ 殺処分ゼロに向けた取組

犬・猫の譲渡やクラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等に取り組めます。

◆ 災害時などの危機管理対応の取組

獣医師会等との連携による危機管理体制の整備やペットに関する防災対策の普及啓発に取り組めます。

◆ さまざまな主体との協創の取組

ボランティアや動物愛護推進員、関係団体等の活動を支援するとともに、動物愛護管理に携わる人材の育成に取り組めます。



感染症の予防と拡大防止

⑤ 防疫対策事業（39,603,223千円のうち、44,670千円）

▶ 薬剤耐性菌の出現を抑え、治療困難な感染症の拡大を防止するため、抗菌薬の適正使用に関する普及啓発や相談支援体制の確保に取り組みます。

▶ 新型インフルエンザ等の発生に備え、備蓄している抗インフルエンザ薬等の更新を行うとともに、関係機関との連携により対策訓練を実施します。

ライフノベーションの推進

⑥ みえライフノベーション総合特区促進プロジェクト事業（12,308千円）

▶ 企業・研究機関等のニーズ収集等を行うとともに、県内外の医療・福祉機器メーカー等のニーズと県内ものづくり企業の持つシーズとのマッチングを行います。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 《施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり》 1 災害医療体制強化推進事業 10,456千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費） 災害時においても全ての病院で病院機能が維持され、必要な医療が提供できるよう、研修会の開催によりBCPの考え方に基づく病院災害対応マニュアルの整備促進と定着化を図るとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、DHEATの体制強化のため、専門研修へ参加するとともに、研修会を開催します。 2 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費 6,405千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費） 関係団体と連携し、災害医薬品等を適切に備蓄するとともに、災害薬事コーディネーターを委嘱し、体制の整備を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。 3 DPAT（災害派遣精神医療チーム）体制整備事業 1,782千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費） 災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。	医療政策課 (224-2337) 薬務感染症対策課 (224-2330) 健康推進課 (224-2294)

《政策名：命を守る》

〈施策名：（121）地域医療提供体制の確保〉

- 1 在宅医療体制整備推進事業 23,572千円
 【（12101）地域医療構想の実現】
 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費）

長寿介護課
 (224-3327)

地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。

- 2 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業 164,826千円
 【（12103）救急医療等の確保】
 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費）

医療政策課
 (224-2337)

三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。

- 3 三次救急医療体制強化推進事業 479,079千円
 【（12103）救急医療等の確保】
 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費）

医療政策課
 (224-2337)

重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。

- 4 小児・周産期医療体制強化推進事業 356,367千円
 【（12103）救急医療等の確保】
 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費）

医療政策課
 (224-2337)

周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

5 医療安全支援事業 7,649千円 【(12103) 救急医療等の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費) 医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。	医療政策課 (224-2337)
6 国民健康保険事業特別会計繰出金 9,990,687千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6 国民健康保険指導費) 国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。	国民健康保険課 (224-2285)
7 子ども医療費補助金 2,153,551千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	国民健康保険課 (224-2285)
8 一人親家庭等医療費補助金 411,149千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費) 一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	国民健康保険課 (224-2285)
9 障がい者医療費補助金 2,242,974千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	国民健康保険課 (224-2285)

〈施策名：（122）介護の基盤整備と人材の育成・確保〉	
1 介護保険制度施行経費 5,015千円 【（12201）介護基盤の整備促進】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化に向け、介護保険審査会の実施やアドバイザー派遣による市町の支援を行います。	長寿介護課 (224-3327)
2 介護支援専門員資質向上事業 30,167千円 【（12201）介護基盤の整備促進】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、その中核を担う介護支援専門員の資質向上の研修と資格管理を行います。	長寿介護課 (224-3327)
3 地域包括ケア推進・支援事業 2,867千円 【（12204）介護予防・生活支援サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣等を行います。	長寿介護課 (224-3327)
4 （一部新）高齢者健康・生きがいがづくり支援事業 15,989千円 【（12204）介護予防・生活支援サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 高齢者が健康で、生きがいをもって社会活動ができるよう、生活支援コーディネーターおよび就労的活動支援コーディネーターを養成する研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。	長寿介護課 (224-3327)

〈施策名：（124）健康づくりの推進〉 1 糖尿病発症予防対策事業 1, 234千円 【（12401）健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費） 関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。 2 健康増進事業 95, 687千円 【（12401）健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費） 生活習慣病予防や健康の保持増進のため、主に40歳以上の住民を対象に実施する市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。 3 （新）みえるみんなのナースセンター事業 2, 136千円 ＜事業実施期間：令和3年度＞ 【（12401）健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費） 県立看護大学と連携し、「暮らしの保健室」や「寄り道カフェ」を県内複数個所で設置するとともに、地域住民との連携により新型コロナウイルス感染症対策などの研修会を企画、開催します。 4 指定難病等対策事業 2, 602, 447千円 【（12403）難病対策の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費） 難病指定医の育成や指定医療機関の増加により、医療費助成制度を円滑に運営するとともに、拠点病院を中心とする医療提供体制の拡充に取り組みます。また、難病患者等の療養生活の質の向上を図るため、生活・療養相談、就労支援を行います。	健康推進課 (224-2294) 健康推進課 (224-2294) 医療政策課 (224-2337) 健康推進課 (224-2294)
---	---

《政策名：支え合いの福祉社会》

〈施策名：（131）地域福祉の推進〉

- 1 （一部新）こころの健康センター指導事業 4,455千円
【（13102）生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4 精神衛生費）

ひきこもり地域支援センターにおいて、本人や家族への専門相談や家族教室を開催するとともに、関係機関と連携してひきこもりの方への訪問支援の強化を図ります。また、市町職員等の人材育成やひきこもりサポーターの養成、市町と民間団体・家族会等との連携強化に取り組めます。

健康推進課
(224-2294)

〈施策名：（132）障がい者の自立と共生〉

- 1 精神障がい者保健福祉相談指導事業 34,459千円
【（13204）精神障がい者の保健医療の確保】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4 精神衛生費）

アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方を支援する取組を進めます。さらに、「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づき、「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）」を策定します。

健康推進課
(224-2294)

《政策名：暮らしの安全を守る》

〈施策名：（144）医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進〉

- 1 薬事審査指導費 17,493千円
【（14401）医薬品等の安全な製造・供給の確保】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費）

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組めます。

薬務感染症対策課
(224-2330)

2 薬事経済調査費 15,916千円 【(14401) 医薬品等の安全な製造・供給の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費) 医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業の実現に向け、患者のための「かかりつけ薬剤師・薬局」の推進等の事業を実施します。 3 薬物乱用防止対策事業 8,843千円 【(14403) 薬物乱用防止対策の推進】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費) 警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。 4 生活衛生関係営業指導費 28,278千円 【(14404) 生活衛生営業施設等の衛生確保】 (第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費) 生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行います。また、三重県生活衛生営業指導センターと連携し、生活衛生営業施設等における自主的な衛生管理の推進を図ります。	薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330) 食品安全課 (224-2343)
〈施策名：(145) 食の安全・安心の確保〉 1 食の安全食肉衛生事業 34,722千円 【(14501) 食品の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費) 安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施するとともに、と畜場および大規模食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理に対して、と畜検査員等による検査等を実施します。	食品安全課 (224-2343)

〈施策名：（146）感染症の予防と拡大防止対策の推進〉 1 結核・感染症発生動向調査事業 15,543千円 【（14601）感染予防のための普及啓発の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） 感染症の流行時期を見据え、県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生情報を収集・解析し、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。 2 エイズ等対策費 12,893千円 【（14603）感染症対策のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。 3 結核対策事業 8,258千円 【（14603）感染症対策のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2 結核対策費） 訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。 4 予防接種対策事業 40,749千円 【（14603）感染症対策のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） 三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。また、風しん麻しん対策として医療機関等を対象にした研修会の開催や無料の風しん抗体検査を推進するとともに、国の風しんの追加的対策が円滑に進むよう市町と連携して取り組みます。	薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330)
---	---

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことができる環境づくりの推進に取り組むとともに、障がい者や生活困窮者等が質の高い福祉サービスや支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らせる社会の実現をめざしています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子どもや障がい者、生活困窮者等に寄り添い、「地域における共生の福祉社会づくり」、「児童虐待の防止と社会的養育の推進」、「少子化対策の気運醸成と結婚・妊娠・出産の支援」、「子育て支援と幼児教育・保育の充実」、「ひきこもりの総合支援」等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 地域における共生の福祉社会づくり

新型コロナ等の影響を受けた方への生活相談・支援に的確に取り組むとともに、ひきこもりなどで支援が必要な方が、地域で孤立することなく安心して暮らし続けられる支え合い社会づくりを進めます。

また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、障がい者の理解促進、差別解消、虐待防止などの取組を進めるとともに、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保し、コロナ禍においても誰もが生きがいを感じながら安心して暮らし続けられる社会づくりを進めます。

① (新) 生きづらさを抱える方の相談支援強化 I C T 推進事業

9, 998千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和3年度>

生きづらさを抱える方などに対して、民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動を行えるよう、モデル地区において I C T 等を活用したシステムづくりに取り組めます。

② (新) ひきこもり対策推進事業 7, 573千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和3年度～令和6年度>

ひきこもりが大きな社会問題となる中、総合的な支援を推進するため、ひきこもりの実態調査や新たに設置する外部有識者等による検討委員会での議論もふまえ、ひきこもり支援に特化した新たな計画を策定します。

③ (一部新) 生活福祉資金貸付事業補助金 86,518千円

[地域福祉課(224-2256)]

低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の助長のため、三重県社会福祉協議会が実施する資金の貸付や必要な相談支援など、生活福祉資金貸付制度の運営を支援します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金の特例貸付制度を利用した世帯に対し、償還やそれに伴う相談など必要な支援を行う市町社会福祉協議会等の体制の充実を支援します。

④ (一部新) 生活困窮者自立支援事業 60,516千円

[地域福祉課(224-2256)]

さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置します。また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、生活困窮者への支援のため、住居を喪失した方などに対して住居確保給付金を給付するとともに、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等を支援します。さらに、感染防止対策として、タブレット端末を用いた非対面方式による面談が可能となる環境の整備や、増加する外国人からの相談に的確に対応するためのオンライン通訳サービスを導入します。

⑤ (一部新) 障がい福祉総務費 3,403千円

(6,403千円 ※2月補正含みベース)

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、関係機関と連携して「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗を図り、共生社会の実現をめざして障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。また、障がい福祉分野において、より幅広く介護人材を確保するため、他業種で働いていた方等を対象に、返済免除付きの障害福祉分野就職支援金の貸付を実施します。

⑥ (一部新) 障害者介護給付費負担金 9,143,810千円

(9,152,869千円 ※2月補正含みベース)

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担します。また、障害者支援施設等において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、サービスを継続して提供するために必要となるかかり増し費用に対する支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組みます。

⑦ (一部新) 障がい者就労支援事業 17,769千円

[障がい福祉課(224-2274)]

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援します。また、発注の新規開拓等に積極的に取り組むコーディネーターを配置するとともに、ICT等を活用し、非対面・非接触による業務の受発注の一層の拡大や物販促進を図るためのデジタルマーケットをWeb上に形成することで、障がい者の工賃等の向上を図り、地域における自立した生活の実現に取り組めます。

⑧ 障がい者権利擁護推進事業 5,486千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障がいを理由とする差別の解消のため、普及啓発、相談員による相談対応およびあっせん等の申立てがあった場合に紛争解決を行うとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会やフォーラムなど、さまざまな機会を活用し相談事例の検証等に取り組めます。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「第2次三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会を確保し、手話通訳を行う人材を育成するなど、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨ (一部新) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 8,276千円

[障がい福祉課(224-2274)]

芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、「三重とこわか国体・三重とこわか大会」をひとつの契機とし、障がい者の活躍の場を広げるため、障がい者芸術文化祭をはじめとした多様な発表機会の創出やICT等を活用した情報発信、アートサポーターを活用した相談支援等に取り組めます。

⑩ 障がい者スポーツ推進事業 99,744千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障がい者スポーツ指導員など、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組むとともに、三重とこわか大会に三重県選手団(選手・役員)を派遣します。また、東京2020パラリンピック出場選手など、県内在住の国内競技団体強化指定選手について、その競技活動を支援します。

(2) 児童虐待の防止と社会的養育の推進

コロナ禍における児童虐待のリスクの増加もふまえ、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解促進と、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により、虐待被害から子どものかげがえのない命や尊厳が守られるよう取組を強化します。

また、児童養護施設等における新型コロナ対応の支援に取り組むとともに、全ての子どもが、できる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、市町による子ども家庭支援の充実や、里親委託の推進、施設の小規模グループケア化などの取組を進めます。

① (一部新) 管理運営費 126,474千円

[子育て支援課(224-2271)]

県内6か所に設置した児童相談所において、児童虐待対応や養護相談、障がい相談等に応じます。また、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員増など、児童相談体制の強化を図るとともに、必要となる施設の改修を行います。

② (一部新) 児童一時保護事業 264,988千円

(291,006千円 ※2月補正含みベース)

[子育て支援課(224-2271)]

児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託により被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行います。また、新型コロナウイルスの感染防止対策として、児童相談所に併設する一時保護所の個室化などの改修を行うとともに、濃厚接触者等となった児童のうち、家庭での養育が困難な児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。さらに、一時保護所に看護師等を配置し、一時保護児童の健康観察等の個別的な対応の充実や症状が出た場合の関係機関との迅速な連携を図ります。

③ (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 122,913千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、AI技術の活用によりアセスメントの精度を高めます。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケイト(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた取組を進めます。さらに、国が進める要保護児童等に関する情報共有システムに対応するため、児童相談システムの改修を行います。加えて、児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後も定期的に家庭訪問に同行するなど、市町、関係団体、児童相談所等が連携して見守りなどを強化します。

④ 市町児童相談体制支援推進事業 3,192千円

[子育て支援課(224-2271)]

市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。また、市町の子ども家庭総合支援拠点設置のための支援を行います。

⑤ (一部新) 家庭的養護推進事業 76,945千円

[子育て支援課(224-2271)]

「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスタリング機関）の整備を進めます。また、子どもの権利擁護の取組を一層推進するため、里親等委託児童へ対象を拡大して「子どもの権利ノート」を作成・配付します。さらに、里親やファミリーホームに対し、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な物品等の購入経費を補助します。

⑥ (一部新) 児童養護施設費 317,179千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援します。また、児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染防止対策に関する相談窓口を設置し、継続的なサービス提供が可能となるよう支援します。さらに、児童養護施設等に対し、感染症の感染防止対策に必要な物品等の購入経費や、個室化に要する経費等を補助します。加えて、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進します。あわせて、母子生活支援施設の機能の充実を図るため施設整備を支援します。

⑦ 家族再生・自立支援事業 11,745千円

[子育て支援課(224-2271)]

入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証を行います。また、施設等における自立支援体制を充実させるとともに、企業、NPO等と連携し、就労支援のネットワークづくりを進めるなど、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。

(3) 少子化対策の気運醸成と結婚・妊娠・出産の支援

県をはじめ企業や団体等のさまざまな主体が連携して少子化対策の取組を進めることにより、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

また、コロナ禍において不安を抱える妊産婦への寄り添い、不妊に悩む方への「経済的支援」、「精神的支援」、「環境整備」に取り組めます。

① (一部新) 子どもの育ちの推進事業 18,646千円

[少子化対策課(224-2404)]

子どもの権利について子ども自身が学び、意見を表明できるよう、ワークシート付きリーフレット(デジタル版)を小学校において活用し、そこから得られた子どもの意見等を把握・分析したうえで、わかりやすく楽しみながら学べるデジタルコンテンツを作成します。また、SNSを活用して、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員相互の支援やリソースを紹介できる仕組みを構築し、各地域において会員を起点とした住民の主体的な子育て支援活動等の機会を創出します。さらに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施します。

② 子ども・若者対策事業 23,975千円

[少子化対策課(224-2404)]

三重県青少年健全育成条例に基づき店舗の立ち入り調査を実施するとともに、青少年のWebやSNSの適正利用が進むよう啓発動画の作成や出前講座による活動を進めます。

③ (一部新) 親の学び応援事業 3,736千円

[少子化対策課(224-2404)]

「みえ家庭教育応援プラン」について、策定から5年が経過していることから、新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て家庭をとりまく環境変化もふまえて改定します。また、地域における子育て家庭の応援や家庭教育応援の取組を促進するため、引き続き市町や三重県PTA安全互助会等と連携し、保護者同士のつながりを作るためのワークショップを開催するとともに、開設したWeb講座の充実を図ります。さらに、市町や私立幼稚園等が連携して野外体験保育に取り組むためのネットワークの構築を進めます。

④ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 4,046千円

[少子化対策課(224-2404)]

「みえの育児男子プロジェクト」の取組を通じた普及啓発や情報発信により男性の育児参画に向けた気運の醸成を図るとともに、これから父親になる方を対象とした「パートナーとともに行う育児」の実践に向けたワークショップの開催などを通じて、男性の育児参画の質の向上に取り組みます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業等におけるイクボスの普及に取り組みます。

⑤ みえの出逢い支援事業 8,659千円

[少子化対策課(224-2404)]

みえ出逢いサポートセンターを中心に、結婚を望む人のニーズに応じたきめ細かな情報提供や相談対応に取り組みます。また、結婚支援に取り組む市町や団体と連携し、より広域的な出会いの場づくりの充実を図るとともに、従業員の結婚支援に取り組む企業に対する情報提供等の支援を行います。

⑥ (一部新) 不妊相談・治療支援事業 713, 594千円

(1, 305, 696千円 ※2月補正含みベース)

[子育て支援課(224-2271)]

国の不妊治療費助成の制度見直しをふまえ、所得制限の撤廃や助成額・助成回数の拡充を図ります。あわせて、国が創設する不育症検査費用への助成制度を活用するとともに、一般不妊治療費や不育症治療費等への県単助成制度にかかる所得制限を撤廃します。また、「不妊専門相談センター」における相談対応や情報提供に加え、ピアサポーターを養成し、身近な地域での相談支援が可能となる体制を整備します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により不妊治療を中断した方などを対象に、治療再開に向けた生活習慣の改善や体調管理などを支援する講習会等を開催します。加えて、不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制整備を行います。がん患者等の妊孕性温存治療については、国が創設する助成制度を活用するとともに、現行の助成額を維持できるよう県単助成を継続します。

⑦ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 5, 777千円 ※一部みんつく予算

[子育て支援課(224-2271)]

家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、小中学校の養護教諭等を対象とした地区別研修会の開催や生徒向けの教育用パンフレット等の作成・配付などに取り組みます。また、大学生や若手従業員等を対象に研修会等を開催します。

⑧ (一部新) DV対策基本計画推進事業 29, 665千円

[子育て支援課(224-2271)]

「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第6次計画)」に基づき、多様な相談に対応する体制の充実を図るため、SNS等を活用した相談窓口の整備、相談員等の資質向上のための研修会や相談窓口の周知を行うとともに、児童虐待対応職員とDV対応職員との情報共有と連携強化を推進するなど、市町や民間団体と連携し、被害者相談・保護・自立支援等を行います。

⑨ (一部新) 若年層における児童虐待予防事業 5, 383千円

[子育て支援課(224-2271)]

「妊娠レスキューダイヤル『妊娠SOSみえ』」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいSNS等を活用した相談を実施します。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成します。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などの支援を行います。

⑩ (一部新) 健やか親子支援事業 6, 908千円

[子育て支援課(224-2271)]

三重県母子保健計画「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」に基づき、進捗管理を行います。また、県内のHTLV-1^{注)1}母子感染予防に向けた検討会を開催し、妊婦からの母子感染を予防するための効果的な普及啓発や相談体制の整備に向けた検討を行います。さらに、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後、自身の健康や新生児等の健康、出産後の育児への不安などを相談できるよう、助産師や保健師等の訪問による専門的な相談支援体制を整備します。

注) 1 HTLV-1: ヒトT細胞白血病ウイルスI型(Human T-cell Leukemia Virus Type 1)の略

(4) 子育て支援と幼児教育・保育の充実

保育所等における新型コロナ感染防止対策への支援などにより、コロナ禍においても安心して子育てのできる体制整備を進めるとともに、保育士を確保し、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けることのできる環境をめざします。

また、コロナ禍において課題が深刻化した子ども・家族の暮らしを守るため、子ども食堂等と連携した居場所づくりに取り組み、地域での子どもを支える活動の広がりを促進します。

① (一部新) 保育対策総合支援事業 142, 232千円

(323, 382千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援します。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図ります。さらに、保育現場における働きやすい職場環境づくりに向けて、ICT等を活用した優良事例のノウハウやスキルの横展開のほか、先進的な取組を行う保育所等の表彰を行うとともに、潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供します。あわせて、認可外保育施設において、業務の負担軽減を図るためのICT化等に必要な機器の導入費用や、新型コロナウイルスの感染防止対策のために必要な衛生用品の購入費用等を補助するとともに、感染防止対策などについて気軽に相談できる窓口を設置し、専門家による派遣指導等を行います。

② (一部新) 認定こども園等整備事業 60, 200千円

(122, 775千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

認定こども園の施設整備を行うとともに、教育の質の向上を図るための研修を実施します。また、新型コロナウイルスの感染防止対策のための衛生環境改善に要する費用の補助を行います。さらに、幼稚園における園務改善のためのICT化等に必要な経費や感染防止対策に必要な衛生用品購入等に要する費用の補助および、認定こども園や幼稚園における幼児教育の質の向上を図るための遊具や教具の購入に要する経費の補助を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

③ (一部新) 地域子ども・子育て支援事業 645, 368千円

(732, 468千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

全ての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援します。また、オンラインを活用した相談支援など、地域子育て支援拠点における利用者の利便性の向上等を図るため、ICT化等に必要な機器の導入等に対する支援を行います。さらに、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な衛生用品購入等の経費の補助を行います。

④ (一部新) 放課後児童対策事業費補助金 1, 241, 030千円

(1, 364, 230千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営への支援を行うとともに、放課後児童クラブにおける業務効率化のためのICT化等に必要な機器の導入経費の補助を行います。また、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な衛生用品購入等の経費に対する支援を行うとともに、感染防止対策などについて気軽に相談できる窓口を設置し、専門家による派遣指導等を行います。

⑤ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 16, 078千円

[子育て支援課(224-2271)]

地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と子ども食堂等をつなぎ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進するとともに、子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援します。また、子どもの貧困対策推進会議において、学習支援や市町の取組に係る好事例の紹介や情報交換を行うなど、関係者間の連携を深めます。

⑥ (一部新) ひとり親家庭自立支援事業 53, 116千円

[子育て支援課(224-2271)]

ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行います。また、学習支援事業を実施する市町に対し、新型コロナウイルスの感染防止対策に必要な衛生用品購入等に要する費用を補助します。

⑦ 医療支援事業 22, 587千円

[子育て支援課(224-2271)]

身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、子ども心身発達医療センターが中心となり、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。

(5) ひきこもりの総合支援施策について

地域におけるひきこもり当事者や家族へのアプローチが進んでいない現状もある中、ひきこもりに関する実態調査により現状把握を行い、ひきこもり支援に特化した計画を策定します。

あわせて、相談支援、人材育成、普及啓発、社会参加の場づくり、就労支援の充実などに総合的に取り組み、地域における重層的、包括的な支援体制の充実を図ります。

①【再掲】 (新) ひきこもり対策推進事業 7, 573千円

[地域福祉課(224-2256)]

＜事業実施期間：令和3年度～令和6年度＞

ひきこもりが大きな社会問題となる中、総合的な支援を推進するため、ひきこもりの実態調査や新たに設置する外部有識者等による検討委員会での議論もふまえ、ひきこもり支援に特化した新たな計画を策定します。

②【再掲】 (新) 生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業

9, 998千円

[地域福祉課(224-2256)]

＜事業実施期間：令和3年度＞

生きづらさを抱える方などに対して、民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動を行えるよう、モデル地区においてICT等を活用したシステムづくりに取り組みます。

③【再掲】（一部新）生活困窮者自立支援事業 60,516千円

[地域福祉課(224-2256)]

さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置します。また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、生活困窮者への支援のため、住居を喪失した方などに対して住居確保給付金を給付するとともに、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等を支援します。さらに、感染症の感染防止対策として、タブレット端末を用いた非対面方式による面談が可能となる環境の整備や、増加する外国人からの相談に的確に対応するためのオンライン通訳サービスを導入します。

④ 相談支援包括化推進員等養成事業 4,001千円

[地域福祉課(224-2256)]

市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・助言等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。

⑤【再掲】（一部新）子どもの貧困対策推進事業 16,078千円

[子育て支援課(224-2271)]

地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と子ども食堂等をつなぎ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進するとともに、子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援します。また、子どもの貧困対策推進会議において、学習支援や市町の取組に係る好事例の紹介や情報交換を行うなど、関係者間の連携を深めます。

地域における共生の福祉社会づくり

地域福祉課 ①②③④ 224-2256
障がい福祉課 ⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 224-2274

新型コロナ等の影響を受けた方への生活相談・支援に的確に取り組むとともに、ひきこもりなどで支援が必要な方が、地域で孤立することなく安心して暮らし続けられる支え合い社会づくりを進めます。

また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、障がい者の理解促進、差別解消、虐待防止などの取組を進めるとともに、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保し、コロナ禍においても誰もが生きがいを感じながら安心して暮らし続けられる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

① **(新)** 生きづらさを抱える方の相談支援強化 I C T 推進事業 《I C T 化による民生委員活動の支援》 【9,998千円】

生きづらさを抱える方などに対して、民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動が行えるよう、モデル地区において I C T 等を活用したシステムづくりに取り組みます。

② **(新)** ひきこもり対策推進事業 【7,573千円】

ひきこもりが大きな社会問題となる中、総合的な支援を推進するため、ひきこもりの実態調査や新たに設置する外部有識者等による検討委員会での議論もふまえ、ひきこもり支援に特化した新たな計画を策定します。

全国初の
ひきこもり支援に特化
した計画を策定！

③ **(一部新)** 生活福祉資金貸付事業補助金 【86,518千円】

生活福祉資金貸付制度の運営を支援するとともに、新型コロナの影響により生活福祉資金の特例貸付制度を利用した世帯に対し必要な支援を行う市町社会福祉協議会等の体制の充実を支援します。

④ **(一部新)** 生活困窮者自立支援事業 【60,516千円】

新型コロナの影響をふまえ、生活困窮者への支援のため、住居確保給付金の給付や、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等の支援を行います。さらに、非対面で面談できる環境の整備や、オンライン通訳サービスの導入を図ります。

障がい者の自立と共生

⑤ **(一部新)** 障がい福祉総務費 【6,403千円(※2月補正含み)】

令和2年度に改定する「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗を図り、共生社会の実現をめざして障がい者施策を総合的・計画的に推進します。また、障がい福祉分野の人材確保のため就職支援金の貸付を実施します。

⑥ **(一部新)** 障害者介護給付費負担金 【9,152,869千円のうち

事業所等における新型コロナ感染防止 57,111千円(※2月補正含み)】
対策を支援するとともに、ロボット等の導入や I C T 導入を支援します。

⑦ **(一部新)** 障がい者就労支援事業 【17,769千円】

《支え愛デジタルマーケットの形成》発注の新規開拓等に積極的に取り組むコーディネーターを配置するとともに、業務の受発注の一層の拡大や物販促進を図るためのデジタルマーケットを Web 上に形成します。

⑧ 障がい者権利擁護推進事業 【5,486千円】

障がいを理由とする差別の解消のため、普及啓発、相談員による相談対応等に取り組むとともに、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

⑨ **(一部新)** 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 【8,276千円】

《障がい者芸術文化活動の活性化》「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、多様な発表機会の創出や I C T 等を活用した情報発信、アートサポーターを活用した相談支援等に取り組みます。 

⑩ 障がい者スポーツ推進事業 【99,744千円】

障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組むとともに、三重とこわか大会に三重県選手団を派遣します。



誰一人取り残さない支援体制の実現！

児童虐待の防止と社会的養育の推進

子育て支援課 ①②③④⑤⑥⑦ 224-2271

コロナ禍における児童虐待のリスクの増加もふまえ、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解促進と、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により、虐待被害から子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう取組を強化します。

また、児童養護施設等における新型コロナ対応の支援に取り組むとともに、全ての子どもが、できる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、市町による子ども家庭支援の充実や、里親委託の推進、施設の小規模グループケア化などの取組を進めます。

児童虐待対応力の強化

①（一部新）管理運営費【126,474千円】

国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員増など、児童相談体制の強化を図るとともに、必要となる施設の改修を行います。

②（一部新）児童一時保護事業【291,006千円（※2月補正含み）】

被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行います。また、新型コロナの濃厚接触者等となった児童のうち家庭での養育が困難な児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。さらに、一時保護所に看護師等を配置し、対応の充実や関係機関との迅速な連携を図ります。

③（一部新）児童虐待法的対応推進事業【122,913千円】

《外国につながる児童への支援強化》児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後の家庭訪問に同行するなど、市町、関係団体等と連携して見守りなどを強化します。

また、国が進める要保護児童等の情報共有システムに対応するとともに、引き続きAI技術の活用により虐待に係るアセスメントの精度を高めます。

④市町児童相談体制支援推進事業【3,192千円】

要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町の子ども家庭総合支援拠点設置のための支援を行います。

子どもの最善の利益を最大限に考慮した対応

社会的養育の推進

⑤（一部新）家庭的養護推進事業【76,945千円】

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスタリング機関）の整備を進めます。また、子どもの権利擁護の取組を一層推進するため、里親等委託児童へ対象を拡大して「子どもの権利ノート」を作成・配付します。さらに、里親やファミリーホームの新型コロナ感染防止対策を支援します。

⑥（一部新）児童養護施設費

【317,179千円】

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援します。また、児童養護施設等における新型コロナ感染防止対策を支援するとともに、相談窓口を設置します。加えて、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置します。あわせて、母子生活支援施設の機能の充実を図るため施設整備を支援します。

⑦家族再生・自立支援事業【11,745千円】

児童養護施設、企業、NPO等と連携し、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。

どのような家庭環境で育った子どもであっても、
等しく愛情を受けて心身ともに健やかに成長し、
夢と希望を持って未来を切り開いていける社会を目指す



少子化対策の気運醸成と結婚・妊娠・出産の支援

少子化対策課 ①②③④⑤ 224-2404
子育て支援課 ⑥⑦⑧⑨⑩ 224-2271

県をはじめ企業や団体等のさまざまな主体が連携して少子化対策の取組を進めることにより、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

また、コロナ禍において不安を抱える妊産婦への寄り添い、不妊に悩む方への「経済的支援」、「精神的支援」、「環境整備」に取り組みます。

少子化対策の気運醸成と結婚の支援

①（一部新）子どもの育ちの推進事業【18,646千円】

《子ども条例10周年》「三重県子ども条例」施行10周年を機に、子どもの権利について子ども自身が学び意見を表明できるワークシート付きリーフレットを作成・活用し、そこから得られた子どもの意見等を把握・分析して、わかりやすく楽しみながら学べるデジタルコンテンツを作成します。

また、SNSを活用して、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員を起点とした住民の主体的な子育て支援活動等の機会を創出します。

②子ども・若者対策事業【23,975千円】

青少年のSNS等の適正利用が進むよう啓発動画の作成等を行います。

③（一部新）親の学び応援事業【3,736千円】

「みえ家庭教育応援プラン」について、新型コロナウイルスの影響による子育て家庭をとりまく環境変化等をふまえ改定します。

④（一部新）男性の育児参画普及啓発事業【4,046千円】

《プレパパ応援》これから父親になる方を対象とした「パートナーとともに行う育児」の実践に向けたワークショップなどの開催を通じて、男性の育児参画の質の向上に取り組みます。



また、「みえの育児男子プロジェクト」の取組を通じて男性の育児参画に向けた気運の醸成を図るとともに、企業等におけるイクボスの普及に取り組みます。

⑤みえの出会い支援事業【8,659千円】

結婚支援に取り組む市町や団体と連携し、より広域的な出会いの場づくりの充実を図ります。



妊娠・出産の支援

不妊に悩む方へ広く寄り添う支援への転換

⑥（一部新）不妊相談・治療支援事業【1,305,696千円（※2月補正含み）】

経済的支援

国の不妊治療費助成の制度見直しをふまえ、所得制限の撤廃や助成額・助成回数の拡充を行うとともに、一般不妊治療費や不育症治療費等への県単助成制度にかかる所得制限を撤廃します。

精神的支援

《不妊ピアサポーターによる寄り添い支援》当事者に寄り添った支援を行うため、不妊治療の経験者などをピアサポーターとして養成し、身近な地域での相談支援が可能となる体制を整備します。
《不妊治療休止者のためのケアサポート》新型コロナウイルスの影響により不妊治療を中断した方などの治療再開を支援する講習会等を開催します。

環境整備

不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制を整備します。

⑦（一部新）思春期ライフプラン教育事業【5,777千円のうち性に関する正しい知識を習得でき 4,256千円（※みんつく予算）】
るよう、養護教諭等の研修や生徒へのパンフレット等の配布を行います。

⑧（一部新）DV対策基本計画推進事業【29,665千円】

⑨（一部新）若年層における児童虐待予防事業【5,383千円】

DV・妊娠SOS・性暴力の3分野を一括して相談できる窓口としてSNSを活用した相談体制を整備し、きめ細かな支援を行います。

⑩（一部新）健やか親子支援事業【6,908千円】

新型コロナウイルスに感染した妊産婦が、退院後、自身の健康や育児不安などを相談できるよう、訪問による専門的相談支援体制を整備します。

子育て支援と幼児教育・保育の充実

少子化対策課 ①②③④ 224-2404
子育て支援課 ⑤⑥⑦ 224-2271

保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策への支援などにより、コロナ禍においても安心して子育てのできる体制整備を進めるとともに、保育士を確保し、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けることのできる環境をめざします。

また、コロナ禍において課題が深刻化した子ども・家族の暮らしを守るため、子ども食堂等と連携した居場所づくりに取り組み、地域での子どもを支える活動の広がりを促進します。

幼児教育・保育の充実

①（一部新）保育対策総合支援事業【323,382千円】

《潜在保育士の就労・職場復帰支援》（※2月補正含み）

潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供します。

また、保育士修学資金等の貸付を行うとともに、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図ります。さらに、保育現場における働きやすい職場環境づくりに向けて、ICT等を活用した優良事例のノウハウやスキルの横展開、先進的な取組を行う保育所等の表彰を行います。

あわせて、新型コロナウイルス感染防止対策の支援、気軽に相談できる窓口の設置、専門家による派遣指導を行うとともに、ICT化を支援します。

②（一部新）認定こども園等整備事業【122,775千円】

認定こども園や幼稚園における新型コロナウイルス感染防止対策やICT化を支援します。（※2月補正含み）

③（一部新）地域子ども・子育て支援事業【732,468千円】

市町が行う地域子育て支援拠点事業など子ども・（※2月補正含み）子育て支援の取組に必要な新型コロナウイルス感染防止対策やICT化を支援します。

④（一部新）放課後児童対策事業費補助金【1,364,230千円】

放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染防止対策やICT化を支援します。（※2月補正含み）

待機児童解消に向けて
保育士の確保
に引き続き注力！

子どもの貧困対策と発達支援が必要な子どもへの支援

⑤（一部新）子どもの貧困対策推進事業【16,078千円】

《子どもの居場所を支える地域力強化》

地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と子ども食堂等をつなぎ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進します。

また、子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援するとともに、子どもの貧困対策推進会議の場を活用して関係者間の連携を深めます。

⑥（一部新）ひとり親家庭自立支援事業【53,116千円】

ひとり親家庭の親への就業支援、日常生活支援、ひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行うとともに、学習支援事業を実施する市町の新型コロナウイルス感染防止対策を支援します。

⑦医療支援事業【22,587千円】

身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、子ども心身発達医療センターが中心となり、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園等への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。

子どもを支える
緩やかな
地域共生コミュニティ
づくり



1 現状と課題

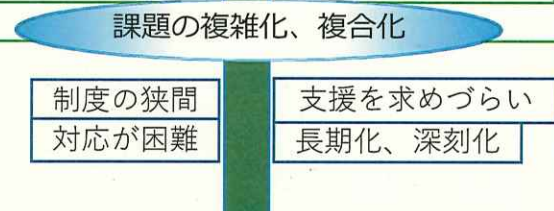
ひきこもり総合支援施策について

- ①ひきこもりに関する地域課題は複雑化・複合化し、長期化（8050問題等）している。コロナ禍で顕在化も危惧される。
- ②県内におけるひきこもりの実態が不明。実態把握や必要となる対策の構築が必要。
- ③社会福祉法改正に伴い、支援を要する当事者に対するアウトリーチが事業化。重層的支援体制整備事業の本格実施。
- ④県の専門的支援のさらなる強化と市町の状況に応じた側面的支援の充実が必要。
- ⑤支援人材の育成、地域における社会参加の場、就労支援の機会の充実が重要。
あわせて、地域住民にひきこもりへの理解が広がることが重要。



2 取組の方向性

- (1)ひきこもり実態把握、計画策定
- (2)ひきこもり当事者、家族への総合的支援体制の構築（県予算パッケージ化、県総合支援体制の明確化等）
- (3)県専門的支援体制チーム（市町に対するスーパーバイズ機能）の構築と、市町における取組促進（重層的支援体制整備に向けた情報提供・先進モデル構築推進、多職種連携、居場所づくりなどのモデル事業の実施）
- (4)支援人材の育成、スキルアップ、ひきこもり関係者向け研修等による啓発実施
- (5)社会参加、就労支援策の充実



3 令和3年度の取組

1 総合的・計画的な推進

（単位：千円）

- (1) (新)ひきこもり対策推進事業(7,573)【子ども・福祉部】
外部有識者会議の設置、ひきこもり実態調査、推進計画の策定
- (2) (新)県総合支援のプロジェクトマネージャーの設置(0)【子ども・福祉部】
「地域共生社会推進監」設置による総合的な推進
市町多職種連携に向けたスーパーバイズ機能提供体制づくり、ネットワークづくり

2 相談支援体制の充実、人材育成の強化

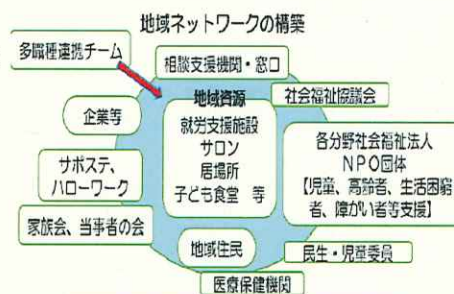
- (1) (新)生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業(9,998)【子ども・福祉部】
民生委員・児童委員活動支援のため、ICTを活用した効率的な相談体制モデル事業実施
- (2) (一部新)こころの健康センター指導事業(うち4,128)【医療保健部】
ひきこもり支援センターによる当事者・家族への専門相談、地域の支援者の人材育成、訪問支援の強化
- (3) (一部新)生活困窮者自立支援事業(うち35,333)、相談支援包括化推進員等養成事業(4,001)【子ども・福祉部】
生活困窮者への相談支援のためアウトリーチ支援員等の配置、市町等包括的推進員等の養成
- (4)地域包括ケア推進・支援事業（リンクワーカー養成事業）(うち1,000)【医療保健部】
医療機関から支援機関へつなぐ試行的取組（社会的処方）の実施

- (5)外国人住民の安全で安心な生活への支援事業(うち27,412)【環境生活部】

- (6) (一部新)スクールカウンセラー等活用事業(361,973)、(一部新)不登校対策事業(29,258)【教育委員会】
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの各学校への配置拡充、教育支援センターを核とした不登校支援、有識者の助言を得て行う訪問型支援

3 社会参加・就労支援の充実

- (1) (一部新)子どもの貧困対策事業(16,078)【子ども・福祉部】
地域資源を活用し、企業や民間団体、市町等との連携による子どもの居場所づくりの促進
- (2)農福連携「福」の広がり創出促進事業(うち2,141)、(新)農福連携による若者等インターンシップ事業(3,500)【農林水産部】
農福連携による就労支援策の充実
- (3)就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業(21,140)【雇用経済部】
就職氷河期世代の安定した就労に向け、相談から就職までの切れ目のない支援、就労体験や訓練の受入先企業の開拓



重層的・包括的対応

地域共生社会
の実現

取組の充実により、様々な福祉課題への展開が可能に！

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：支え合いの福祉社会》 〈施策名：（131）地域福祉の推進〉 1 地域福祉推進啓発事業 406千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 福祉に対する理解を深めるとともに、「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組の進行管理を行います。 2 民生委員活動支援事業 282,958千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員の活動を支援するため、活動費の支給や民生委員・児童委員協議会の活動支援、必要な知識等の習得のための研修を実施します。 3 日常生活自立支援事業 175,478千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。 4 地域生活定着支援事業 23,426千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 高齢、または障がいをもつ矯正施設入所者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう必要な支援を行うため、「三重県地域生活定着支援センター」において、社会復帰および地域生活への定着を促進し、再び罪を犯さず地域で暮らすことができるよう必要な支援を行います。	地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256)

5 福祉サービス運営適正化事業補助金 5, 685千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に対応することで問題解決を支援します。	地域福祉課 (224-2256)
6 (一部新) 災害援護事業 8, 403千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費) 災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、三重県DWA Tの体制を強化するとともに、社会福祉施設等の災害への対応力向上のため、事業継続計画（BCP）の策定を支援します。	子ども・福祉 総務課 (224-2411)
7 生活保護扶助費 2, 000, 638千円 【(13103) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。	地域福祉課 (224-2256)
8 認定・審査・支払委託料 20, 111千円 【(13103) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費) 生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施します。また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、引き続き「被保護者健康管理支援事業」を実施します。	地域福祉課 (224-2256)
9 ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 2, 238千円 【(13104) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って、ヘルプマークの普及啓発や「県有施設のためのユニバーサルデザイン（UD）ガイドライン」の周知などに取り組みます。	地域福祉課 (224-2256)

10 地域公共交通バリア解消促進事業 29,706千円 【(13104) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消等）等に対する支援を行います。	地域福祉課 (224-2256)
11 戦没者慰霊事業 2,240千円 【(13105) 戦没者遺族等の支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費) 戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。	地域福祉課 (224-2256)
〈施策名：(132)障がい者の自立と共生〉	
1 障がい者の地域移行受け皿整備事業 569,762千円 (576,980千円 ※R2年度2月補正予算含みベース) 【(13201) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい児・者の地域生活を支援するため、グループホームや就労定着支援、障がい児・者支援の拠点となる日中活動の場等の整備促進に取り組みます。また、障害者支援施設等の新型コロナウイルスの感染防止対策として、多床室の個室化に必要な経費を補助します。	障がい福祉課 (224-2274)
2 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 2,880千円 【(13201) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまでに各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、地域ネットワークへの側面的支援を行います。また、医療的ケア児・者コーディネーターの養成や、障害福祉サービス事業所等に向けた医療的ケア・スタートアップ研修、医療的ケア児・者スーパーバイズチームのフォローアップを行うことにより人材育成面を強化し、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充します。	障がい福祉課 (224-2274)

3 障がい者相談支援体制強化事業 153,982千円

【(13203) 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の確保・充実を図ります。また、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等に関する専門性の高い相談事業を行います。

障がい福祉課
(224-2274)

4 人材育成支援事業 25,822千円

【(13203) 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図り、新型コロナウイルスの感染防止対策に配慮したうえで、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の各種研修事業を行います。

障がい福祉課
(224-2274)

《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》

〈施策名：(231) 県民の皆さんと進める少子化対策〉

1 少子化対策県民運動等推進事業 1,611千円

【(23101) 子ども・子育てを応援する気運醸成】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、医療・福祉・労働・教育関係者・産業界・地域の活動団体・市町などさまざまな主体の参画を得て、新型コロナウイルスの感染防止対策をふまえ、ICT等の活用を図りながら、少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が連携して少子化対策に取り組む気運の醸成等を行います。

少子化対策課
(224-2404)

〈施策名：（232）結婚・妊娠・出産の支援〉

1 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

12,157千円

【(23204) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに事業推進のための情報交換会や研修会を開催します。また、妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに看護系大学教員を母子保健体制構築アドバイザーとして市町に派遣し、専門的視点から助言等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。さらに、予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等の様々な情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防対策を検討します。

子育て支援課
(224-2271)

〈施策名：（233）子育て支援と幼児教育・保育の充実〉

1 教育・保育給付事業

6,756,865千円

【(23301) 幼児教育・保育の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。

少子化対策課
(224-2404)

2 保育士等キャリアアップ研修事業

16,369千円

【(23301) 幼児教育・保育の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施します。

少子化対策課
(224-2404)

3 保育専門研修事業

10,801千円

【(23301) 幼児教育・保育の充実】
(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員（地域保育コース）、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行います。

少子化対策課
(224-2404)

4 私立幼稚園等振興補助金 1, 158, 898千円 【(23301) 幼児教育・保育の充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費) 私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図ります。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成します。	少子化対策課 (224-2404)
5 放課後子ども教室推進事業 38, 094千円 【(23302) 放課後児童対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行います。	少子化対策課 (224-2404)

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和3年度当初予算は、部の使命である次の4つの方向性を柱として、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進するとともに、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」に位置づけられた施策の目標達成に向けた取組の着実な推進を図るため、選択と集中により編成しました。

＜環境生活部の使命＞

- ・県民の皆さんとの協創による交通事故の防止、地域防犯力の向上等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・地球温暖化の防止、大気・水環境の保全に取り組むとともに、廃棄物の3R、適正な処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- ・県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、令和3年度当初予算においては、「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」や「オール三重で取り組む地球温暖化対策ときれいで豊かな海の再生」「人権が尊重され、誰もが参画できる社会づくり」「『新たな日常』における文化の振興」「廃棄物総合対策の推進」について重点的に取り組みます。

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

誰もが安全・安心に暮らしていけるよう、令和2年度末に制定する「三重県交通安全条例」等により、交通事故防止を一層推進するとともに、性被害については、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、小学生向けの啓発に取り組みます。

また、外国人住民の安全で安心な生活環境の整備に向け、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、令和2年度末に策定する「三重県日本語教育推進計画」に基づき、日本語習得を支援する体制づくりに取り組むとともに、多文化共生意識を醸成するための映画制作に取り組みます。

(2) オール三重で取り組む地球温暖化対策ときれいで豊かな海の再生

脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」や令和2年度末に策定する「三重県地球温暖化対策総合計画」の具現化に向け、さまざまな主体と連携し、オール三重で脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

また、きれいで豊かな海の再生に向け、海岸漂着物の回収・処理等に取り組むとともに、第9次伊勢湾総量削減計画の策定に着手します。

(3) 人権が尊重され、誰もが参画できる社会づくり

人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、コロナ禍をふまえた人権啓発や、インターネット上の差別、誹謗中傷等の発生防止対策の充実を図るなど総合的な対策を推進します。

また、誰もが参画できる社会づくりに向け、令和2年度末に策定する「第3次三重県男女共同参画基本計画」や制定する「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づく取組等を推進します。

(4) 「新たな日常」における文化の振興

「新たな日常」に対応した取組を進めながら、県立文化施設で特色ある魅力的な企画展や公演会等を開催するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体・三重とこわか大会のタイミングをとらえ、さまざまな分野と連携して、三重県の魅力を発信していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある県内の文化活動について、制度を拡充して活動再開の支援を行います。

(5) 廃棄物総合対策の推進

プラスチック資源循環の高度化を図るため、天然資源投入量や二酸化炭素排出量の削減につながる水平リサイクルなどの取組を進めます。また、海洋プラスチックごみ対策として、漁具等の環境負荷の低い素材への転換に向けた調査研究等を行います。

さらに、市町と連携しICTを活用することにより、廃棄物の減量化やリサイクルに役立つ情報等を提供・発信できるアプリ等のプラットフォームを構築します。

加えて、産業廃棄物税の用途を拡充し、産業廃棄物の発生抑制や循環利用等に取り組む事業者等を積極的に支援します。

2 主な重点項目

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

① 交通安全企画調整事業

予算額 1,460千円

[くらし・交通安全課：224-2664]

令和3年3月に制定する「三重県交通安全条例」および令和3年度に策定する「第11次三重県交通安全計画」について、関係機関・団体と連携しながら戦略的な周知を行い、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。

② 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業

予算額 3,268千円

[くらし・交通安全課：224-2664]

令和3年度に策定する「第3次三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。

また、飲酒運転違反者に対しては、これまでのアルコール依存症に関する受診義務の通知に再勧告を加えるとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

③ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 12,029千円

[くらし・交通安全課：224-2664]

性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できるよう、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、新たにSNS相談の本格運用を開始するほか、引き続き、電話相談・面接相談・付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関・団体と連携しながら、被害者の負担軽減・心身の早期回復を図ります。

また、相談体制の充実強化や、認知度向上のための広報啓発を行います。

④ (新) 子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業

＜事業実施期間：令和3年度＞

予算額 5,835千円

[くらし・交通安全課：224-2664]

子どもたちを性被害から守るため、児童生徒や保護者、養護教諭を対象に性被害の未然防止や対応等についての出前講座を開催するとともに、プライベートゾーンについて学ぶことができる小学校低学年向けの学習教材を各校に配付します。

あわせて、誰にも相談できず悩んでいる被害者への支援拡充を検討します。

⑤ (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 43,188千円

[ダイバーシティ社会推進課：222-5974]

相談日の拡充など「みえ外国人相談サポートセンター (M i e C o)」の相談体制を強化します。

また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応を促進するとともに、災害時に外国人を支援する体制の整備、消費者被害の防止に係る啓発等を進めます。

さらに、保健所での新型コロナウイルス感染症に関連した相談、検査、調査における多言語対応の支援を行います。

⑥（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 19,853千円

[ダイバーシティ社会推進課：222-5974]

地域日本語教育の事業全体を監理する総括コーディネーターを配置し、国際交流協会や市町、大学、企業等で構成する会議体を設置し、日本語教育推進施策の協議を行うとともに、地域日本語教育コーディネーターの育成に取り組みます。

また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生に関わる団体と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた啓発やSNSを活用した情報提供の充実に取り組みます。

⑦ 映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業 予算額 9,450千円

[ダイバーシティ社会推進課：222-5974]

日本人と外国人住民が、共にワークショップやフィールドワークに参加して企画案を作成し、県内で活躍する外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を制作します。

また、当該映画を多文化共生に関するシンポジウムや市町、教育機関等で上映し、県民の皆さんの多文化共生意識を醸成します。

（２）オール三重で取り組む地球温暖化対策ときれいで豊かな海の再生

①（一部新）脱炭素社会推進事業

予算額 18,801千円

[地球温暖化対策課：224-2368]

脱炭素社会の実現に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ2050 みえ推進チーム」の枠組みを活用し、再生可能エネルギーの利用促進、脱炭素経営の促進、COOL CHOICEの推進等に取り組みます。

② 地球温暖化対策普及事業

予算額 12,500千円

[地球温暖化対策課：224-2368]

温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応法に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。

また、令和3年3月に新たに策定する「三重県地球温暖化対策総合計画」を推進するため、推進委員会を設置します。

③ 伊勢湾行動計画推進事業

予算額 76,535千円

[大気・水環境課：224-2382]

海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。

また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、きれいで豊かな海の観点を取り入れた調査研究を実施します。

④ 河川等公共用水域水質監視事業

予算額 33,414千円

[大気・水環境課 : 224-2382]

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、きれいで豊かな海の再生に向けて、第9次伊勢湾総量削減計画の策定に着手することで、河川、海域等の水質保全を図ります。

(3) 人権が尊重され、誰もが参画できる社会づくり

① (一部新) 人権啓発事業

予算額 23,499千円

[人権課 : 224-2278]

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

また、インターネット上の人権侵害について、その特性をふまえた効果的な人権啓発を実施し、インターネット上の差別的な書き込みの未然防止を図ります。

② 同和問題等啓発事業

予算額 15,263千円

[人権課 : 224-2278]

同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターの展示など、さまざまな手法による啓発を実施します。

③ (新) コロナに負けるな！ 偏見・差別をなくそうプロジェクト事業

＜事業実施期間：令和3年度＞

予算額 6,469千円

[人権課 : 224-2278]

新型コロナウイルス感染症に係る偏見・差別、誹謗中傷等の人権侵害を未然に防止するため、同感染症に関する正しい知識の習得と情報リテラシー（情報を選別する力）の向上につながる啓発パンフレットを作成し、県民の皆さんへ配布するとともに、県にゆかりのある著名人等による人権メッセージ動画を発信します。

あわせて、差別、誹謗中傷などに苦しむ人達や医療従事者等関係者への応援メッセージを広く県民の皆さんから募集し、集まったメッセージを公開することを通して、被害者等に寄り添った支援につなげます。

④ インターネット人権モニター事業

予算額 2,919千円

[人権課 : 224-2278]

インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。

また、インターネット上の差別的な書き込み等の発見・削除に協力する「インターネット人権ソーシャルウォッチャー」を養成する講座を開催します。

⑤ みえの輝く女子プロジェクト事業

予算額 4,308千円

[ダイバーシティ社会推進課：224-2225]

女性が活躍できる環境整備に向け、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定支援や、企業等を対象とした講演会など、「女性の大活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、引き続き同会議への加入促進に取り組みます。

⑥ (新) 性の多様性を認め合う社会推進事業

予算額 11,080千円

＜事業実施期間：令和3年度＞

[ダイバーシティ社会推進課：224-2225]

LGBT等の当事者の不安や困難を解消するため、県民の皆さんを対象としたイベントや企業向けガイドラインの作成など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組等を行います。

また、性の多様性に関する相談に幅広く対応するため、相談体制の充実を図ります。

(4) 「新たな日常」における文化の振興

① (一部新) 文化活動連携事業

予算額 17,895千円

(うち映画の偉人顕彰事業

2,417千円)

(うち文語シンポジウム事業

151千円)

[文化振興課：224-2176]

「人材の育成」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向性に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。

また、三重にゆかりのある映画に関する偉人の顕彰や古典文学をテーマにしたシンポジウムを開催し、本県の魅力を発信します。

② みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業

予算額 21,062千円

[文化振興課：224-2176]

初期斎宮に係る発掘調査の成果をまとめた映像を作成し、公開します。

また、若い年齢層に人気のある作家による講演会を開催するとともに、その模様をオンラインでも配信し、斎宮の魅力を国内外に発信します。

③ (新) 文化活動再開支援事業

予算額 18,519千円

＜事業実施期間：令和3年度＞

[文化振興課：224-2176]

県内文化芸術団体等が感染症対策を講じながら活動再開できるよう支援するため、利用時の施設利用料に加え、広報や委託等対象経費を拡充して支援を行います。

また、市町等の文化施設の管理運営者が、「新たな日常」に応じた施設の適切な使用方法について把握し、必要な感染症拡大防止対策を講じられるよう研修会を実施します。

④ 県立文化施設の主な企画展・公演会等

・総合博物館展示等事業	予算額	45,102千円
・美術館展示等事業	予算額	66,719千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額	11,057千円
・文化会館事業	予算額	72,554千円
・生涯学習センター事業	予算額	9,701千円

[文化振興課：224-2176]

(5) 廃棄物総合対策の推進

① (一部新) プラスチック対策等推進事業

予算額 37,713千円

[廃棄物・リサイクル課：224-3310]

プラスチックの資源循環の高度化を図るため、県内の使用済プラスチックの処理に係る実態調査を行うとともに、使用済ペットボトルの水平リサイクル(ボトル to ボトル)を促進するため、市町や事業者等と連携し、ペットボトルの効率的な回収を行う仕組みづくりを進めます。

また、海洋プラスチックごみ対策として、事業者等と連携し、廃棄物の不法投棄の防止に係る普及啓発を行うとともに、プラスチック製漁具等の環境負荷の低い素材への転換等に向けた調査研究を行います。

② 食品ロス削減推進事業

予算額 17,076千円

[廃棄物・リサイクル課：224-3310]

効果的な食品ロス削減の取組を進めるため、食品ロス発生状況の実態調査を行い、その結果をふまえ、市町や有識者と連携して発生抑制に向けた具体的な施策を検討し実施するとともに、食べ物を無駄にしない意識の醸成・定着を図るため「新たな日常」に応じた方法で啓発イベントを開催します。

また、食品関連事業者や生活困窮者の支援を行う団体等がICTにより未利用食品の活用を図るためのシステムの本格運用を進めるとともに、事業者等のネットワークの形成・拡大を進め、取組の一層の促進を図ります。

③ (一部新)「ごみゼロ社会」実現推進事業

予算額 36,224千円

(うちアプリ等のプラットフォーム構築分

4,796千円)

[廃棄物・リサイクル課：224-3310]

市町等と連携し、市町のごみ処理に関する情報や県の3Rの施策に関する情報等、さまざまな情報を発信できるアプリケーションを開発します。

また、RDF製造団体の新たなごみ処理体制への円滑な移行のために、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対する支援を行うなど、市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための技術的支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。

④ (一部新) 地域循環高度化促進事業
(うち産業廃棄物抑制等事業分)

予算額 117,885千円
91,165千円)

[廃棄物・リサイクル課:224-3310]

循環関連産業の振興を通じてさらなる3Rの促進を図るため、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制や循環利用等に取り組む事業者等の支援を行います。

⑤ 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 72,388千円

[廃棄物監視・指導課:224-2388]

不法投棄の未然防止および早期発見のため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した取組を進めるとともに、監視カメラや無人航空機(ドローン)等を活用した的確かつ効率的な監視・指導を行います。

特に建設系廃棄物については、排出事業者責任の意識向上を図る研修会を開催するとともに、令和2年に改正した「三重県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」に基づきの確な指導を行います。

⑥ 環境修復事業

予算額 4,152,966千円

[廃棄物適正処理プロジェクトチーム:224-2483]

生活環境保全上の支障等がある3つの産業廃棄物不適正処理事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田)について、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく国の支援を得て、令和4年度末までに対策を完了させるよう、事業計画に基づき着実に対策工事を実施します。

また、四日市市内山事案については、その効果が継続していることを確認するため、モニタリングを実施します。

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

環境生活部

- 1、2 くらし・交通安全課 : 224-2664
3 ダバーシティ社会推進課 : 222-5974

誰もが安全・安心に暮らしていけるよう、令和2年度末に制定する「三重県交通安全条例」等により、交通事故防止を一層推進するとともに、性被害については、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、小学生向けの啓発に取り組みます。

また、外国人住民の安全で安心な生活環境の整備に向け、コロナ禍をふまえた相談体制の充実や、令和2年度末に策定する「三重県日本語教育推進計画」に基づき、日本語習得を支援する体制づくりに取り組むとともに、多文化共生意識を醸成するための映画制作に取り組みます。

1 交通事故のない社会の実現

交通安全企画調整事業【1, 460千円】

交通安全対策を総合的かつ計画的に推進するために令和2年度末に制定する「三重県交通安全条例」や令和3年度に策定する「第11次三重県交通安全計画」について、戦略的な周知を行い、県民の皆さんの交通安全意識の向上等を図ります。



飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業【3, 268千円】

飲酒運転違反者の医療機関への受診を一層促進するとともに、令和3年度に策定する「第3次三重県飲酒運転0をめざす基本計画」に基づき、企業等における社内教育等の取組を促進します。

2 性被害を防ぎ、被害者に寄り添った取組の充実

（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業【12, 029千円】

コロナ禍をふまえ、増加・多様化が見込まれる相談ニーズに対応するため、SNS相談を本格運用するとともに、「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の相談体制の充実や認知度の向上を図ります。



（新・みんつく）子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業【5, 835千円】

子どもたちを性被害から守るため、プライベートゾーンについて親子で学べる学習教材を各小学校に配付するとともに、児童生徒や保護者、養護教諭を対象とした出前講座を開催します。



3 外国人住民の安全で安心な生活環境の整備

（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業【43, 188千円】

コロナ禍をふまえ、「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」の相談体制を充実させるとともに、社会保険労務士等による専門相談会を開催します。

また、医療機関や保健所における多言語対応の支援などに取り組みます。



（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業【19, 853千円】

令和2年度末に策定する「三重県日本語教育推進計画」に基づき、生活者としての外国人の日本語習得を支援する体制づくりを推進し、「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」へ「総括コーディネーター」を配置するとともに、「地域日本語教育コーディネーター」を育成します。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、多文化共生に関わる団体のネットワークを活用し、情報提供の充実に取り組みます。

映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業【9, 450千円】

県民の皆さんの多文化共生意識を醸成するため、県内で活躍する外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を外国人住民と共に制作し、市町や教育機関等で上映します。



<参考 主な関連事業>

（一部新）社会的自立をめざす外国人生徒支援事業【21, 811千円】 <教育委員会>

学習支援や進路相談を行う専門員6名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校へ配置するとともに、日本語や日本の社会制度、文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設します。

オール三重で取り組む地球温暖化対策ときれいで豊かな海の再生

環境生活部

1 地球温暖化対策課：224-2368

2 大気・水環境課：224-2382

脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」や令和2年度末に策定する「三重県地球温暖化対策総合計画」の具現化に向け、さまざまな主体と連携し、オール三重で脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

また、きれいで豊かな海の再生に向け、海岸漂着物の回収・処理等に取り組むとともに、第9次伊勢湾総量削減計画の策定に着手します。

1 脱炭素社会の実現

（一部新）脱炭素社会推進事業【18,801千円】

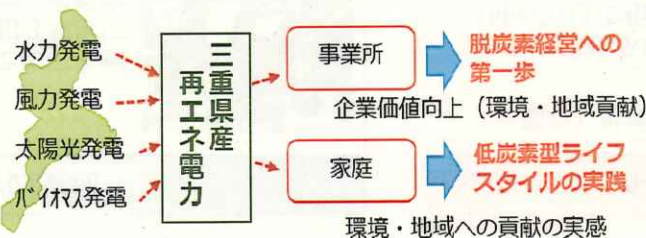
「ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム」の枠組みを活用し、脱炭素社会実現に向け、具体的な施策の検討や取組を行います。

■ COOL CHOICE（賢い選択）の推進

脱炭素につながる、さまざまな「賢い選択」への理解を深めるためのセミナーを開催し、オール三重での取組を推進します。

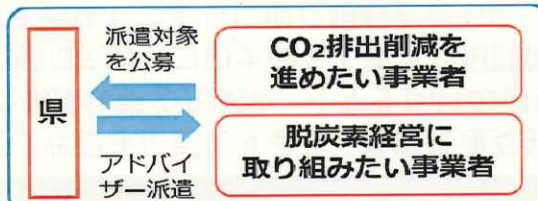
■ 再生可能エネルギー利用の促進

脱炭素に欠かせない再生可能エネルギーについて、三重県産再エネ利用による、環境や地域への貢献に関する情報発信等を行い、利用促進を図ります。



■ 脱炭素経営の促進

温室効果ガス排出削減や RE100 などの脱炭素経営に取り組もうとする事業所を支援するため、アドバイザーの派遣を行います。



地球温暖化対策普及事業【12,500千円】

■ 計画の推進

令和2年度末に策定する「三重県地球温暖化対策総合計画」を着実に推進するため、推進委員会を設置し、評価・検証を行います。

■ 気候変動適応の推進

三重県気候変動適応センターと連携し、県内の気候変動影響に関する調査を行うとともに、気候講演会など適応に関する普及啓発を実施します。

2 きれいで豊かな海の再生

伊勢湾行動計画推進事業（海岸漂着物対策）【76,535千円】

市町等が取り組む海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策事業への助成を行います。

河川等公共水域水質監視事業【33,414千円】

きれいで豊かな海の視点を取り入れ、第9次伊勢湾総量削減計画の策定に着手し、河川及び海域等の水質保全を図ります。

人権が尊重され、誰もが参画できる社会づくり

環境生活部

1 人権課：224-2278

2、3 デバーシティ社会推進課：224-2225

人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、コロナ禍をふまえた人権啓発や、インターネット上の差別、誹謗中傷等の発生防止対策の充実を図るなど総合的な対策を推進します。

また、誰もが参画できる社会づくりに向け、令和2年度末に策定する「第3次三重県男女共同参画基本計画」や制定する「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づく取組等を推進します。

1 コロナ禍をふまえた人権総合対策

（一部新）人権啓発事業【23,499千円】

人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発を行います。

また、インターネット上の人権侵害について、その特性をふまえた啓発素材を配信し、未然防止を図ります。



三重県人権センター
マスコットキャラクター
ミツコロ

同和問題等啓発事業【15,263千円】

同和問題や新型コロナウイルス感染症等あらゆる人権課題について、県民の皆さんに理解と認識を深めていただくため、さまざまな手法による啓発を実施します。

<参考 主な関連事業>

（一部新）生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業【9,998千円】<子ども・福祉部>

民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動を行えるよう、モデル地区におけるICT等を活用したシステムづくり

（一部新）いじめ対策推進事業【8,943千円】
<教育委員会>

ネットパトロールの実施や、ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜」の運用など

（新・みんつく）コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業【6,469千円】

新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害を未然に防止するため、正しい知識の習得と情報リテラシーの向上につながる啓発を実施します。

また、差別や誹謗中傷等に苦しむ人たちが医療従事者等への応援メッセージを発信し、被害者等に寄り添った支援につなげます。

インターネット人権モニター事業【2,919千円】

コロナ禍をふまえ、インターネット掲示板のモニタリング体制を強化し、差別的な書き込みについてはサイト管理者に削除申請します。

また、モニタリングに協力していただく「インターネット人権ソーシャルウォッチャー」の養成講座を開催します。

（新・みんつく）子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業【5,835千円】

<環境生活部（再掲）>

児童生徒等を対象とした出前講座の開催や小学校低学年向けの学習教材の配付など

2 男女が共に活躍できる社会づくり

みえの輝く女子プロジェクト事業【4,308千円】

企業の理解と行動を促し、働く場における女性活躍を推進するため、一般事業主行動計画の策定や取組を支援するアドバイザー派遣およびセミナーを実施します。

また、経営者層の意識改革につながるよう講演会や取組事例の周知を行います。



3 性の多様性を認め合う社会づくり

（新）性の多様性を認め合う社会推進事業【11,080千円】

性の多様性に関する県民の皆さんの理解を促進するため、トークイベントの開催や、企業向けのガイドラインを作成します。

また、電話・SNSによる相談窓口の設置や相談員研修の実施など、相談体制の充実に取り組みます。



「新たな日常」における文化の振興

環境生活部
文化振興課：224-2176

「新たな日常」に対応した取組を進めながら、県立文化施設で特色ある魅力的な企画展や公演会等を開催するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体・三重とこわか大会のタイミングをとらえ、さまざまな分野と連携して、三重県の魅力を発信していきます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある県内の文化活動について、制度を拡充して活動再開の支援を行います。

文化資源を活用した三重の魅力発信

- **（一部新）文化活動連携事業** 【17,895 千円】
（うち映画の偉人顕彰事業 2,417 千円）
（うち文語シンポジウム事業 151 千円）

1964 年東京オリンピックの公式記録映画の総監督を務めた市川崑監督など、三重県ゆかりの映画の偉人の顕彰等を実施するほか、三重県ゆかりの文学に関する文語を紹介するシンポジウムを開催するなど、三重県の魅力を発信します。

- **みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業** 【21,062 千円】

初期斎宮に係る映像展示の作成・公開や人気作家の講演会の開催など国内外に斎宮の魅力を発信します。

新型コロナに影響を受けた文化活動の再開支援

- **（新）文化活動再開支援事業** 【18,519 千円】

文化団体等が、ホール等を円滑に利用できるよう、県内市町の劇場・音楽堂等の管理運営者向けの実地研修会を実施するとともに、総合文化センターのホール等を利用する際の施設および付属設備の利用料に加え、広報や委託等対象経費を拡充して支援を行います。



県立文化施設の主な企画展・公演会等 ※展覧会名等は仮称

- **総合博物館展示等事業** 【45,102 千円】



「やっぱり石が好き！三重の岩石鉱物」展



「寺院に伝わる戦国の残像～北畠氏のいた時代～」展

《無外逸方（北畠政勝）肖像》浄眼寺所蔵

- **美術館展示等事業** 【66,719 千円】



「若冲と京の美術」展

《雪中雄鶏図》
細見美術館所蔵



「美術にアクセス！」展

（多様な感覚を使って親しむ展覧会）

- **斎宮歴史博物館展示・普及事業** 【11,057 千円】



「絵画に見る万葉の世界～びじゅある万葉集～」展



「斎宮平安五種競技一弓・馬・鞠・鷹・相撲」展



- **文化会館事業**

【72,554 千円】



コロナ禍でも楽しめる新企画をシリーズ化（舞台上に舞台と客席を組む公演（音楽・演劇））

- **生涯学習センター事業**

【9,701 千円】



みえアカデミックセミナー2021 オープニング「お城巡りの楽しみ方」
城郭考古学者 奈良大学 千田 嘉博教授

廃棄物総合対策の推進

環境生活部廃棄物対策局
 1、2、3 廃棄物・リサイクル課 : 224-3310
 4 廃棄物監視・指導課 : 224-2388
 廃棄物適正処理プロジェクトチーム : 224-2483

1 廃棄物政策を通じた社会的課題の解決

プラスチックごみ対策

(一部新)プラスチック対策等推進事業
 【37,713千円】

プラスチック資源循環の高度化を図るため、事業者や市町等と連携し、天然資源投入量やCO₂排出量の削減につながる水平リサイクルなどの促進に向けた取組を進めます。また、海洋プラスチックごみ対策として、不法投棄の防止に取り組むとともに、漁業系廃棄物の実態調査結果等をふまえ、環境負荷の低い素材への転換に向けた調査研究等を行います。

県内の自販機横のペットボトルの協働回収モデル事業

点在する自動販売機から、より効率的にペットボトルを回収する方法を検討するとともに、回収したペットボトルの高度なリサイクルを促進するため、飲料メーカーと連携した一括回収のモデル事業を実施します。



プラスチックの高度なリサイクルに向けた調査検討

県内の使用済プラスチックの処理実態について調査を行うとともに、高度なリサイクル技術等の情報収集を行い、ケミカルリサイクル技術の開発に取り組んでいる事業者等と連携し、県内での導入をめざし調査研究等を行います。

漁業系廃棄物対策の検討

効果的な漁業系廃棄物の処理体制の構築や漁具等の環境負荷の低い素材への転換を検討するため、市町や事業者、関係団体等と連携し調査研究を行います。

食品ロス等対策

食品ロス削減推進事業 【17,076千円】

食品ロス発生状況の実態調査を行い、発生抑制に向けた具体的な施策を検討し実施するとともに、ICTにより未利用食品の活用を図るためのシステムの本格運用を進め、事業者等のネットワークの形成・拡大を進めます。

2 パートナーシップで取り組む3R

ICTを活用した情報発信

(一部新)「ごみゼロ社会」実現推進事業 【36,224千円】
 (うちアプリ等のプラットフォーム構築分 4,796千円)

県民の皆さんの3Rに関する意識醸成を図り、具体的な行動につなげられるよう、市町と連携しICTを活用することにより、ごみの分別方法や家庭で食品ロスを減らすための具体的な方法等、廃棄物の減量化・リサイクルに役立つ情報等を提供・発信できるアプリ等のプラットフォームを構築します。



3 循環関連産業の振興による3Rの促進

循環関連産業の振興を通じてさらなる3Rの促進を図るため、産業廃棄物税の使途を拡充し、産業廃棄物の発生抑制や循環利用等に取り組む事業者等を支援します。

(一部新)地域循環高度化促進事業 【117,885千円】
 (うち産業廃棄物抑制等事業分 91,165千円)

産業廃棄物の発生抑制等に係る研究や、排出抑制等のための設備機器を設置する経費の一部を助成し、新たな取組にチャレンジする事業者等を支援します。

特にプラスチックの減量化や有効利用に係る研究等については、補助限度額を拡大し、積極的に支援します。



4 廃棄物処理の安全・安心の確保

ICTの活用や関係機関との連携等により不法投棄等の未然防止や早期発見・早期是正を図るとともに、建設系廃棄物の排出事業者の意識向上に資する取組や適切な監視指導を進めます。

また、生活環境保全上の支障等のある3事案について、令和4年度末までに対策を完了させるよう着実に対策工事を実施します。

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 【72,388千円】

ICTの活用

遠隔操作監視カメラや無人航空機（ドローン）を増設し、これらを活用した的確かつ効率的な監視・指導を行います。



ドローンによる監視・指導

建設系廃棄物対策

不法投棄案件の大半を占めている建設系廃棄物対策として、排出事業者責任の意識向上を図る研修会を開催するとともに、法令に基づく的確な指導を行います。

環境修復事業 【4,152,966千円】

四日市市大矢知・平津事案

廃棄物の流出防止対策として、法面、覆土の工事を引き続き実施します。

桑名市五反田事案

汚染地下水の揚水浄化対策を引き続き実施します。

桑名市源十郎新田事案

PCBの高濃度汚染箇所の掘削工事を実施するとともに、発生するPCB廃棄物等の処理を行います。また、廃油回収処理を引き続き実施します。

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14



環境生活部 14

環境生活部 14

環境生活部 14

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 〈施策名：(111) 災害から地域を守る自助・共助の推進〉 1 災害ボランティア支援等事業 8, 270千円 【(11104) 災害ボランティアの活動環境の充実・強化】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 関係団体との連携を図り、「みえ災害ボランティア支援センター」やNPOによる円滑かつ効果的な活動が実施されるよう経費を支援するとともに、市町における受援体制が整備されるよう協働プラットフォーム構築のための実践的な訓練を行います。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：(141) 犯罪に強いまちづくり〉 1 安全安心まちづくり事業 728千円 【(14101) みんなで進める犯罪抑止に向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、市町との連携強化を図り、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協創しながら、安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。 2 犯罪被害者等支援事業 8, 591千円 【(14104) 犯罪被害者等支援の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないよう、県民の皆さんの理解促進を図ります。	くらし・交通安全課 (224-2664) くらし・交通安全課 (224-2664)
〈施策名：(142) 交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり〉 1 交通安全運動推進事業 5, 876千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動をはじめ年間を通じて、ポスターの掲示や、チラシ・啓発物品の配布、ラジオスポット放送による広報啓発などの交通安全啓発活動を行い、交通事故防止を図ります。 2 交通安全研修センター管理運営事業 39, 355千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用し、幼児から高齢者までの幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を効果的に実施するとともに、交通安全教育指導者の養成・資質向上に取り組めます。	くらし・交通安全課 (224-2410) くらし・交通安全課 (224-2410)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(143) 消費生活の安全の確保〉 1 消費者行政推進事業 24,359千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 弁護士等の活用により県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費生活相談員資格取得支援講座を開催し、相談員有資格者の増加を図るとともに、市町における消費者行政の推進を支援します。 2 消費者啓発事業 16,087千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者から高齢者まで幅広い世代を対象とした消費生活出前講座等を開催するとともに、市町、消費者団体、事業者団体、関係機関、消費者啓発地域リーダー等のさまざまな主体と連携した啓発活動や講演会、多様な情報媒体の活用等により消費者啓発・消費者教育を実施します。 3 相談対応強化事業 24,733千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。 4 事業者指導事業 6,222千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 事業者指導の実効性を高めるため、不当商取引指導専門員を配置するとともに、国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して、悪質な取引や商品・サービスに係る不適正な表示について事業者の監視・指導を行います。また、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。	くらし・交通安全課 (224-2400) くらし・交通安全課 (224-2400) くらし・交通安全課 (224-2400) くらし・交通安全課 (224-2400)
《政策名：環境を守る》 〈施策名：(151) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり〉 1 環境学習情報センター運営事業 32,074千円 【(15101) 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境学習・環境教育を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策課 (224-2366)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 環境影響・公害審査事業 838千円 【(15101) 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。	地球温暖化対策課 (224-2366)
3 環境行動促進事業 4,740千円 【(15102) 地球温暖化対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。	地球温暖化対策課 (224-2368)
〈施策名：(152) 廃棄物総合対策の推進〉	
1 PCB廃棄物適正管理推進事業 49,965千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) PCB廃棄物の適正な処理を推進するため、事業者等に対し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正保管するよう指導するとともに、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に定める処分期間内に適正処理されるよう、必要に応じ改善命令を行うなど、法に基づく措置や指導を行います。	廃棄物・リサイクル課 (224-2475)
2 災害廃棄物適正処理促進事業 1,918千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 大規模災害に備え、災害廃棄物が適正かつ円滑に処理されるよう、これまでの災害事例をふまえた図上演習、セミナー等を開催し、県・市町の人材育成や国等関係機関との連携強化に取り組みます。	廃棄物・リサイクル課 (224-2385)
〈施策名：(154) 生活環境保全の確保〉	
1 大気テレメータ維持管理事業 65,219千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 大気環境測定局の自動測定機器等の保守を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視を行います。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。	大気・水環境課 (224-2380)
2 自動車NOx等対策推進事業 5,829千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) NOx・PM対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。	大気・水環境課 (224-2380)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 騒音、振動、悪臭等対策事業 2, 240千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「三重県生活環境の保全に関する条例」(騒音・振動)に基づき、工場・事業場に遵守指導を行います。	大気・水環境課 (224-2380)
4 浄化槽設置促進事業 118, 814千円 【(15402) 水環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。	大気・水環境課 (224-3145)
5 土砂条例監視・指導事業 5, 650千円 【(15404) 土壌・土砂等の対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 土砂等の埋立て等を行おうとする事業者に対して、条例の許可基準に適合させるための指導と許可審査を行い、無秩序な土砂等の埋立て等を抑止するとともに、土砂等の埋立て場所や発生場所等へ立入検査を実施し、監視・指導を行います。	大気・水環境課 (224-2099)
《政策名：人権の尊重とダイバーシティ社会の推進》	
〈施策名：(211)人権が尊重される社会づくり〉	
1 人権施策総合推進事業 1, 796千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重される社会を実現していくため、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。	人権課 (224-2278)
2 人権文化のまちづくり創造事業 815千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。	人権課 (224-2278)
3 隣保館運営費等補助 250, 042千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。	人権課 (224-2278)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 人権相談、調査・研究事業 8, 095千円 【(21103) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権相談窓口を土日・祝日にまで拡大するとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した相談対応を行います。また、新型コロナウイルス感染症に関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を行います。 〈施策名：(212) あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進〉 1 男女共同参画連絡調整事業 2, 550千円 【(21201) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 男女共同参画社会の実現に向け、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。 2 男女共同参画センター事業 8, 588千円 【(21201) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や人材育成・情報誌等による情報発信、電話相談や調査研究事業等を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。 3 広げようダイバーシティみえ推進事業 3, 738千円 【(21203) ダイバーシティ推進の気運醸成】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) ダイバーシティみえ推進方針に基づき、県民の皆さんのダイバーシティに係る理解や行動につながるよう、ダイバーシティをテーマとしたワークショップの実施や高等教育機関との連携による講座を開催します。 《政策名：学びの充実》 〈施策名：(225) 地域との協働と信頼される学校づくり〉 1 私立高等学校等振興補助 4, 928, 522千円 【(22504) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。	人権課 (224-2278) ダイバーシ ティ社会推進課 (224-2225) ダイバーシ ティ社会推進課 (224-2225) ダイバーシ ティ社会推進課 (224-2225) 私学課 (224-2161)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(227) 文化と生涯学習の振興〉 1 文化交流機能強化事業 3,000千円 【(22701) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 文化交流ゾーンが三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となるよう、「文化交流ゾーン連携・経営推進会議」を活用しながら、利用者の増加に向けたゾーン全体の情報発信や連携事業に取り組みます。 2 豊かな体験活動推進事業 6,496千円 【(22701) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 次代を担う子どもたちの感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、芸術家を学校に派遣するなど、本物の文化を体験・体感する機会を提供します。 3 図書館管理運営事業 246,142千円 【(22703) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークの更新を行うほか、図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、図書館職員向けの研修会の開催や市町立図書館等に対して取組事例を紹介するなどの支援を行います。	文化振興課 (224-2233) 文化振興課 (224-2233) 文化振興課 (224-2233)
《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》	
〈施策名：(233) 子育て支援と幼児教育・保育の充実〉 1 私立高等学校等就学支援金交付事業 2,673,614千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。 2 私立高等学校等教育費負担軽減事業 170,080千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。	私学課 (224-2161) 私学課 (224-2161)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：安心と活力を生み出す基盤》 〈施策名：(354) 水資源の確保と土地の計画的な利用〉 1 水道事業等指導事業 13,589千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業認可、水質検査精度管理、水道事業者への立入検査および交付金事業に係る指導監督を行うことで、安全・安心な水の安定供給を図ります。また、県内市町水道事業が持続的な経営をしていけるよう、水道基盤強化に向けた取組を進めます。 2 生活基盤施設耐震化等補助 1,053,897千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。 3 水道事業会計支出金 339,930千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。 《行政運営の取組》 〈行政運営名：(1)「みえ県民カビジョン」の推進〉 1 NPO活動支援推進事業 7,272千円 【(40103) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 特定非営利活動促進法に基づく認証・認定事務、設立手続きや会計実務等に係る周知・相談・助言に加え、NPOによる「新たな日常」に即した地域課題解決の展開を支援するため、オンラインを用いた効果的な活動事例に係るワークショップを開催します。 2 みえ県民交流センター指定管理事業 31,338千円 【(40103) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 市民活動・NPOに関する情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に資する講座の開催、「みえ県民交流センター」の適切な管理・運営を実施します。	大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145) ダイバーシティ社会推進課 (222-5981) ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)

地域連携部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和3年度は、新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保をはじめ、県民生活におけるさまざまな課題への迅速かつ的確な対応が求められる一方、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、その熱気を三重とこわか国体・三重とこわか大会へと引き継ぎ、「みえのスポーツイヤー」の集大成を迎える年となります。

こうした中、令和3年度当初予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした社会変容をふまえつつ、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」における各施策の目標達成に向け、以下の取組に特に注力することとしました。

地方移住への関心が高まる中、新たにテレワークやワーケーション等「場所」とらわれない働き方に関心のある層を対象に、「暮らし体験モニター」を実施するとともに、ワーケーション実践者に三重の暮らしを体験してもらうことにより、新たな移住希望者の掘り起こしを行います。さらに、暮らし体験をした人を「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に取り込み、地域の人たちと継続した関係づくりを行うとともに、受入側である「三重スクエア」の体制強化を図ります。

公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援します。

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を市町等と進め、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。

リニア中央新幹線名古屋・大阪間のルートおよび県内駅位置の早期確定に向けて、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会において亀山市を駅候補としたことから、市町等と連携を密に駅候補地の検討を進めるとともに、新たな手法による啓発活動を通じた県内の気運醸成に取り組みます。

オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル、事前キャンプ等を実施し、スポーツ推進に向けた機運醸成と交流促進に取り組みます。

また、東京2020大会と三重とこわか国体・三重とこわか大会の一連の開催をチャンスととらえ、東京2020大会の熱気を両大会への期待感につなげ、両大会が安全・安心に開催できるよう、会場地市町や競技団体等と連携しオール三重で取組を進め、両大会の成功につなげます。

さらに、競技団体等とともに総力を挙げて強化対策に取り組み、三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得します。

そして、大規模大会の開催を通じて培われた有形・無形のレガシーを後世に引き継ぐための方策を検討していきます。

南部地域活性化基金等を活用し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。

また、新型コロナウイルス感染症が再度拡大している状況にあることから、南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援等に取り組みます。

東紀州地域の活性化に向けては、熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、市町や関係団体等と連携し、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信と外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 移住の促進 予算額 65,497千円 [地域支援課 (224-2420)]

県内への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行います。また、テレワーク経験者の地方移住への関心が高まる中、新たにテレワークやワーケーション等「場所」ととらわれない働き方に関心のある層を対象に、「暮らし体験モニター」を実施するとともに、ワーケーション実践者に三重の暮らしを体験してもらうことにより、新たな移住希望者の掘り起こしを行います。さらに、暮らし体験をした人を「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に取り込み、「三重スクエア」メンバーをはじめとする地域の人たちと交流し、関わりを持つ取組を行うとともに、移住希望者を受け入れる側の体制強化を図るための人材養成講座を開催します。

併せて、東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就職した人等を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行います。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 37,062千円) |
| ② 移住支援事業 | (予算額 28,305千円) |
| ③ 移住促進のための市町支援事業 | (予算額 130千円) |

(2) 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

予算額 1,116,977千円 [交通政策課 (224-2805)]

新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援します。また、伊勢鉄道株式会社について新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営を関係市町と支援するとともに、今後の支援のあり方等について検討を行います。

地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・活性化に向けたさまざまな支援事業に引き続き取り組みます。

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を市町、事業者等と進めるとともに、こうした取組を核としながら、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。

リニア中央新幹線名古屋・大阪間のルートおよび県内駅位置の早期確定に向けて、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会において亀山市を駅候補としたことから、市町等と連携を密に駅候補地の検討を進めるとともに、沿線府県等と連携しながらJR東海が進める環境アセスメントの準備作業への協力や、新たな手法による啓発活動を通じた県内の気運醸成に取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| ① (新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業 | |
| 〈事業実施期間：令和3年度〉 | (予算額 242,664千円) |
| ② 地方バス路線維持確保事業 | (予算額 344,874千円) |
| ③ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | (予算額 107,405千円) |
| ④ (一部新) 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | (予算額 380,809千円) |

⑤ (一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業	(予算額 14,200千円)
⑥ モビリティ・マネジメント力育成事業	(予算額 758千円)
⑦ (一部新) リニア中央新幹線関係費	(予算額 9,000千円)
⑧ 航空関係費	(予算額 16,392千円)

(3) スポーツの推進 予算額 9,923,235千円

**〔総務企画課 (224-2998)、競技・式典課 (224-2750)、運営調整課 (224-2760)、
全国障害者スポーツ大会課 (224-2766)、スポーツ推進課 (224-2986)、
競技力向上対策課 (224-2979)〕**

オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルについては、万全な感染防止対策を講じたうえで、地域の一体感が醸成されるように取り組むとともに、事前キャンプについては、チームと住民双方の安全・安心を確保した受入れ態勢を整え、スポーツ推進に向けた機運醸成と交流促進に取り組みます。これらの取組によって、「みえのスポーツイヤー」の集大成を迎える年に、東京2020大会を最大限に盛り上げていきます。

また、東京2020大会と三重とこわか国体・三重とこわか大会の一連の開催をチャンスととらえ、東京2020大会の熱気を両大会への期待感につなげ、コロナ禍であっても両大会が安全・安心に開催できるよう、引き続き、会場地市町や競技団体等と緊密に連携しオール三重で取組を進め、両大会の成功につなげます。

開・閉会式ではデジタル技術等を活用して両大会への想いや感動を伝えるなど、大会史上初の「オンライン式典」に取り組みます。加えて、安全・安心な競技会運営に向けて、市町及び競技団体の準備を支援するとともに、競技会が円滑に実施できるよう取組を進めます。

さらに、競技団体等とともに、これまでの取組によって実力をつけてきた競技種目などを中心にさらに実戦経験を積み重ねていくなどの強化に取り組み、三重とこわか国体において天皇杯・皇后杯を獲得します。

そして、大規模大会の開催を通じて培われた有形・無形のレガシーを後世に引き継ぐため、選手やボランティアなどさまざまな人材を継続的に育成する仕組みづくりなどに取り組みます。

〈主な事業〉

① 競技力向上対策事業	(予算額 867,694千円)
② 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業	(予算額 7,806,532千円)
③ 地域スポーツ推進事業	(予算額 39,715千円)
④ 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業	(予算額 230,724千円)
⑤ (新) 県民の健康を守るプロジェクト事業	
〈事業実施期間：令和3年度〉	(予算額 7,000千円)
⑥ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業	(予算額 455,631千円)
⑦ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業	(予算額 166,071千円)
⑧ ドリームオーシャンスタジアム事業	(予算額 30,540千円)
⑨ 県営ライフル射撃場事業	(予算額 1,034千円)

(4) 南部地域の活性化

予算額 115,875千円 [南部地域活性化推進課 (224-2192)]

南部地域活性化基金等を活用し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。

また、関係人口の裾野の拡大と関係の深化を図ることにより、関係人口の力を生かした持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域おこし協力隊OB・OGを含む隊員同士が気軽に相談や情報交換できるネットワークが更に活用されるよう取組を進め、隊員の任期終了後の定住・定着を促進します。

さらに、新型コロナウイルス感染症が再度拡大している状況にあることから、南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれる仕組みづくりに取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| ① 若者の働く場の確保支援事業 | (予算額 9,979千円) |
| ② 暮らしやすい地域づくり支援事業 | (予算額 1,000千円) |
| ③ (新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 | |
| <事業実施期間：令和3年度> | (予算額 101,690千円) |
| ④ 地域づくり人材支援事業 | (予算額 1,496千円) |

(5) 東紀州地域の活性化

予算額 121,753千円 [東紀州振興課 (224-2193)]

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信と外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① 東紀州地域振興推進事業 | (予算額 10,255千円) |
| ② 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業 | (予算額 2,660千円) |
| ③ Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 | |
| | (予算額 6,288千円) |
| ④ 熊野古道活用促進事業 | (予算額 5,158千円) |
| ⑤ 東紀州地域集客交流推進事業 | (予算額 71,911千円) |
| ⑥ (新) さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業 | |
| <事業実施期間：令和3年度～令和5年度> | (予算額 11,390千円) |
| ⑦ 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | |
| | (予算額 11,259千円) |

施策254 移住促進の取組



【三重暮らしを応援します】

ええとこやんか三重

地域支援課 ☎224-2420

予算額65,497千円

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行います。また、サポーターズスクエアにワーケーション等「場所」とらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県へのさらなる移住につなげます。

【一部新】ええとこやんか三重移住促進事業 37,062千円

うち9,407千円

ワンストップの移住相談体制

首都圏：「ええとこやんか三重 移住相談センター」常設

・アドバイザーによる移住相談、就職相談を実施
関西圏、中京圏

・出張相談による「移住相談デスク」を実施
移住相談会の実施

・都市圏において、さまざまなテーマ別の
移住相談会をオンラインも活用して実施



総合的な情報発信と気運の醸成

・広域連携によるプロモーション
・全国移住フェアへの出展
・ホームページ等による情報提供



移住者を受け入れる地域の体制整備

移住促進のための市町支援事業 130千円

担当者会議の開催や研修会の実施

・ネットワークの場づくり

・先進事例の研究や情報共有、効果的な手法等の研究

移住支援事業 28,305千円

東京圏から、移住・就職した人等を対象に、市町と連携して、
移住に要する費用の支援を行う。

令和3年度の重点取組

三重暮らし魅力発信
サポーターズスクエア

東京スクエアPlus



新たなターゲット層へのアプローチ

New

テレワークやワーケーション等「場所」に
とらわれない働き方に関心のある新たな層

「暮らし体験モニター」を実施
地域の暮らし体験を発信



地域への関心度合いに応じた取組

New

「暮らし体験ツアー」や「自分にあっ
た暮らしを実現するためのきっかけ
づくり」などの取組を実施

継続的に
つながり、交流！！

三重スクエア



人材養成講座

New

移住希望者を受け入れる側の
体制強化を図るための人材
養成講座を開催



施策352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

交通政策課 ☎224-2805
予算額 1,116,977千円

新型コロナウイルス感染症対策

安全・安心
の確保

新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、県内の交通事業者を支援する

(新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業

(242,664千円)

＜支援対象＞

- ・車両等への感染症対策にかかる費用
- ・安定的な運行にかかる費用
- ・利用回帰に向けた取組にかかる費用

安心を支える地域公共交通網の確保

新しい生活様式
の視点も

(一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (14,200千円)

高齢者をはじめとする県民の移動手段の確保に向け、地域の実情に応じた次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携によるモデル事業を市町等と実施し、移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図る



(一部新) 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 (380,809千円)

新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援するとともに、今後の支援のあり方等について検討する



主な生活交通維持確保事業

- 地方バス路線維持確保事業 (344,874千円)
- 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 (107,405千円)
- モビリティ・マネジメント力育成事業 (758千円)



未来への広域交通網の充実

(一部新) リニア中央新幹線関係費 (9,000千円)

県内駅候補地の検討

「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を通じ、県内駅候補地の検討を実施

＜今後の予定＞

- 2021年～ 駅候補地の検討
- 2022年頃 県同盟会総会で駅候補地を決議し、JR東海に要望
- 2023年頃 JR東海による環境アセスメントの着手

亀山を
駅候補に



提供：JR東海

名古屋・大阪間の円滑な事業実施に向けた協力

- ・JR東海との意見交換を密にするなど、事前準備に積極的に協力
➡ 環境アセスメントをはじめとするリニア事業の円滑な実施
- ・「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」や「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」において沿線府県との連携を強化
➡ ルート・駅位置の早期確定、一日も早い全線開業の実現に向けた活動を強力に推進

リニア事業着手に向けた気運醸成

新たな視点や手法による啓発活動を実施

- ・SNSを活用した啓発動画の発信
- ・リニアに関心のある若者を対象としたクラブ会員の募集
- ・県内経済団体等と連携したイベントの実施など

航空関係費 (16,392千円)

- ・航空・二次交通ネットワークの充実による利便性の向上
- ・中部国際空港における二本目滑走路の早期実現に向けた取組など



スポーツの推進

予算額 10,022,979千円（うち国体・全国障害者スポーツ大会局分 9,923,235千円）

- 総務企画課 TEL 224-2998 ●競技・式典課 TEL 224-2750
- 運営調整課 TEL 224-2760 ●全国障害者スポーツ大会課 TEL 224-2766
- スポーツ推進課 TEL 224-2986 ●競技力向上対策課 TEL 224-2979



マスコットキャラクター
「とこまる」



三重とこわか国体

第76回国民体育大会 2021年 9月25日(土)～10月5日(日)

ときめいて人 かがやいて未来 2021

三重とこわか大会

第21回全国障害者スポーツ大会 2021年 10月23日(土)～10月25日(月)



JPSA/X-1

施策241 競技スポーツの推進

天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技スポーツ水準の向上

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催

大規模大会開催に向けた県営スポーツ施設の整備

■競技力の向上

- 競技力向上対策事業

(867,694千円)

次頁参照

■三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業

(7,806,532千円)

次頁参照

■スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業

(455,631千円)

- ・施設の効率的な管理運営 319,272千円
- ・水泳場電光表示盤更新工事など 136,359千円

- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業

(166,071千円)

- ・施設及び五十鈴公園の効率的な管理運営 68,280千円
- ・メイン競技場公認改修工事など 97,791千円

- ドリームオーシャンスタジアム事業

(30,540千円)

- ・施設の効率的な管理運営 21,334千円
- ・本部席空調改修工事など 9,206千円

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実、スポーツを「する」「みる」「支える」機運の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

三重とこわか大会に向けて、選手の育成・強化等を図り、障がい者の社会参画を推進

■地域スポーツの活性化

- 地域スポーツ推進事業

(39,715千円)

- ・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援、大規模大会で創出されたレガシーを共有する報告会(仮称)の開催等

- 地域スポーツイベント開催事業

(16,084千円)

- ・美し国三重市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催

- 県民の健康を守るプロジェクト事業【新規・みんつく】(7,000千円)

- ・世代に応じた運動やストレッチの動画を制作し、運動習慣を継続・定着できる環境づくりを提供

■大規模大会のレガシーを活用したまちづくりの推進

- 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業

次頁参照

- ・事前キャンプの受入れ及びチームと県民との交流促進 (230,724千円)

- ・オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの開催

■障がい者スポーツの裾野の拡大【子ども・福祉部】

- 障がい者スポーツ推進事業

(99,744千円)

- ・三重とこわか大会への三重県選手団派遣、障がい者スポーツを支える関係者の養成、東京2020パラリンピック出場選手等の競技活動支援など

- ・競技団体等とともに総力を上げて強化対策に取り組み、三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得します。
- ・東京2020大会の熱気を両大会への期待感につなげ、県民の皆さんが心待ちにするような両大会となるよう、オール三重で取組を進めます。
- ・両大会の開催を一過性のものとすることなく、あらゆる世代の方々が運動・スポーツに参画することで、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。



みえのスポーツイヤーの集大成！！

「オール三重」で三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功へ！！

三重とこわか国体：令和3年9月25日～10月5日 三重とこわか大会：令和3年10月23日～10月25日



「とこまる」

☆東京2020大会の感動と熱気を
三重とこわか国体・三重とこわか大会へ

●東京2020大会に向けた「オール三重」
推進体制構築事業（230,724千円）

事前キャンプの受入れ・交流（118,827千円）

- ・カナダアーティスティックスイミング（県営鈴鹿スポーツガーデン※）
 - ・カナダレスリング（津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」等）
 - ・英国パラスイミング（県営鈴鹿スポーツガーデン）
- ※東京2020大会スポンサー権利保護から、ネーミングライツでの名称は使用できないこととなっています。



東京2020大会聖火リレー・聖火フェスティバル
（111,897千円）

- ・4月7日～8日にオリンピック聖火リレーを開催
- ・8月12日～15日にパラリンピック聖火フェスティバルを開催

両大会の広報・県民運動

開催機運の醸成

- 両大会の開催に向けた機運醸成（73,285千円）
- ・開催記念イベントの実施
 - ・とこわか運動の拡大
 - ・メディア等を活用した、双方向の情報発信



☆三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催
に向けて

●三重とこわか国体・三重とこわか大会
開催事業（7,806,532千円）

開・閉会式の実施

- 会場の整備（290,937千円）
- 式典の実施（637,020千円）



オンライン式典の実施

競技会の実施

- <国体>（市町支援）
- 市町競技施設整備費補助金（891,088千円）
 - リハーサル大会運営費補助金（53,370千円）
 - 会場地市町運営交付金（2,606,331千円）

<大会>

- 競技会場の整備（849,762千円）
- 競技会の運営（229,903千円）

開・閉会式及び競技会を通じた取組

- 輸送・交通対策の実施（926,661千円）
- 警備対策の実施（253,423千円）
- 宿泊施設の確保、配宿（92,489千円）



新型コロナ対策をふまえた安全・安心な大会運営

- 国体・大会における感染防止対策（472,973千円）（再掲）
- 来訪者には安心して三重を訪れていただき、県民の皆さんには安心して来訪者をお迎えいただけるよう取組を推進

☆三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得
に向けて

●競技力向上対策事業（867,694千円）

成年種別の強化

- ・本県選手や、就職支援等により県内に定着したアスリートが三重とこわか国体で活躍できるよう、競技団体等の強化活動を支援
- チームみえ国体選手強化事業（280,000千円）
- 大学運動部、企業・クラブチーム強化指定事業（30,000千円）
- スポーツ指導員配置事業（298,507千円）



地域スポーツの活性化に寄与

少年種別の強化

- ・三重とこわか国体や、国内外の大会での活躍が期待できるジュニア・少年選手の育成・強化を実施
- 高等学校運動部強化指定事業（30,000千円）
- チームみえジュニア育成事業（25,000千円）



国体後の成年選手の確保

指導者の育成・確保

- ・ジュニア・少年選手の指導者の育成と指導体制を構築
- チームみえ・コーチアカデミーセンター事業（64,475千円）



国体後の指導者の確保

有形・無形のレガシーの創出

- ・選手・ボランティア等、人材を継続的に育成する仕組み
- ・大会を通じた人づくり、まちづくりを支援する方策



両大会の開催により得られる自信と誇りと強い絆により、三重県がスポーツを通じて、一層活気あふれる地域へ



南部地域活性化基金等を活用し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。

また、関係人口の裾野の拡大と関係の深化を図るとともに、地域おこし協力隊等の人材の育成や隊員の任期終了後の定住・定着を促進します。

さらに、新型コロナウイルス感染症が再度拡大している状況にあることから、南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれる仕組みづくりに取り組みます。

南部地域
13市町

新型コロナウイルス感染症対策事業

1 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組

予算額 114,379千円

若者に魅力的な働く場の確保、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保に関する取組等を南部地域活性化基金等を活用して支援します。また、南部地域への教育旅行を促進します。

(1) 若者の働く場の確保支援事業

9,979千円

① 民間開発プロジェクトに伴う雇用創出支援事業

4,518千円

民間事業者等と連携した開発プロジェクトを契機に雇用を創出する市町の取組を支援します。

② 若者の地元就職・Uターン就職促進事業

5,461千円

若者の地元就職・Uターン就職を促進する市町の取組を支援します。

(2) 暮らしやすい地域づくり支援事業

1,000千円

地域の生活サービスを維持・確保する市町の取組を支援します。

(3) (新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業

101,690千円

(4) 南部地域活性化推進事業 (総合調整事業)

1,704千円

南部地域13市町、有識者及び県による地域活性化に向けた情報共有や協議の場

豊かな自然の中で安心して楽しめる 南部地域魅力発信事業

○南部地域への体験教育旅行を実施する 県内学校支援

県内の小・中・高等学校等が南部地域で実施する体験教育旅行の費用を支援します。



【体験例】

語り部解説付き熊野古道ウォーク、シーカヤック、みかん収穫、真珠取り出し等地域の産業体験

○体験メニュー・受入体制等整備支援

体験プログラムの開発・改善や受入体制の構築等をモデル的に支援し、教育旅行の目的地としての南部地域の魅力の向上を図ります。

○情報発信

教育旅行向けの情報発信を行い、教育旅行の目的地としての南部地域の認知度の向上を図ります。

2 地域で暮らしたくなる取組

予算額 1,496千円

関係人口の力を生かした持続可能な地域づくりにつながるよう、関係人口(度会県民)の裾野の拡大と関係の深化を図るとともに、一定期間地域に居住し地域協力活動を行う地域おこし協力隊の育成支援等を行います。

(1) 地域づくり人材支援事業

地域おこし協力隊等を対象に初任者研修や実践的な研修を行うとともに、OB・OGを含む隊員同士が気軽に相談や情報交換できるネットワークが更に活用されるよう取組を進め、隊員の任期終了後の定住・定着を促進します。

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信と外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組めます。

1 持続可能な地域社会に向けた基盤づくり 予算額 15,747千円

(一社)東紀州地域振興公社を軸に、観光振興、産業振興、まちづくりなどの取組を進めます。
また、地域の伝統・文化の担い手づくりに向けて、若者の地域への愛着心と誇りを育む取組を進めます。

- | | |
|--|----------|
| ① 東紀州地域振興推進事業
(一社)東紀州地域振興公社による観光振興、産業振興、まちづくり | 10,255千円 |
| ② 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業
小中学生による地域の伝統・文化体験、高校生による地域の魅力発掘を通じた、地域への関心・理解の深化 | 2,660千円 |
| ③ 東紀州地域活性化推進費 | 2,832千円 |

2 地域資源を生かした観光地域づくり 予算額 94,747千円

国内外への情報発信、外国人旅行者等の受入環境整備、広域連携による誘客促進等の取組を進めます。
また、集客交流の拠点となる熊野古道センター等を活用し、交流人口の拡大に向けて取り組めます。

- | | |
|--|----------|
| ① (新)さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業
来訪意欲を喚起するための映像作成、来訪時に楽しめる動画等作成、体験ツアー実施 | 11,390千円 |
| ② Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業
広域連携による誘客促進、滞在型観光のための受入態勢整備・情報発信、マーケティング戦略の構築 | 6,288千円 |
| ③ 熊野古道活用促進事業
スペイン・バスク自治州との連携による情報発信・交流、熊野古道セミナー等による東紀州地域の魅力発信 | 5,158千円 |
| ④ 東紀州地域集客交流推進事業
熊野古道センターを核に熊野古道をはじめとする地域の歴史・文化等の情報発信・集客交流 | 71,911千円 |

3 地域資源を生かした産業振興 予算額 11,259千円

地域産品のブランド力強化や販路拡大などの取組を支援し、観光の産業化に向けた取組を進めます。

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | 11,259千円 |
|---------------------------|----------|

さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業

○コンテンツの作成

・スマホやパソコンで視聴できる各種コンテンツを作成し、来訪意欲の喚起と来訪時の楽しみを提供。



映像:コースの概要
・主要スポットや見所
・気を付けた方がよい箇所
・トイレなどの便利情報



360度画像:コース周辺のおすすめスポット
・周辺の絶景
・ベストシーズンの風景

AR活用アプリ対応動画
・フォトフレーム
・スポットのいわれなどの解説

○体験ツアーの実施

・慣れてない方や初めて来訪の方が安心して熊野古道を歩け、周辺のスポットなども訪れるツアーを実施。



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進》 〈施策名：(242) 地域スポーツと障がい者スポーツの推進〉 1 地域スポーツイベント開催事業 16,084 千円 【(24201) 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 県民の皆さんのスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続きみえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。 2 スポーツを通じた地域の活性化支援事業 163千円 【(24201) 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 市町が取り組むスポーツによる地域活性化・まちづくりの支援のため、研修会を開催します。また、「Jリーグクラブの誕生をめざし、「Jクラブ誕生とスタジアム建設を推進する県民会議」に参画し検討を進めていきます。 《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：(255) 市町との連携による地域活性化〉 1 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 3,471 千円 【(25501) 市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。 2 宮川流域圏づくり推進事業 946 千円 【(25501) 市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域の主体的な取組を支援します。	スポーツ推進課 (224-2986) スポーツ推進課 (224-2986) 地域支援課 (224-2351) 地域支援課 (224-2351)

政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
3 市町振興事務費 6,268 千円 【(25502) 市町行財政運営の支援】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費) 市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。	市町行財政課 (224-2170)
4 木曽岬干拓地整備事業 1,417,441 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、水道・道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)
5 (一部新) 特定振興地域推進事業 26,627 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局が連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)
6 奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5,000 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めます。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)
7 地域活性化支援事業 2,659 千円 【(25504) 過疎・離島・半島地域の振興】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援します。	南部地域活性化推進課 (224-2192)

政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
《政策名：安心と活力を生み出す基盤》 〈施策名：(354) 水資源の確保と土地の計画的な利用〉 1 工業用水道事業会計出資金 318,102 千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。 2 地籍調査費負担金 235,119 千円 (259,539 千円 ※R2 年度 2 月補正予算含みベース) 【(35402) 土地の基礎調査の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。 3 (新) 測量成果活用型地籍整備推進費 1,027 千円 <事業実施期間：令和3年度～令和5年度> 【(35402) 土地の基礎調査の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 公共事業等の既存測量・調査の成果を活用した地籍調査の推進を図るとともに、市町における同手法の活用を働きかけます。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2010) 水資源・地域プロジェクト課 (224-2010) 水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の農林水産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による県産牛や養殖マダイなど高級食材を中心とした需要の減少、米の需給緩和による価格下落が懸念されるとともに、農林漁業者の減少や高齢化の一層の進行などを背景に、より厳しさを増しています。

さらに、昨年には、ワクチン接種を行っている中で県内2例目となる豚熱の発生、アコヤガイやカキ、マハタなど養殖業でのへい死が発生しており、持続的な経営や、安全・安心な農林水産物の安定供給を行ううえで、大きな課題となっています。

令和3年度当初予算においては、こうした情勢の変化に的確に対応するため、DXの推進によるスマート農林水産業への転換など、「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けた取組を推進するとともに、県内の農林水産業者が、安心して事業を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症、豚熱、アコヤガイのへい死等に対して、引き続き、生産者に寄り添いしっかりと対応を進めます。

また、台風や集中豪雨などの大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、県民の皆さんの「命」と「安全・安心」を守るための防災・減災、国土強靱化対策を加速化していきます。

2 主な重点項目

(1) 「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～農林水産業の競争力強化～

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた新たな販路開拓支援や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、豊かな自然を生かした農山漁村の振興について、AI・ICT技術の導入やDXの推進を図りつつ総合的に展開します。

①生産体制・生産基盤の整備

農業ではスマート技術を活用した家族農業における県産米の品質向上や、新たなマーケットに対応した水田作物の生産拡大、農地の大区画化・用水路のパイプライン化、高収益型畜産連携体の育成、獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業ではICT技術を用いたスマート林業の実証や航空レーザ測量による森林情報基盤整備、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町のサポートなどに、水産業ではスマート技術を活用した資源評価や、法人化による魚類養殖の競争力強化、内水面資源の回復促進などに取り組めます。

【主な事業】

〔担当課 電話 224(局番共通)-内線番号〕

三重の水田農業構造改革総合対策事業	275,510千円	〔農産園芸課 2547〕
農業のスマート化促進事業	6,000千円	〔担い手支援課 2354〕
(新) 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業	3,307千円	〔農産園芸課 2547〕

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

高収益型畜産連携体育成事業	619,917 千円	[畜産課 2541]
	(1,010,220 千円 ※R2 年度 2 月補正予算含みベース)	
高度水利機能確保基盤整備事業	1,299,685 千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,592,531 千円 ※R2 年度 2 月補正予算含みベース)	
獣害につよい地域づくり推進事業	320,934 千円	[獣害対策課 2017]
林道事業	466,327 千円	[治山林道課 2573]
	(554,650 千円 ※R2 年度 2 月補正予算含みベース)	
(新) LPWAN等を活用したスマート林業推進事業	15,747 千円	[森林・林業経営課 2564]
<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>		
林業・木材産業構造改革事業	419,350 千円	[森林・林業経営課 2564]
森林情報基盤整備事業	167,944 千円	[森林・林業経営課 2564]
新たな森林経営管理体制支援事業	43,493 千円	[森林・林業経営課 2564]
ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業	2,717 千円	[水産資源管理課 2582]
魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業	1,330 千円	[水産振興課 2522]
(新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業	16,408 千円	[水産振興課 2522]
<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>		
(新) 内水面水産資源の回復促進事業	20,000 千円	[水産資源管理課 2582]
<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>		

②新たな販路開拓支援

SDGsや地産地消の観点から生産者と実需者等がつながる仕組みの構築や、オンライン等を活用した農林水産物の国内外への戦略的なプロモーション及び販路開拓、太平洋・島サミットの機会を活用した真珠や水産物の魅力発信などに取り組みます。

【主な事業】

(新) みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業	4,812 千円	[フットイノベーション課 2391]
<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>		
(新) 三重グルメをつくろう！（みえつく）事業	5,000 千円	[フットイノベーション課 2391]
<事業実施期間：令和3年度>		
(一部新) 戦略的ブランド化推進事業	7,411 千円	[フットイノベーション課 2391]
(一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業	10,778 千円	[森林・林業経営課 2564]
(新) 太平洋・島サミット三重の真珠・水産物魅力発信事業	2,225 千円	[水産振興課 2522]
<事業実施期間：令和3年度>		
海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業	2,745 千円	[農産園芸課 2547]
三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業	1,638 千円	[畜産課 2541]
中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業	1,284 千円	[森林・林業経営課 2564]
アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業	1,868 千円	[水産振興課 2522]

③多様な担い手の確保・育成

みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次代を担う人材育成とともに、農業における多様な担い手の確保に向け、若者や障がい者などの新たな働き方の導入促進に取り組みます。

【主な事業】

(新) 農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業 4,828 千円 [担い手支援課 2354]

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

(新) 農福連携による若者等インターンシップ事業 3,500 千円 [担い手支援課 2354]

＜事業実施期間：令和3年度＞

(一部新) 森を育む人づくりサポート体制整備事業 84,908 千円 [森林・林業経営課 2564]

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 7,831 千円 [担い手支援課 2354]

みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 214,544 千円 [森林・林業経営課 2564]

(新) 地域水産業担い手確保事業 6,735 千円 [水産振興課 2522]

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

④農山漁村の振興

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援や中山間地域等の生活環境の整備、豊かな自然を生かした体験活動等を核とする誘客の促進や関係人口の拡大に取り組みます。

【主な事業】

中山間地域等直接支払事業 222,000 千円 [農山漁村づくり課 2551]

多面的機能支払事業 1,103,864 千円 [農山漁村づくり課 2551]

県営中山間地域総合整備事業 945,300 千円 [農山漁村づくり課 2551]

(1,107,800 千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

三重まるごと自然体験展開事業 9,418 千円 [農山漁村づくり課 2551]

(新) みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業 6,671 千円 [農山漁村づくり課 2551]

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

自然公園利用促進事業 27,084 千円 [みどり共生推進課 2513]

(2) 農林水産業における新型コロナウイルス感染症、家畜伝染病等への対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林水産事業者に対し、資機材の導入や販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行うとともに、農場における豚熱や鳥インフルエンザの感染拡大防止に向けた飼養衛生管理基準の遵守徹底、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化、事業者に寄り添ったきめ細かな経営支援及び風評被害対策を進めます。

また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境のモニタリングとリアルタイムでの情報提供、適切な稚貝生産体制の構築、養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

①新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策として必要な資機材の導入支援や、売り上げや需要の減少に対応するための新たな販路開拓等に取り組むとともに、DXの導入促進によりコロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成や多様な担い手の確保、リスクヘッジに向けた魚類養殖業の構造改革を進めます。

【主な事業】

食肉センター流通対策事業 2,000 千円(新型コロナ対応分) [畜産課 2541]

農業経営近代化資金融通事業 18,417 千円(新型コロナ対応分) [担い手支援課 2354]

漁業近代化資金融通事業 16,982 千円(新型コロナ対応分) [水産振興課 2522]

(新) 三重の水田作物需給調整緊急推進事業	15,093 千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和3年度＞		
(新) 伊勢茶消費拡大緊急推進事業	14,993 千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和3年度＞		
(新) コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業	8,000 千円	
＜事業実施期間：令和3年度＞		[フートイノベーション課 2391]

【再掲】

(新) 農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業	4,828 千円	[担い手支援課 2354]
(新) 地域水産業担い手確保事業	6,735 千円	[水産振興課 2522]
(新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業	16,408 千円	[水産振興課 2522]

②豚熱・鳥インフルエンザへの対応

豚熱や鳥インフルエンザ等の感染症対策として、飼養衛生管理基準の遵守や衛生管理の強化に向けた農場の巡回や立入検査等の監視指導、飼養豚への予防的ワクチンの接種、家畜保健衛生所の機器の点検・更新や野生イノシシへの経口ワクチン散布と捕獲の強化とともに、農業者の経営再建などに向けた資金借入に対する利子補給、正確かつ効果的な情報発信やPR活動による風評被害の防止等に取り組みます。

【主な事業】

家畜衛生防疫事業	512,694 千円	[畜産課 2541]
家畜衛生危機管理体制維持事業	234,027 千円	[畜産課 2541]
野生イノシシ捕獲強化事業	60,000 千円	[獣害対策課 2017]
食の安全・安心確保推進事業	975 千円	[農産物安全・流通課 2497]
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業	7,124 千円	[フートイノベーション課 2391]

【再掲】

農業経営近代化資金融通事業	83,404 千円の内数	[担い手支援課 2354]
---------------	--------------	---------------

③アコヤガイのへい死等への対応

ICT等を活用したアコヤガイの漁場環境モニタリング体制の強化や、へい死軽減のための稚貝の生産管理体制の構築、環境と調和した真珠養殖システムの構築、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた技術開発、ワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策、被害を受けた養殖業者の資金借入に対する利子補給などの経営支援対策に取り組みます。

【主な事業】

真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業	4,464 千円	[水産振興課 2522]
(新) 環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業	6,250 千円	[水産振興課 2522]
環境調和型真珠養殖システム構築事業	1,996 千円	[水産振興課 2522]
水産業技術高度化研究開発推進事業	29,205 千円の内数	[水産振興課 2522]
水産関係県単経常試験研究	5,604 千円の内数	[水産振興課 2522]

【再掲】

(新) 太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業	2,225 千円	[水産振興課 2522]
(新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業	16,408 千円	[水産振興課 2522]
漁業近代化資金融通事業	87,176 千円の内数	[水産振興課 2522]

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会を作るために～

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

《農村の防災・減災対策》

農村地域では、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備や、豪雨・耐震調査等への支援を行うとともに、ため池サポートセンターを核として、ため池の現地パトロールや管理者への技術支援など管理体制の強化、排水機場の耐震対策等に取り組みます。

【主な事業】

県営ため池等整備事業	823,648千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,274,248千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	
団体営ため池等整備事業	701,110千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,062,050千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	1,368,655千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,947,705千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	

《山地の防災・減災対策》

山間部では、治山施設の整備や改修、みえ森と緑の県民税を活用したライフライン沿いの危険木の事前伐採、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等、災害に強い森林づくりに取り組みます。

【主な事業】

治山事業	3,513,725千円	[治山林道課 2573]
	(4,025,725千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	556,511千円の内数	[みどり共生推進課 2513]
災害に強い森林づくり推進事業	380,000千円	[治山林道課 2573]

《海岸・漁村の防災・減災対策》

海岸部や漁村地域では、老朽化した海岸堤防等の耐震対策や長寿命化計画の策定、耐津波防波堤等の整備に取り組みます。

【主な事業】

海岸保全施設整備事業	330,750千円	[農業基盤整備課 2556]
県営漁港海岸保全事業	415,398千円	[水産基盤整備課 2598]
	(478,398千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	
県営水産生産基盤整備事業	449,750千円	[水産基盤整備課 2598]
	(760,250千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	
県営漁港施設機能強化事業	157,500千円	[水産基盤整備課 2598]
	(188,500千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)	

令和3年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A) 令和2年度 当初予算額	(B) 令和3年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(39,721,405) 35,616,261	(42,255,624) 35,888,937	(2,534,219) 272,676	(106.4%) 100.8%
農林水産業費	(37,360,389) 33,255,245	(39,885,923) 33,519,236	(2,525,534) 263,991	(106.8%) 100.8%
農業費	10,081,991	10,660,237	578,246	105.7%
畜産業費	(1,182,560) 1,182,560	(1,955,580) 1,565,277	(773,020) 382,717	(165.4%) 132.4%
農地費	(13,581,740) 9,827,885	(13,996,652) 9,204,566	(414,912) ▲ 623,319	(103.1%) 93.7%
林業費	(8,268,086) 8,003,297	(9,012,301) 8,289,503	(744,215) 286,206	(109.0%) 103.6%
水産業費	(4,246,012) 4,159,512	(4,261,153) 3,799,653	(15,141) ▲ 359,859	(100.4%) 91.3%
災害復旧費	2,361,016	2,369,701	8,685	100.4%
農林水産施設災害復旧費	2,361,016	2,369,701	8,685	100.4%
特別会計	1,284,942	1,181,103	▲ 103,839	91.9%
就農施設等資金貸付事業等	98,684	84,895	▲ 13,789	86.0%
地方卸売市場事業	252,869	251,451	▲ 1,418	99.4%
林業改善資金貸付事業	605,376	601,516	▲ 3,860	99.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	328,013	243,241	▲ 84,772	74.2%
合 計	(41,006,347) 36,901,203	(43,436,727) 37,070,040	(2,430,380) 168,837	(105.9%) 100.5%

○ 事業別総括表

区 分	(A) 令和2年度 当初予算額	(B) 令和3年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(39,721,405) 35,616,261	(42,255,624) 35,888,937	(2,534,219) 272,676	(106.4%) 100.8%
公共事業	(22,783,763) 18,728,908	(23,454,930) 17,601,021	(671,167) ▲ 1,127,887	(102.9%) 94.0%
国補公共事業	(16,851,046) 12,796,191	(17,625,575) 11,771,666	(774,529) ▲ 1,024,525	(104.6%) 92.0%
直轄事業	812,008	651,289	▲ 160,719	80.2%
県単公共事業	2,239,043	2,429,065	190,022	108.5%
受託公共事業	520,650	379,300	▲ 141,350	72.9%
災害復旧事業	2,361,016	2,369,701	8,685	100.4%
非公共事業	(16,937,642) 16,887,353	(18,800,694) 18,287,916	(1,863,052) 1,400,563	(111.0%) 108.3%

※1 令和2年度当初予算額の上段()は令和元年度2月補正予算含みベース

※2 令和3年度当初予算額の上段()は令和2年度2月補正予算含みベース

「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2573
畜産課	059-224-2541	みどり共生推進課	059-224-2513
農業基盤整備課	059-224-2556	水産振興課	059-224-2522
農山漁村づくり課	059-224-2551	水産資源管理課	059-224-2582

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた新たな販路開拓支援や輸出促進、多様な担い手の確保・育成、豊かな自然を生かした農山漁村の振興について、AI・ICT技術の導入やDXの推進を図りつつ総合的に展開します。

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(275,510千円)

- ◎新たなマーケットに対応した米、麦、大豆等の生産・販売の促進や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などに取り組みます。

農業のスマート化促進事業(6,000千円)

- ◎水稻、茶、柑橘について、労働環境改善や技術習得の円滑化、省力化につながるICT等を活用した取組を促進します。

(新)家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

(3,307千円)

- ◎家族農業の継続と県産米の品質向上に向け、モデル地区を設定し、スマート農業技術を活用した栽培技術の現地実証に取り組みます。

高収益型畜産連携体育成事業(1,010,220千円)

- ◎畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携体育成を進め、家畜飼養管理施設等の整備を支援します。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,592,531千円)

- ◎農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的な整備に取り組みます。

【獣害対策】

獣害につよい地域づくり推進事業(320,934千円)

- ◎有害鳥獣侵入防止柵の整備や捕獲活動等を支援します。



県産米消費拡大に向けたPR



伊勢茶栽培での気象データの活用



農地の大区画化



侵入防止柵の整備

【林業】

林道事業(554,650千円)

- ◎木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、既設林道の改良等を実施します。

(新)LPWAN等を活用したスマート林業推進事業

(15,747千円)

- ◎LPWAN等のICT技術を活用したスマート技術について、モデル地区における実装検証に取り組みます。

林業・木材産業構造改革事業(419,350千円)

- ◎搬出間伐や森林作業道の整備、高性能林業機械の導入等を支援します。

森林情報基盤整備事業(167,944千円)

- ◎航空レーザ測量による森林資源等の詳細な情報を取得し、整備が必要な森林の把握等を行います。

新たな森林経営管理体制支援事業(43,493千円)

- ◎森林経営管理制度の円滑な実施に向け、アドバイザーの増員など市町への支援体制を充実します。

【水産業】

ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業

(2,717千円)

- ◎科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源管理協定の策定支援を行います。

魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業(1,330千円)

- ◎AI・ICTを活用し、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発等に取り組みます。

(新)法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業

(16,408千円)

- ◎新技術の導入による生産性の向上や、新規就業者の受け皿となる魚類養殖の法人化などに取り組みます。

(新)内水面水産資源の回復促進事業(20,000千円)

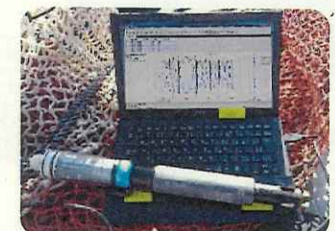
- ◎カワウ被害軽減対策や稚アユ放流経費を支援します。



LPWANの実装検証



高性能林業機械の導入



ICTを活用した水産資源の管理



完全自動給餌システムの開発

「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2573
畜産課	059-224-2541	みどり共生推進課	059-224-2513
農業基盤整備課	059-224-2556	水産振興課	059-224-2522
農山漁村づくり課	059-224-2551	水産資源管理課	059-224-2582

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

新たな販路開拓支援

(新)みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業

(4,812千円)

(新)三重グルメをつくろう！(みえつく)事業

(5,000千円)



- オンラインを活用した関係者がつながる仕組みの構築やプロジェクトの創出、三重のご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室等を実施します。

(一部新)戦略的ブランド化推進事業(7,411千円)

- 「三重ブランド」認定品の情報発信や、地域食農連携プロジェクトへの支援を通じたブランド力の向上に取り組めます。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業(10,778千円)

- 県産材の情報発信や木造・木質化に向けた相談窓口の設置、公共建築物等に活用可能な新製品開発等への支援を行います。



プロジェクトを通じたブランド力の向上



公共施設等の木造・木質化の促進

(新)太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業

(2,225千円)

- 太平洋・島サミットにおいて、本県水産業や真珠をはじめとする県産水産物の魅力を発信し、知名度向上と需要拡大につなげます。

海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業

(2,745千円)

三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業(1,638千円)

中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業(1,284千円)

アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業

(1,868千円)

- 海外に拠点を持つ旅行会社等と連携し、現地企業による商品開発等への支援を通じた海外市場の開拓に取り組むとともに、オンラインによる商談会の開催や情報発信などを実施します。



県産真珠の魅力発信



オンライン商談会の開催

多様な担い手の確保・育成

(新)農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業

(4,828千円)

(新)農福連携による若者等インターンシップ事業

(3,500千円)



- 多様な人材の確保や小規模な家族農業等とマッチングする仕組みの構築、生きづらさや働きづらさを感じている若者等への就労体験機会の提供などに取り組めます。

(一部新)森を育む人づくりサポート体制整備事業

(84,908千円)

- 森林教育プログラムの作成や、みえ森づくりサポートセンターを通じた指導者の育成などを実施します。

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

(7,831千円)

みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業(214,544千円)

(新)地域水産業担い手確保事業(6,735千円)

- みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた、次代を担う人材の育成に取り組めます。



農福連携によるインターンシップ



オンライン講座の実施

農山漁村の振興

中山間地域等直接支払事業(222,000千円)

多面的機能支払事業(1,103,864千円)

- 中山間地域等における生産条件の不利性を補正する直接支払の実施や、農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援に取り組めます。

県営中山間地域総合整備事業(1,107,800千円)

- 中山間地域における農業用排水施設や集落道路等の整備に取り組めます。

三重まるごと自然体験展開事業(9,418千円)

- 自然体験活動を展開する人材の育成や活動団体の連携促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組めます。

(新)みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業(6,671千円)

- 若者等がアクティビティ体験や地域の季節行事に参加できる機会を創出するスタートアップセミナーや、安全管理・危機管理能力向上のためのセミナーを開催します。

自然公園利用促進事業(27,084千円)

- 自然公園施設等の維持管理や施設等を活用した森林教育、エコツアーのブラッシュアップなどを実施します。



地域の共同活動への支援



アクティビティ体験機会の創出

農林水産業における新型コロナウイルス感染症、 家畜伝染病等への対応

フードイノベーション課	059-224-2391	畜産課	059-224-2541
担い手支援課	059-224-2354	獣害対策課	059-224-2017
農産園芸課	059-224-2547	水産振興課	059-224-2522
農産物安全・流通課	059-224-2497		

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける農林水産事業者に対し、資機材の導入や販路開拓など、ソフト、ハード両面から支援を行うとともに、農場における豚熱や鳥インフルエンザの感染拡大防止対策、経営支援対策及び風評被害対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境のモニタリングとリアルタイムでの情報提供、適切な稚貝生産体制の構築、養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症への対応

感染症の影響を受けた事業者への支援

食肉センター流通対策事業(2,000千円※新型コロナ対応分)

●県内の基幹食肉処理施設における新型コロナウイルス感染症に対応した運営や機能充実の取組を支援します。

農業経営近代化資金融通事業(18,417千円※新型コロナ対応分)

漁業近代化資金融通事業(16,982千円※新型コロナ対応分)

●新型コロナにより経営に影響を受けている農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対して利子等にかかる負担を軽減します。

新たな販路開拓・消費拡大に向けた取組

(新)三重の水田作物需給調整緊急推進事業(15,093千円)

●県産米の中食等業務用途への販路開拓に取り組むとともに、主食用米からの作付け転換の促進に取り組みます。

(新)伊勢茶消費拡大緊急推進事業(14,993千円)

●県内企業と連携し、従業員に対して手軽なお茶の楽しみ方を普及し、オフィスにおける飲用促進や消費喚起を図ります。

DXに対応できる人材の育成・養殖業のリスク軽減に向けた取組

(新)コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業

(8,000千円)

●DXを取り入れるための実践研修等を通して、農林漁業者等のスキルアップを支援し、コロナ禍の環境変化に対応できる人材の育成を図ります。

(新)農業におけるワンディワーク等多様な人材活用促進事業

(4,828千円)【再掲】

(新)地域水産業担い手確保事業(6,735千円)【再掲】

●オンライン漁師育成機関を構築・運営し、都市部の若者等の着業・定着を支援するほか、法人化等に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

(新)法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業

(16,408千円)【再掲】

●リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めます。



食肉センター内の加工設備



マイボトルによる伊勢茶の新しい楽しみ方



リスクヘッジに向けた新魚種の導入

豚熱・鳥インフルエンザへの対応

家畜衛生防疫事業(512,694千円)

●定期巡回等による監視指導の強化とともに、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種や、野生イノシシに対する経口ワクチンの散布等を実施します。

家畜衛生危機管理体制維持事業(234,027千円)

●家畜保健衛生所の機器の点検・更新等を行うとともに、豚熱検査や野生イノシシの調査捕獲等の強化等に取り組みます。

野生イノシシ捕獲強化事業(60,000千円)

●野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力の強化を図ります。

食の安全・安心確保推進事業(975千円)

●食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、情報提供の充実を図ります。

みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業(7,124千円)

●みえジビエの安全性や品質の確保に取り組むとともに、オンライン商談会を活用した販路拡大や、一般消費者向けの情報発信を行います。

農業経営近代化資金融通事業(83,404千円の内数)【再掲】



巡回による家畜防疫指導



野生いのししの捕獲状況

アコヤガイのへい死等への対応

真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(4,464千円)

●ICT技術を活用し漁場環境情報をリアルタイムで提供するとともに、海水温等の環境予測技術の開発に取り組みます。

(新)環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業(6,250千円)

●適切な時期に大型稚貝を供給する新しい稚貝生産技術により、県産稚貝の安定供給に取り組みます。

環境調和型真珠養殖システム構築事業(1,996千円)

●アコヤガイの大量へい死の原因究明と対策に取り組むとともに、構築した養殖システムで生産した真珠を国内外にPRします。

水産業技術高度化研究開発推進事業(29,205千円の内数)

水産関係県単研究開発事業(5,604千円の内数)

●へい死軽減に向けた養殖管理手法の開発とともに、県産アコヤガイの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた研究等を行います。

(新)太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業(2,225千円)【再掲】

●地元プログラムにおいて、県産真珠の魅力を国内外に発信します。

(新)法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業(16,408千円)【再掲】

●マハタのへい死対策として、ワクチンの2回接種に係る実証試験などに取り組みます。

漁業近代化資金融通事業(87,176千円の内数)【再掲】

●アコヤガイやマハタのへい死等の影響を受けた養殖業者等が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化等の助成を市町と連携して行います。



ICTの活用(設置風景)



アコヤガイの種苗生産



マハタへのワクチン接種

農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～ 災害に強い地域社会をつくるために～

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
みどり共生推進課	059-224-2513
水産基盤整備課	059-224-2598

頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

※金額はR2年度2月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の豪雨・耐震対策【農業基盤整備課】

県営ため池等整備事業(1,274,248千円) 5か年

団体営ため池等整備事業(1,062,050千円) 5か年

〔ハード対策〕

- 耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。



ため池の整備

〔ソフト対策〕

- ため池の豪雨・耐震調査等を支援するとともに、ため池サポートセンターを核として、ため池の現地パトロールや管理者への技術支援など管理体制の強化に取り組みます。



ため池サポートセンターによる支援

農村の湛水被害対策【農業基盤整備課】

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 5か年

(1,947,705千円)

- 集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組みます。



排水機場の耐震対策

山地の防災・減災対策

治山施設の整備

治山事業(4,025,725千円) 5か年

【治山林道課】

- 山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山地災害の復旧

山地災害の未然防止対策

【みどり共生推進課】【治山林道課】

みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(556,511千円の内数)

- 面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、市町等と連携して取り組みます。



電線沿いの危険木の事前伐採

災害に強い森林づくり推進事業(380,000千円)

- 流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。



流木となる恐れのある危険木の除去

海岸・漁村の防災・減災対策

海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業(330,750千円)

県営漁港海岸保全事業(478,398千円) 5か年

- 大規模自然災害に備えるため、老朽化した海岸堤防等の海岸保全施設の改修等の実施により、施設の機能強化、回復を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。



海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業(760,250千円) 5か年

県営漁港施設機能強化事業(188,500千円) 5か年

- 台風等の自然災害による津波や高潮等から集落を守る、海岸施設と一体となった耐津波防波堤や、拠点漁港における耐震岸壁の整備等を実施します。



耐震岸壁の整備

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（147）獣害対策の推進〉 1 獣害対策推進体制強化事業費 10,177千円 【(14701) 地域に応じた獣害対策による被害防止の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 集落ぐるみによる取組を実施するための体制づくりや地域におけるリーダー育成を行うとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証や捕獲力強化を行います。 2 野生鳥獣管理事業費 39,240千円 【(14702) 野生鳥獣の生息数管理の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 野生鳥獣の保護・管理のため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締りや指導、狩猟免許試験や更新時講習および指定管理鳥獣の捕獲などを実施するとともに、鳥獣保護区等の指定および野生鳥獣の生息管理を行います。	獣害対策課 (224-2017) 獣害対策課 (224-2017)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：環境を守る》 〈施策名：（153）豊かな自然環境の保全と活用〉 1 野生生物保護事業費 5,894千円 【（15301）貴重な生態系と生物多様性の保全】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11野生生物共生費） 生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の保全活動や普及啓発に取り組むとともに、自然環境保全指導員による巡視活動や傷病野生鳥獣の救護等を実施し、貴重な自然環境の保全や野生生物の保護に取り組みます。 2 森林公園利用促進事業費 51,770千円 【（15302）自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費） 森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用の増進を図ります。 3 自然に親しむ施設整備事業費 29,951千円 （63,926千円 ※R2年度2月補正予算含みベース） 【（15302）自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上を図ることを目的として、国立・国定公園および長距離自然歩道において、安全で快適に利活用するための施設整備を行います。	みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：（253）農山漁村の振興〉 1 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費 6,300千円 【(25301) 人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費) 「三重まるごと自然体験構想2020」に基づき、自然体験プログラムを活用した健康づくりや、市町を越えた連携による「自然体験」「食」「泊」を組み合わせた滞在交流を推進するとともに、子どもの自然体験の普及促進に取り組めます。これらの取組により農山漁村地域の交流人口を拡大し、農山漁村地域の振興につなげます。 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 3,500千円 【(25301) 人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費) 収益力向上や担い手の確保など、中山間地域農業の抱える課題を解決するため、地域農業の特色を生かした多様な取組の実践につなげるための人材育成や、モデル事例の普及促進に取り組めます。 3 農業環境価値創出事業費 21,327千円 【(25302) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度等に係る指導人材の育成などに取り組めます。	農山漁村づくり課 (224-2551) 担い手支援課 (224-2354) 農産園芸課 (224-2547)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：持続可能なもうかる農林水産業》 〈施策名：（311）農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上〉 1 みえフードイノベーション総合推進事業費 109,949千円 【(31101) 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費) 「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。 2 みえスマートフードチェーン促進事業費 6,280千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) 生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。 3 農業技術高度化研究開発推進事業費 87,496千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費) 競争的研究資金の活用や、国等から委託、民間企業等との共同研究により、水田農業や果樹、茶、花き花木など県内農業の振興に生かすことができる高度な技術的課題を解決するための研究開発に取り組みます。 4 畜産関係県単経常試験研究費 34,619千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 3 畜産業試験研究費) 畜産経営体等の経営課題の解決に向け、県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究に取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391) フードイノベーション課 (224-2391) 担い手支援課 (224-2354) 担い手支援課 (224-2354)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
5 林業技術開発事業費 7,060千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10 林業試験研究費) 林業研究所において、共同研究や国からの交付金も活用して、「農林業被害防止のためのくくり罠による効率的なニホンジカ捕獲方法の開発」など、県民ニーズに基づく試験研究を行うことで、林業・森林づくりを支える技術を開発します。	森林・林業経営課 (224-2564)
6 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 4,115千円 【(31103) ブランド力向上の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) 「第4次三重県食育推進計画」に基づき、多様な主体と連携し、食育や地産地消に関する情報発信に取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391)
7 みえの農林水産情報発信スマート化事業費 3,272千円 【(31103) ブランド力向上の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) 県産農林水産物の生産から販売までの過程をデジタル技術の活用により見える化を図り、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。	フードイノベーション課 (224-2391)
8 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 1,472千円 【(31104) 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) GAP等認証食材やストーリー性の高い食材を中心とする三重県産食材の使用率向上へとつなげるため、オンライン等のツールを活用したプロモーションに取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391)
9 「広がれGAPの輪」推進支援事業費 8,755千円 【(31104) 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 地域GAP推進チームが中心となり、国際水準GAPの認証取得や実践をめざす農業経営体や産地の支援に取り組みます。また、農業大学校等におけるGAP認証取得の取組を通じて、農業を担う若い世代がGAPを学び、実践できる環境の整備を支援します。さらに、食品事業者や消費者のGAP認知度向上に向け、PRや販促フェア等を開催します。	農産園芸課 (224-2547)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（312）農業の振興〉 1 園芸特産物生産振興対策事業費 993,170千円 農産園芸課 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備を支援するとともに、野菜の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。 2 スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 800千円 農産園芸課 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 紀南地域の柑橘産地において、導入可能な自動化技術の検討や検証結果をふまえ、スマート農業技術を導入するための園地の再整備計画を策定します。 3 中小家畜経営対策事業費 4,265千円 畜産課 【（31202）持続可能なもうかる畜産業の実現】 （第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費） 県内畜産業の振興に向け、養豚、養鶏など中小家畜における効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化を支援するとともに、養蜂業における蜂群配置の適正化などに取り組みます。 4 農地中間管理機構事業費 160,012千円 担い手支援課 【（31203）農業の多様な担い手の確保・育成】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費） 担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。 5 農業経営資源移譲円滑化事業費 15,678千円 農産園芸課 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 就農初期投資の軽減に向けて、廃業および廃業予定の農業者の移譲可能な施設等をそのまま利用する「居ぬき」物件の情報を把握・保有し、新規就農者や経営拡大をめざす農業者に提供します。また、円滑な営農開始に向け、施設の修繕・改良を支援します。	農産園芸課 (224-2547) 農産園芸課 (224-2547) 畜産課 (224-2541) 担い手支援課 (224-2354) 農産園芸課 (224-2547)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
6 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費 3,838千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進し、多様な労働力を生かして新たなビジネスに挑戦する農業経営体等を育成します。	担い手支援課 (224-2354)
7 農業経営体育成普及事業費 46,646千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 3 農業改良普及費) 農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。	担い手支援課 (224-2354)
8 団体営災害耕地復旧事業費 1,284,665千円 【(31204) 強い農業のための基盤づくり】 (第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1 耕地災害復旧費) 被災した農地および農業用施設について、市町等と連携して早期復旧に取り組めます。	農業基盤整備課 (224-2556)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(313) 林業の振興と森林づくり〉 1 森林環境創造事業費 24,873千円 【(31301) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費) 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。 2 原木安定供給促進事業費 — 千円 (88,500千円 ※R2年度2月補正予算含みベース) 【(31302) 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) 地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備を支援します。 3 造林事業費 423,384千円 【(31302) 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5 造林費) 森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。 4 みえ森林・林業アカデミー運営事業費 47,702千円 【(31303) 林業・木材産業を担う人材の育成】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1 林業総務費) 「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした基本コースのほか、今後の森林整備の推進に重要な役割を果たす市町職員向けの講座などを実施します。また、高校生等の就業希望者を対象とした林業現場の体験のほか、中大規模木造建築物等の設計講座など、専門的、実践的な知識、技術向上を集中的に行う選択講座の運営を行います。	みどり共生推進課 (224-2513) 森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（314）水産業の振興〉 1 海女による豊かな海づくり事業費 2, 9 2 8 千円 【（31401）水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費） 「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。 2 漁業取締事業費 2 5, 1 6 3 千円 【（31401）水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3漁業取締費） 漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。 3 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費 3, 1 5 5 千円 【（31401）水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費） 伊勢湾地区の冬季の基幹産業であるノリ養殖業の収益の向上と生産の安定化に向け、I C Tセンサーによる水温データなど各種海況情報をクラウド上に集約し、養殖業者に配信するプラットフォームを構築するとともに、その情報を活用したノリ適正養殖管理技術の開発を行います。 4 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費 1, 5 9 5 千円 【（31402）多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費） 高齢者や女性などの多様な担い手が、ライフステージやライフスタイルに合わせて、水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術を活用した省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。 5 海女漁業等環境基盤整備事業費 4 8 8, 7 0 0 千円 【（31403）災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費） 沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。	水産資源管理課 (224-2582) 水産資源管理課 (224-2582) 水産振興課 (224-2522) 水産振興課 (224-2522) 水産基盤整備課 (224-2598)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：支え合いの福祉社会》 〈施策名：(132) 障がい者の自立と共生〉 1 農福連携ネットワーク形成・強化事業費 9, 192千円 【(13202) 農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の先進事例や有効施策の調査をふまえ、農福連携効果の発信などに取り組むとともに、民間協議会等と連携した農林水産業と福祉をつなぐワンストップ窓口の整備や、農業版ジョブコーチ等の専門人材の育成に取り組み、県内推進体制の強化を図ります。 2 ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費 2, 306千円 【(13202) 農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の支援組織に農福連携の専門人材を配置し、施設外就労のマッチングを持続的に行う地域ノウフクセンターのモデル構築に取り組みます。 3 農福連携「福」の広がり創出促進事業費 4, 053千円 【(13202) 農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 農業への障がい者就労拡大に向け、企業による特例子会社設立を通じた農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした就農プログラムの作成等に取り組みます。また、ノウフクJASの認証取得支援を通じて、ノウフク商品の発信に取り組みます。 4 林福連携による新たな雇用創出促進事業費 354千円 【(13202) 農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) キノコ栽培、木工、苗木生産などの分野における障がい者の就労機会の拡大に向け、福祉事業所の職員等を地域における林福連携の推進を担う指導者として育成するとともに、作業に必要な道具類の貸与や技術者の派遣等に取り組みます。	担い手支援課 (224-2354) 担い手支援課 (224-2354) 担い手支援課 (224-2354) 森林・林業経営課 (224-2564)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費 519千円 【(13202) 農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費) 漁業者と福祉事業所等が連携し、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するため、養成研修を実施します。	水産振興課 (224-2522)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（145）食の安全・安心の確保〉 1 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,405千円 【（14502）農畜水産物の安全・安心の確保】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費） 貝毒検査を実施することで県産二枚貝の安全・安心の確保を図るとともに、養殖魚の疾病、防疫対策に必要な情報収集や現場調査、水産用医薬品の残留検査等を行います。	水産振興課 （224-2522）

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：（254）移住の促進〉 1 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 480千円 【（25402）移住受入体制の充実】 （第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費） 農林漁業体験民宿等への宿泊を通じた地域ならではの体験や農林漁業者との交流機会などについて、各施設や市町担当者間での共有を進め、移住希望者のニーズに合わせた受入が継続的に行える体制を構築するとともに、これらの取組を都市部において情報発信します。	農山漁村づくり課 （224-2551）

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内経済は、令和2年当初からの新型コロナウイルスの感染拡大により、観光業や飲食業をはじめとするあらゆる産業において甚大な影響を受けたため、本県ではリーマンショック時を上回る規模の資金支援や販路開拓の支援など、感染症の拡大により影響を受けた事業者の方々を全力で応援し、令和2年3月以降、切れ目のない経済対策を実施してきました。

こうした取組により、鉱工業生産指数や在庫指数、県内延べ宿泊者数などが徐々に改善しつつあるとともに、県内の負債額1千万円以上の企業倒産件数は、令和元年と比べても増加していないなどの成果が現れてきています。

しかしながら、本年1月には、11都府県において再び緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の第3波により県内の中小企業・小規模企業は再び大きな影響を受けているため、資金繰りや業態転換支援などの「事業継続に向けた緊急支援パッケージ」を直ちに切りまとめたところです。

令和3年度においても、引き続き中小企業・小規模企業の事業継続や雇用の維持・確保に向けた取組を切れ目なく支援するとともに、県内経済の活性化に向けてDX（デジタルトランスフォーメーション）による経営力強化などに取り組んでいきます。

（地域経済の再生に向けて～事業継続に向けた取組～）

県内経済を支える中小企業・小規模企業の資金調達、経営力向上、販路開拓・サプライチェーンの強化、雇用の維持・確保、観光産業への支援等、事業継続に向けた取組を強力に支援します。

（地域経済の活性化に向けて～新たな事業展開や価値創出に向けた取組～）

県内産業をけん引する中小企業・小規模企業がコロナ禍を乗り越え、さらなる成長を実現できるよう、DXによる「新たな日常」への対応や多様な人材が活躍する職場づくり等を促進するとともに、中小企業・小規模企業を支える基盤的支援を行うことにより、新たな事業展開や価値創出を支援します。

（観光産業の再生と持続的な発展に向けて）

観光地における感染拡大防止策を徹底し、県内への観光需要を喚起する取組を実施するとともに、観光産業が持続的に発展していけるよう、DXの推進や観光地域の構造改革などに取り組めます。

2 主な重点項目

(1) コロナにより傷ついた県内経済の再生・活性化に向けた対策

ひっ迫した状況の続く中小企業・小規模企業が危機を克服するため、事業継続に向けた取組を支援し、新型コロナウイルス感染症により傷ついた県内経済の再生を進めます。また、DXによる経営力の向上など、新たな価値の創出や産業プラットフォームの強化を図ることで、県内経済の活性化に取り組みます。

【地域経済の再生に向けて～事業継続に向けた取組～】

県内経済を支える中小企業・小規模企業の資金調達、経営力向上、販路開拓・サプライチェーンの強化、雇用の維持・確保、観光産業への支援等、事業継続の取組を強力に支援します。

《主な事業》

○資金調達の支援

中小企業金融対策事業

7, 539, 752千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○経営力向上・事業承継の支援

(新) 事業継続・緊急支援事業

837, 263千円

<事業実施期間：令和2年度～令和3年度>

(1月・2月補正予算含みベース)

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(新) 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

111, 442千円

<事業実施期間：令和3年度>

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

事業承継支援総合対策事業

10, 702千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○雇用の維持・確保

(新) 労働力需給調整事業

55, 177千円

<事業実施期間：令和3年度>

[雇用対策課 (224) 2461]

U・Iターン就職加速化事業

4, 618千円

[雇用対策課 (224) 2461]

(新) テレワーク活用による働き方改革促進事業

3, 395千円

<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>

[雇用対策課 (224) 2461]

(一部新) 働き方改革総合推進事業

6, 495千円

[雇用対策課 (224) 2461]

○サプライチェーンの強化

県内投資促進事業

1, 800, 570千円

[企業誘致推進課 (224) 2819]

(新) サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業

57, 273千円

<事業実施期間：令和3年度>

[国際戦略課 (224) 2844]

○販路開拓支援

(一部新) 国内販路開拓支援事業

7, 888千円

[ものづくり産業振興課 (224) 2393]

(新) 県産品流通促進事業

12, 000千円

<事業実施期間：令和2年度～令和3年度>

(2月補正予算含みベース)

[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

戦略的営業活動展開推進事業

7, 354千円

[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

県内中小企業国際展開促進事業

14, 695千円

[国際戦略課 (224) 2844]

(一部新) みえセレクトション運営・販路創出支援事業

18, 732千円

(2月補正予算含みベース)

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(一部新) 食のローカル・ブランディング推進事業

15, 282千円

(2月補正予算含みベース)

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(一部新) 「みえの食」 儲かる輸出ビジネスサポート事業

31, 559千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

400, 000千円

(2月補正予算含みベース)

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○観光産業への支援

(新) 持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業

15, 000千円

<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>

[観光魅力創造課 (224) 2830]

(一部新) みえ観光の産業化推進委員会負担金

1, 141, 223千円

[観光魅力創造課 (224) 2830]

(新) 安全・安心な観光地づくり推進事業

65, 045千円

<事業実施期間：令和3年度>

[観光政策課 (224) 2077]

(新) アフターコロナ・インバウンド復活事業

12, 313千円

<事業実施期間：令和3年度>

[海外誘客課 (224) 2847]

【地域経済の活性化に向けて～新たな事業展開や価値創出に向けた取組～】

県内産業をけん引する中小企業・小規模企業がコロナ禍を乗り越え、さらなる成長を実現できるよう、DXによる「新たな日常」への対応や多様な人材が活躍する職場づくり等を促進するとともに、中小企業・小規模企業を支える基盤的支援を行うことにより、新たな事業展開や価値創出を支援します。

《主な事業》

○DXによる「新たな日常」への対応

(新) 中小企業支援「新たな日常」推進事業	10,000千円
＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞	[ものづくり産業振興課 (224) 2393]
(一部新) 次世代自動車開発支援事業	5,409千円
	[ものづくり産業振興課 (224) 2393]
(新) 「新たな日常」に対応した伝統産業・地場産業の魅力発信事業	8,154千円
＜事業実施期間：令和3年度＞	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]
(新) みえモデルワーケーション推進事業	25,447千円
＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]
(新) 観光デジタルトランスフォーメーション推進事業	100,782千円
＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞	[観光政策課 (224) 2077]
三重県版観光スマートサイクル確立事業	45,584千円
	[観光魅力創造課 (224) 2830]

○多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり

働き方改革取組拡散事業	5,550千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
若者・子育て世代の県内就労総合対策事業	59,949千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	21,140千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
(新) 障がい者のテレワーカー育成事業	6,027千円
＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]
障がい者のディーセント・ワーク推進事業	4,590千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
外国人の受入環境整備促進等事業	4,368千円
	[雇用対策課 (224) 2461]

○防災・減災対策

中小企業防災・減災対策推進事業

5, 3 2 2 千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

観光客防災対策費(観光事業推進費の一部)

2 3 4 千円

[観光政策課 (224) 2077]

○国際交流の推進

(新) 太平洋・島サミット推進事業

5 2, 9 0 9 千円

<事業実施期間：令和3年度>

[国際戦略課 (224) 2844]

海外M I C E誘致促進事業

1 2, 5 0 8 千円

[海外誘客課 (224) 2847]

(一部新)国際ネットワーク強化推進事業

1 8, 0 4 5 千円

[国際戦略課 (224) 2844]

国際ウィーク等推進事業

1, 8 9 3 千円

[国際戦略課 (224) 2844]

○中小企業・小規模企業を支える基盤的支援

小規模事業支援費補助金

1, 4 4 0, 2 1 9 千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

中小企業連携組織対策事業

1 0 3, 7 4 9 千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

中小企業金融対策事業(再掲)

7, 5 3 9, 7 5 2 千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

中小企業支援センター等事業費補助金

1 5 8, 2 1 5 千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

7 3, 1 0 8 千円

[ものづくり産業振興課 (224) 2393]

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

1 0 2, 7 7 8 千円

[ものづくり産業振興課 (224) 2393]

高度部材に係る研究開発促進事業

2 7, 5 6 8 千円

[ものづくり産業振興課 (224) 2393]

（２）観光産業の再生と持続的な発展に向けて

新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた三重県の観光産業の早期再生に向け、誰もが安心して三重を訪れることができるよう観光地の安全・安心対策を徹底するとともに、宿泊施設や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校への教育旅行支援等旅行需要や消費を喚起する取組を実施します。また、観光産業が持続的に発展していけるよう、観光におけるDXの事業を推進するとともに、地域DMO等と連携した観光地域の構造改革に向けた実証事業を実施します。さらに、三重とこわか国体・三重とこわか大会や第9回太平洋・島サミットの開催など、全国から注目を浴びる機会を逃すことなく三重の魅力を発信し、オール三重で観光振興に取り組みます。

【観光産業を支援（早期再生に向けた取組）】

《主な事業》

○観光需要の喚起・平準化

（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（再掲）

1, 141, 223千円
[観光魅力創造課（224）2830]

（新）アフターコロナ・インバウンド復活事業（再掲）

＜事業実施期間：令和3年度＞

12, 313千円
[海外誘客課（224）2847]

○安全・安心な観光地づくり

（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（再掲）

＜事業実施期間：令和3年度＞

65, 045千円
[観光政策課（224）2077]

【将来に向け持続的な発展を促進する取組（中長期的視点での再生）】

《主な事業》

○観光におけるDXの推進

（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（再掲）

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

100, 782千円
[観光政策課（224）2077]

三重県版観光スマートサイクル確立事業（再掲）

45, 584千円
[観光魅力創造課（224）2830]

観光デジタルファースト推進事業

19, 898千円
[海外誘客課（224）2847]

○持続可能な観光地づくり

（新）持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業（再掲）

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞

15, 000千円
[観光魅力創造課（224）2830]

令和3年度 雇用経済部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(11,779,225)	(20,782,865)	(9,003,640)	(176.4%)
	11,369,205	20,145,469	8,776,264	177.2%
※うち 雇用経済部予算	(11,682,206)	(20,683,574)	(9,001,368)	(177.1%)
	11,272,186	20,046,178	8,773,992	177.8%
※うち 労働委員会予算	97,019	99,291	2,272	102.3%
労働費	1,549,616	1,593,641	44,025	102.8%
※うち 労働委員会予算	97,019	99,291	2,272	102.3%
商工費	(8,749,331)	(17,672,686)	(8,923,355)	(202.0%)
	8,339,311	17,035,290	8,695,979	204.3%
※うち 観光局関係予算	631,741	1,892,839	1,261,098	299.6%
土木費(四日市港関係諸費)	1,480,278	1,516,538	36,260	102.4%
特別会計	461,860	418,711	△43,149	90.7%
中小企業者等支援資金貸付事業等	461,860	418,711	△43,149	90.7%
合 計	(12,241,085)	(21,201,576)	(8,960,491)	(173.2%)
	11,831,065	20,564,180	8,733,115	173.8%

令和2年度当初予算額の()書きは令和元年度2月補正を含んだ額。

令和3年度当初予算額の()書きは令和2年度2月補正を含んだ額。

令和3年度当初予算額はデジタル社会推進局移管分(4事業+人件費 計309,363千円)を除いた額。

コロナにより傷ついた県内経済の再生・活性化に向けた対策

ひっ迫した状況の続く中小企業・小規模企業が危機を克服するため、事業継続に向けた取組を支援し、新型コロナウイルス感染症により傷ついた県内経済の再生を進めます。また、DXによる経営力の向上など、新たな価値の創出や産業プラットフォームの強化を図ることで、県内経済の活性化に取り組みます。

1. 地域経済の再生に向けて ～事業継続に向けた取組～

資金調達の支援

中小企業金融対策事業 7,539,752千円

(中小企業・サービス産業振興課)

セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対応）の継続実施などを通じて、切れ目のない資金繰り支援を強力に進めます。

※うちコロナ関連資金

■セーフティネット資金(内2,579,443千円)

・保証料を無料化したメニューを新たに追加するなど、新型コロナの影響を受けた事業者を支援するための保証料軽減措置を実施します。

■再チャレンジサポート資金(内302千円)

・事業再生に取り組む事業者を支援するため、返済期間をより長期化したメニューを追加します。

経営力向上・事業承継の支援

(新)事業継続・緊急支援事業 837,263千円

(中小企業・サービス産業振興課)

(1月・2月補正予算含みベース)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続に支障をきたしている小規模企業を緊急的に支援します。また、中小企業・小規模企業がコロナ禍を乗り越えるため、生産性向上や業態転換をめざす取組を支援します。

(新)三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

111,442千円(中小企業・サービス産業振興課)

三重県中小企業支援ネットワーク事務局に配置する「経営改善コーディネーター」が中心となって、関係機関と連携して、経営課題を抱える事業者を支援します。

事業承継支援総合対策事業 10,702千円

(中小企業・サービス産業振興課)

プレ承継、事業承継、ポスト承継など各段階に応じたきめ細かな支援を総合的に実施します。

雇用の維持・確保

(新)労働力需給調整事業 55,177千円

(雇用対策課)

新型コロナウイルス感染症の影響から生じた労働力の需給ミスマッチを解消するため、企業のマッチング支援等を行います。

U・Iターン就職加速化事業 4,618千円

就職支援協定締結大学と連携しながら、Webを活用して、県内の企業情報やインターンシップ情報の発信等に取り組みます。

(新)テレワーク活用による働き方改革促進事業

3,395千円

テレワークの導入促進を図るため、初歩的なテレワーク導入ガイドを作成するとともに、導入ガイドを活用した入門研修を実施します。

(一部新)働き方改革総合推進事業 6,495千円

テレワーク導入に意欲のある企業等へのアドバイザー派遣を実施するなど企業におけるテレワークの導入を支援します。

サプライチェーンの強化

県内投資促進事業

1,800,570千円

(企業誘致推進課)

マザー工場化、研究開発機能の強化、生産拠点の国内回帰など、サプライチェーンの転換・強化を図る取組への支援を推進します。

(新)サプライチェーン多元

化・販路拡大支援事業

57,273千円

(国際戦略課)

サプライチェーンの多元化や、販路開拓を促進するため、県内中小企業が行う調達先や販路の拡大を支援します。

販路開拓支援

(一部新)国内販路開拓支援事業

7,888千円(ものづくり産業振興課)

ものづくり中小企業に対し、オンラインでの商談会等も含めた川下企業等との技術交流会を開催します。

(新)県産品流通促進事業

12,000千円(2月補正予算含みベース)

(三重県営本部担当課)

「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」(ECポータルサイト)のさらなる利用促進を図ります。

戦略的営業活動展開推進事業

7,354千円(三重県営本部担当課)

三重テラスが首都圏に構築したネットワークを活用し、県産品の効率的な販路拡大を支援します。

県内中小企業国際展開促進事業

14,695千円(国際戦略課)

三重県国際展開支援窓口を構成する関係機関等と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。

(一部新)みえセレクション運営・販路創出支援

事業 18,732千円(2月補正予算含みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

「みえセレクション」として選定された県産品等の認知度向上や新たな顧客の獲得などによる販路拡大を支援します。

(一部新)食のローカル・ブランディング推進事業

15,282千円(2月補正予算含みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

県内の食関連事業者の情報発信力および販売力強化を支援します。

(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート

事業 31,559千円(中小企業・サービス産業振興課)

商社機能を有する県内事業者の現地駐在員等のネットワークを活用し、県産品の効率的な販路開拓を支援します。

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備

事業 400,000千円(2月補正予算含みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

HACCP等に対応した施設整備への支援を行います。

観光産業への支援

(新)持続可能な観光地づくりに向け

た宿泊施設集積地活性化事業

15,000千円 ※

(観光魅力創造課)

(一部新)みえ観光の産業化推進委

員会負担金 1,141,223千円 ※

(観光魅力創造課)

(新)安全・安心な観光地づくり推進

事業 65,045千円 ※

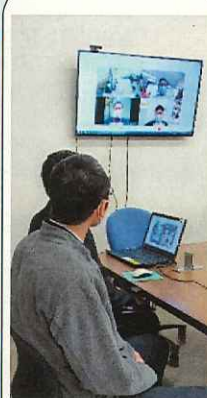
(観光政策課)

(新)アフターコロナ・インバウンド復活

事業 12,313千円 ※

(海外誘客課)

※ 事業の概要については、10ページの「観光産業の再生と持続的な発展に向けて」に記載しています。



Web会議システムの活用

2. 地域経済の活性化に向けて ～新たな事業展開や価値創出に向けた取組～

D Xによる「新たな日常」への対応

(新)中小企業支援「新たな日常」推進事業

10,000千円(ものづくり産業振興課)
「新たな日常」において、事業の拡大を実現できるよう、D Xによる新たな事業展開や価値創出等、企業の経営革新を実現する取組を支援します。

(一部新)次世代自動車開発支援事業

5,409千円(ものづくり産業振興課)
県内ものづくり中小企業・小規模企業等が有する「固有技術」の磨き上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のD Xを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。

(新)「新たな日常」に対応した伝統産業・地場産業の魅力発信事業

8,154千円(三重県営業本部担当課)
伝統産業・地場産業事業者による、リアルに加えオンラインを活用した「新たな日常」に対応する多面的な情報発信、販路開拓等を支援します。

(新)みえモデルワーケーション推進事業

25,447千円(三重県営業本部担当課)
ワーケーションの受入れを推進するため、「みえモデル」を構築するとともに、首都圏等の企業・個人へのプロモーションと県内受入施設とのマッチングを促進します。



(新)観光デジタルトランスフォーメーション推進事業

100,782千円(観光政策課) ※事業概要は10ページに記載

三重県版観光スマートサイクル確立事業

45,584千円(観光魅力創造課) ※事業概要は10ページに記載

(一部新)スタートアップ支援事業

188,932千円(デジタル社会推進局)
データサイエンス推進事業 17,519千円(デジタル社会推進局)

空の移動革命促進事業 20,946千円(デジタル社会推進局)

防災・減災対策

中小企業防災・減災対策推進事業

5,322千円(中小企業・サービス産業振興課)
BCP等の策定や防災・減災対策に必要な資金調達支援など、感染症対策も含めた中小企業・小規模企業に実効性のある防災・減災対策に取り組めます。

観光客防災対策費(観光事業推進費の一部)

234千円(観光政策課)
観光客の安全を確保し、安心で快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催します。

小規模事業支援費補助金

1,440,219千円(中小企業・サービス産業振興課)
商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、商工会・商工会議所等の経営支援機能を強化するため、経営指導員を増員します。

中小企業連携組織対策事業

103,749千円(中小企業・サービス産業振興課)
中小企業団体中央会の行う専門家派遣、講習会などに対し助成します。

中小企業・小規模企業を支える基盤的支援

中小企業金融対策事業

7,539,752千円(再掲)
(中小企業・サービス産業振興課)

■新型コロナ克服設備等投資支援資金

(内34,508千円)
業績の回復・拡大に取り組む中小企業・小規模企業が設備投資に必要な資金を円滑に調達できるよう支援します。

多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり

働き方改革取組拡散事業

5,550千円(雇用対策課)
働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組みます。
若者・子育て世代の県内就労総合対策事業

59,949千円(雇用対策課)
地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。

就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

21,140千円(雇用対策課)
就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら、より一層きめ細かな支援を実施します。

外国人の受入環境整備促進等事業

4,368千円(雇用対策課)
企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等に対して、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。

(新)障がい者のテレワーカー育成事業

6,027千円(雇用対策課)
分身ロボットによる接客など、ICTを活用した障がい者のテレワークの導入を検討している企業等に対して、支援アドバイザーを派遣します。

障がい者のディーセント・ワーク推進事業

4,590千円(雇用対策課)
就労を希望する障がい者が、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態など多様な選択肢の中から、自らに適した働き方を選択できる環境整備の促進を図ります。



県内高齢者向け施設における分身ロボットを活用した障がい者の就労訓練の様子

国際交流の推進

(新)太平洋・島サミット推進事業

52,909千円(国際戦略課)
第9回太平洋・島サミットの成功に向けて、地元市町・関係団体等と連携してオール三重で開催準備を進めるとともに、サミット開催気運の醸成を図ります。

海外MICE誘致促進事業

12,508千円(海外誘客課)
新たな生活様式に基づく国際会議の誘致・開催支援に取り組むことで、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた、MICE開催地としてのブランド価値の向上に取り組めます。

(一部新)国際ネットワーク強化推進事業

18,045千円(国際戦略課)
友好提携35周年となる中国河南省、同じく25周年となるパラオ共和国との交流を促進するため、記念となる行事を開催します。

国際ウィーク等推進事業

1,893千円(国際戦略課)
伊勢志摩サミット記念館「サミエール」における情報発信、「みえ国際ウィーク」、「みえグローバル学生大使」などの取組を進めます。

中小企業支援センター等事業費補助金

158,215千円(中小企業・サービス産業振興課)
三重県産業支援センターが行う支援に対して補助を行います。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

73,108千円(ものづくり産業振興課)
県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

102,778千円(ものづくり産業振興課)
産学官が分野横断的に連携し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。

高度部材に係る研究開発促進事業

27,568千円(ものづくり産業振興課)
高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。

観光産業の再生と持続的な発展に向けて

新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた三重県の観光産業の早期再生に向け、誰もが安心して三重を訪れることができるよう観光地の安全・安心対策を徹底するとともに、宿泊施設や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校への教育旅行支援等旅行需要や消費を喚起する取組を実施します。また、観光産業が持続的に発展していけるよう、観光におけるDXの事業を推進するとともに、地域DMO等と連携した観光地域の構造改革に向けた実証事業を実施します。さらに、三重とこわか国体・三重とこわか大会や第9回太平洋・島サミットの開催など、全国から注目を浴びる機会を逃すことなく三重の魅力を発信し、オール三重で観光振興に取り組みます。



観光政策課 (059-224-2077)
観光魅力創造課 (059-224-2830)
海外誘客課 (059-224-2847)

観光産業を支援（早期再生に向けた取組）

観光需要の喚起・平準化

（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光魅力創造課）

1,141,223千円

（取組内容）

- ◎宿泊割引事業の実施
 - ・宿泊割引クーポン発行、日帰り旅行対象追加
 - ・平日対策、連泊対策
 - ・観光地での消費拡大に向けた取組
- ◎体験施設利用促進事業の実施
 - ・料金割引クーポン発行、体験プラン造成等支援
- ◎高速道路ドライブプランの実施
 - ・県内高速道路料金の割引（商品券セット）
- ◎教育旅行の支援
 - ・県内の学校が県内で実施する教育旅行を対象

観光地の消費喚起
旅行需要の喚起や平準化

観光産業の早期再生

（新）アフターコロナ・インバウンド復活事業（海外誘客課）

12,313千円

インバウンド再開後、国内の観光地間の競争に打ち勝ち、訪日需要をいち早く取り込むため、現地に強いネットワークを持つ事業者等とも連携し、オンラインで体験できるバーチャルツアーなどを効果的に活用した新たなスタイルの商談会等の誘客プロモーションを実施します。

安全・安心な観光地づくり

（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（観光政策課）

65,045千円

県内観光事業者に対してニューノーマルへの対応の支援などを行うアドバイザーの派遣や、最先端技術を活用し地域の特性や課題に対応した感染症予防対策の展開など、安全・安心な観光地づくりを促進する取組を行います。

将来に向け持続的発展を促進する取組（中長期的視点での再生）

観光におけるDXの推進

（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光政策課）

100,782千円

- ・県がこれまで蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツールを連携・連動させるプラットフォームを構築します。
- ・旅行者それぞれのニーズに細やかに対応する観光コンテンツやサービスをワンストップかつタイムリーに提供します。
- ・観光事業者がマーケティングやマネジメントに必要なデータを蓄積、活用できるようになり、地域として戦略的な取組（商品開発、人材育成など）につなげます。

三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光魅力創造課）

45,584千円

- ・「答えてラッキー！スマホでみえ得 キャンペーン」のデータを活用し、事業者等によるマーケティングや戦略策定の支援を行います。
- ・三重の魅力満載の動画等を生かしたブランディングプロモーションを実施します。
- ・AIチャットボット等最新のICT技術を生かした観光案内機能を充実・強化します。

観光デジタルファースト推進事業（海外誘客課）

19,898千円

- ・ソーシャルリスニングにより旅行者の生の声を収集し、ニーズ把握やプロモーションの効果分析を行うことを通じて、デジタルマーケティングの強化・高度化を進めます。
- ・外国人ライターによる取材を基に制作した記事を、WebサイトやSNSを通じて定期的に発信するとともに、SNS投稿キャンペーンを通じて旅行者自身による情報拡散を促進します。

持続可能な観光地づくり

（新）持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業

（観光魅力創造課）15,000千円

持続可能な観光地づくりを促進するため、地域DMO及び地域経済活性化支援機構（REVIC）や県内金融機関等と連携し、地域の観光産業が抱える構造課題の解決に向けた検討や実証事業を実施します。

第9回太平洋・島サミット (PALM※9) 関連予算の概要

国際戦略課 224-2638



G7伊勢志摩サミットから5年、パラオ共和国と三重県の友好提携締結から25年の節目となる令和3年に、志摩市を中心とした伊勢志摩地域で「第9回太平洋・島サミット」を開催します。三重県の知名度をさらに高めるこのチャンスを生かすため、成功に向けてオール三重で取り組みます。

※PALM: Pacific Islands Leaders Meeting

第9回太平洋・島サミット(PALM9)関連予算

総計: 94,986千円

① サミット開催気運の醸成

計: 25,449千円

県民、関係機関、市町の皆さまとともに、オール三重で太平洋島しょ国首脳の来県を歓迎

公式SNS発信中!



(新)太平洋・島サミット推進事業【雇用経済部】

- ・SNSを活用した第9回太平洋・島サミットのPR (25,449千円)
- ・グローバル学生大使等接遇研修
- ・伊勢志摩サミット記念館(サミエール)での太平洋・島サミット展の開催
- ・みえ太平洋・島サミット推進会議経費 等

② 三重の魅力発信と地域経済回復

計: 28,618千円

本県の魅力や独自性を国内外へ発信し、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域経済回復の一助へ



(新)太平洋・島サミット推進事業【雇用経済部】

- ・地元プログラム開催経費 等 (22,010千円)
- 空の移動革命促進事業【デジタル社会推進局】
- ・無人航空機等を活用し、地域課題 (4,383千円) 解決に向けた実証実験の実施

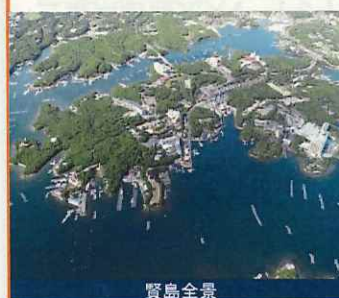
(新)太平洋・島サミット三重の真珠・水産業

- 魅力発信事業【農林水産部】 (2,225千円)
- ・真珠体験・紹介、海女とのふれあい体験 等

③ 国際会議に関するブランド力向上

計: 35,760千円

安全・安心なサミットを開催するとともに、その情報を国内外に発信することで、本県の国際会議に関するブランド力を向上



賢島全景

テロ等対策費【警察本部】 (17,641千円)

- ・太平洋・島サミット開催にかかる警備費用

(新)太平洋・島サミット推進事業【雇用経済部】

- ・新型コロナウイルス感染症対策 (5,065千円)
- 高圧ガス指導事業費【防災対策部】 (546千円)
- ・会場及び周辺施設での事前立入検査を実施
- 海外MICE誘致促進事業【雇用経済部観光局】
- ・新たな生活様式に基づく国際会議 (12,508千円) の誘致・開催支援

④ 太平洋島しょ国との交流

計: 5,159千円

これまで様々な主体が培ってきた、パラオ共和国など太平洋島しょ国と本県との交流のさらなる発展へ



(一部新)国際ネットワーク強化推進事業【雇用経済部】 (4,774千円)

- ・パラオ友好提携25周年記念事業
- ・パラオ共和国から贈られた友好のカヌーを修繕し、PALM9地元プログラムで活用 等

(新)太平洋・島サミット推進事業【雇用経済部】

- ・太平洋島嶼国・日本自治体ネットワーク会議の開催経費 (385千円)

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：（254）移住の促進〉 1 就業マッチングシステム運営事業 5, 598千円 【（25402）移住受入体制の充実】 （第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費） 東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行うとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等を対象に求人広告の作成を支援します。	雇用対策課 (059-224-2461)
《政策名：強じんて多様な産業》 〈施策名：（321）中小企業・小規模企業の振興〉 1 経営向上ステップアップ促進事業 23, 868千円 【（32101）中小企業・小規模企業の経営力の向上】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費） 中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。	中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)
〈施策名：（322）ものづくり産業の振興〉 1 航空宇宙産業振興事業 8, 052千円 【（32202）次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。	ものづくり産業振興課 (059-224-2393)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 四日市コンビナート競争力強化事業 594千円 【(32203) 四日市コンビナートの競争力強化】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータ、I o T・A I等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成、強靱化等を進めます。 〈施策名：(323) Society5.0時代の産業の創出〉	ものづくり産業 振興課 (059-224-2393)
1 食の高度人材育成交流事業 7,219千円 【(32303) 「食」の産業振興】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 食関連イベントや食に特化したインターンシップ等、若い世代が「食」に触れる機会を創出することで、「みえの食」の素晴らしさや魅力を伝えるとともに、食関連産業の将来を担う人材の確保・育成を図ります。また、地域やジャンルを超えた料理人交流を行うことで、新たな気付きを誘発し、「食」を核とした地域の魅力づくりを進めます。	中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)
2 (新) みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業 4,999千円 〈令和3年度〉 【(32303) 「食」の産業振興】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 県産食材を活用し、地元有名シェフを講師に迎えた「おうちごはん教室」をオンライン等で開催し、「みえの食」の魅力発信、ローカルブランディングの推進および消費拡大を図るとともに、一流シェフと子どもたちとの交流の機会を創出し、若い世代の「食」への関心向上につなげます。	中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)
3 石油貯蔵施設立地対策事業 134,581千円 【(32305) 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。	ものづくり産業 振興課 (059-224-2393)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 新エネルギー導入促進事業 2, 510千円 【(32305) 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すこと、および太陽光発電設備の保守点検を行える事業者の育成を行うため、太陽光発電設備の保守点検等に関する研修を実施します。	ものづくり産業振興課 (059-224-2393)
5 エネルギー関連技術開発事業 1, 460千円 【(32305) 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。	ものづくり産業振興課 (059-224-2393)
〈施策名：(324) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進〉	
1 外資系企業誘致促進事業 8, 017千円 【(32401) 付加価値創出に向けた企業誘致】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。	企業誘致推進課 (059-224-2819)
2 企業操業環境向上事業 467千円 【(32402) 操業しやすい環境づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。	企業誘致推進課 (059-224-2819)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 四日市港振興事業 1, 516, 538千円 【(32403) 四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) 四日市港の振興と物流を強化するため、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備促進、四日市港管理組合による港湾施設等の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組等を支援します。 《政策名：世界の三重、三重から世界へ》 〈施策名：(331) 世界から選ばれる三重の観光〉	雇用経済総務課 (059-224-2312)
1 (一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 13, 094千円 【(33101) 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) コロナ後の時代における新たな旅行ニーズに対応し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開するため、現地にレップ(営業代理人)や相談窓口を設置し、個人旅行者や教育旅行の誘致に取り組みます。また、従来の台湾と欧州(フランス)に加え、新たにタイにもレップを設置します。 2 観光事業推進費 22, 460千円 【(33102) 人にやさしい観光の基盤づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) 「三重県観光振興基本計画」に基づき、県民や多くの関係者と観光事業の推進を図るとともに、観光地における感染予防対策を徹底し、安全・安心な観光地づくりを促進するため、観光客の動向の分析に必要な観光客実態調査、三重県版バリアフリー観光の推進、観光防災等に取り組みます。	海外誘客課 (059-224-2847) 観光政策課 (059-224-2461)
〈施策名：(332) 三重の戦略的な営業活動〉 1 首都圏営業拠点推進事業 96, 213千円 【(33202) 首都圏営業拠点の強化】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 首都圏における三重の認知度の向上につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客の取組を展開します。	三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 関西圏営業基盤構築事業 5,305円 【(33203) 関西圏営業活動の強化】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費) 関西圏における三重県の認知度の向上につなげるため、情報発信の強化、県産品の販路拡大、観光誘客の促進、U・Iターン就職及び移住の促進、企業誘致、関西圏のネットワークの充実強化に取り組みます。	三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)
3 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業 4,110千円 【(33204) 伝統産業・地場産業、地域資源の魅力増進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、インバウンドなど新たな市場を開拓するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組みます。	三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)
4 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 8,960千円 【(33204) 伝統産業・地場産業、地域資源の魅力増進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大およびブランド価値を高めるため、情報発信力の高いフランス・パリにおいて、シェフ、バイヤー等を対象にG I（地理的表示）を活用したプロモーションを行います。	三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)
〈施策名：(333) 国際展開の推進〉	
1 三重・タイ産業人材育成協力事業 1,850千円 【(33301) 海外事業展開の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 「三重タイイノベーションセンター」を活用し、県内中小企業のタイ進出や販路開拓を支援します。また、タイの技術者育成に取り組むことを通じて、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大します。	国際戦略課 (059-224-2844)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：多様な人材が活躍できる雇用の推進》 〈施策名：（341）次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援〉 1 おしごと広場みえ運営事業 28,982千円 【（34101）若者等の雇用支援】 （第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費） 若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたオンラインによる就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。 2 技能振興事業 62,844千円 【（34102）人材の育成・確保支援】 （第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費） 技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。 3 公共職業訓練費 435,995千円 【（34102）人材の育成・確保支援】 （第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費） 県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。 〈施策名：（342）多様な働き方の推進〉 1 労働相談室運営事業 12,513千円 【（34201）働き方改革の推進】 （第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費） 労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。	雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 女性の就労支援事業 4, 627千円 【(34201) 働き方改革の推進】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労働総務費) 働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職を支援するとともに、就労継続の意識啓発を進めます。	雇用対策課 (059-224-2461)
3 生涯現役促進地域連携事業 10, 091千円 【(34201) 働き方改革の推進】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 働く意欲のある高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体により設置した協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するセミナーなどの取組を支援することによりモデル地域における高齢者の雇用促進を図ります。	雇用対策課 (059-224-2461)
4 障がい者ステップアップ推進事業 6, 252千円 【(34202) 障がい者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	雇用対策課 (059-224-2461)
《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》	
1 労働委員会費 99, 291千円 【(50004) 労働関係の調整】 (第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費) 労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。	労働委員会事務局 (059-224-3033)

県土整備部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

- (1) 令和3年は紀伊半島大水害および東日本大震災から10年の節目の年に当たります。近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりが不可欠です。このため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進します。「3か年緊急対策」で残る取組の加速化に加え、インフラの老朽化対策やミッシングリンクの解消、流域治水対策等を加速します。
- (2) 暮らしの安全・安心を実感していただけるよう身近な課題への対策を強化します。警察等と連携した路面表示の改善や通学路等の交通安全対策、官民連携による河川堆積土砂撤去等を加速します。また、良好な住生活環境を保全するため、流域下水道の整備、住宅・建築物の耐震化、県営住宅の改修を推進します。
- (3) コロナ時代の社会変容に対応し、インフラへの新たな価値を創造しつつ、豊かで活力ある地方創生を実現します。このため、未来も見据えながら、高度な管理を実現するインフラDXや、駅周辺における公共空間の再生、地元との協働を含めたグリーン化、都市公園を活用したワーケーション等を推進します。
- (4) 令和3年度に開催される「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」に向け、会場へのアクセスルートの開通に向けた整備を着実に推進します。さらに、両大会および「第9回太平洋・島サミット」に向けた道路維持管理について、安全かつ快適な移動を確保するため、必要な対策を実施します。
- (5) 質の高い社会資本ストックを形成するとともに、地域経済を下支えするため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、不当要求対策の強化等に取り組みながら、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、早期の執行を確保します。

2 主な重点項目

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速化

◎ 河川事業

予算額 8,508,812千円

[河川課(224-2682)]

[防災砂防課(224-2730)]

(15,912,210千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 7,403,398千円(5か年加速化対策分)

河川改修等により治水安全度の向上を図るとともに、大型水門・ダム等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。避難に資するソフト対策としては、洪水浸水想定区域図の作成を進めます。流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、流域治水プロジェクトを着実に進めます。

◎ 砂防事業

予算額 4,135,554千円

[防災砂防課(224-2697)]

(6,844,604千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 2,709,050千円(5か年加速化対策分)

砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、避難に資するソフト対策として、土砂災害警戒区域等の指定を令和3年度の早期の完了に向け進めるとともに、開発等で地形改変などがあつた箇所を抽出し、2巡目の基礎調査に取り組みます。

◎ 海岸改修事業

予算額 2,194,814千円

[港湾・海岸課(224-2690)]

(3,806,014千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 1,611,200千円(5か年加速化対策分)

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

◎ 緊急輸送道路機能確保事業

予算額 4,725,404千円

[道路建設課(224-2672)]

[道路管理課(224-2677)]

(5,589,604千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 864,200千円(5か年加速化対策分)

災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を進めます。

◎ 無電柱化事業

予算額 463,000千円

[都市政策課(224-2706)]

(524,999千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 61,999千円(5か年加速化対策分)

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。

◎ 直轄道路事業

予算額 9,453,332千円

[道路企画課 (224-2739)]

(11,958,332千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 1,905,000千円 (5か年加速化対策分)

600,000千円 (その他分)

国土強靱化に資する幹線道路網の形成を促進します。

◎ 道路改築事業

予算額 10,142,620千円

[道路建設課 (224-2630)]

(13,949,870千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 619,000千円 (5か年加速化対策分)

3,188,250千円 (その他分)

道路ネットワークの形成や第二次緊急輸送道路等の整備に向けて、計画的かつ効果的・効率的な道路整備を進めます。

◎ 道路インフラメンテナンス事業

予算額 2,525,918千円

[道路管理課 (224-2677)]

(4,355,468千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 1,829,550千円 (5か年加速化対策分)

道路利用者が安全・安心に利用できるよう、橋梁等道路施設について、計画的な点検、効果的な修繕を着実に進めます。

◎ 港湾事業

予算額 826,250千円

[港湾・海岸課 (224-2691)]

(1,036,250千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 210,000千円 (5か年加速化対策分)

港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。

◎ 流域下水道事業

予算額 6,705,173千円

[下水道事業課 (224-2725)]

(7,117,573千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

※うちR2年度2月補正予算 412,400千円 (5か年加速化対策分)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

(2) 身近な課題への対策の強化

◎ 道路維持管理・交通安全対策事業

予算額 7, 536, 397千円 [道路管理課 (224-2677)]

道路利用者が安心・快適に利用できるよう、剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど適切な維持管理を行うとともに、通学児童等の安全確保を図る対策などを進めます。

◎ 河川堆積土砂対策事業

予算額 2, 258, 112千円 [河川課 (224-2686)]

河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。

◎ 流域下水道事業 【再掲】

予算額 6, 705, 173千円 [下水道事業課 (224-2725)]

(7, 117, 573千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

◎ 住宅・建築物耐震促進事業

予算額 170, 751千円 [住宅政策課 (224-2720)]

[建築開発課 (224-2752)]

戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援するほか、低コストの補強工法等の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

◎ 公営住宅建設事業

予算額 268, 005千円 [住宅政策課 (224-2703)]

既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、安全、安心および快適な住環境整備のため、住戸内の改修工事を行います。

◎ 建築基準法施行事業

予算額 11, 228千円 [建築開発課 (224-2752)]

不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

(3) コロナ時代の社会変容への対応

◎ 河川事業 【再掲】

予算額 8,508,812千円

〔河川課(224-2682)〕

(15,912,210千円

※R2年度2月補正予算含みベース)

簡易型河川監視カメラをはじめとする水害リスク情報の発信など、DXの推進に取り組みます。

◎ 道路維持管理・交通安全対策事業 【再掲】

予算額 7,536,397千円

〔道路管理課(224-2677)〕

道路利用者が安心・快適に利用できるよう、適切な維持管理を行うとともに、AI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を目指すための検討を進めます。

◎ 道路調査

予算額 20,550千円

〔道路企画課(224-2739)〕

津駅周辺の道路空間の活用について、整備方針や事業計画等の具体化に向けた検討を進めます。

◎ (一部新^{※1}) 都市計画策定事業

予算額 53,296千円

〔都市政策課(224-2718)〕

都市計画決定(変更)の基礎資料とするため、人口規模や土地利用等に関する現況および将来の見通しについての基礎調査を行うとともに、広域緑地計画の改定を進めます。

◎ 都市公園整備事業

予算額 167,475千円

〔都市政策課(224-2706)〕

ワーケーション推進に必要な公園整備や新たな賑わいを創出するためのPark-PFI手法による公園整備を進めます。

◎ (新^{※2}) 公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業

予算額 3,440千円

〔都市政策課(224-2706)〕

＜事業実施期間：令和3年度＞

「みんな」がいつでも効果的に運動できることをめざし、健康遊具のない県営都市公園内に健康遊具を備えた健康増進エリアを設置します。

◎ (新^{※2}) みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業

予算額 2,546千円

〔都市政策課(224-2706)〕

＜事業実施期間：令和3年度＞

コロナ禍の中、「みんな」が安心して公園を利用できることをめざし、県営都市公園内にある既存の公園遊具や休憩施設に抗菌加工を実施します。

※1 新たに基礎調査等を実施するため、一部新規事業(一部新)としています。

※2 みんなつくる予算で新たに実施するため、新規事業(新)としています。

(4) 「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」等に向けた道路整備

◎ 直轄道路事業 【再掲】

予算額 9,453,332千円

〔道路企画課(224-2739)〕

(11,958,332千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

東海環状自動車道、「命の道」近畿自動車道紀勢線や北勢バイパス、中勢バイパス等の幹線道路網の形成を促進します。

◎ 道路調査 【再掲】

予算額 20,550千円

〔道路企画課(224-2739)〕

鈴鹿亀山道路の事業化に向け、整備手法の検討を進めます。

◎ 道路改築事業 【再掲】

予算額 10,142,620千円

〔道路建設課(224-2630)〕

(13,949,870千円 ※R2年度2月補正予算含みベース)

「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」における会場へのアクセスルートなどの道路ネットワークの形成や第二次緊急輸送道路等の整備、地域ニーズへの的確な対応に向けて、計画的かつ効果的・効率的な道路整備を進めます。

◎ 道路維持管理・交通安全対策事業 【再掲】

予算額 7,536,397千円

〔道路管理課(224-2677)〕

道路利用者が安心・快適に利用できるよう、剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど適切な維持管理を行います。

(5) 公共事業の円滑な実施による早期執行の確保

◎ 公共事業評価制度事業

予算額 726千円

〔公共事業運営課(224-2915)〕

「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行うことにより、公共事業を取り巻く状況の変化に対応し、適正な執行を行います。

◎ 入札等監視委員会開催事業

予算額 396千円

〔建設業課(224-2723)〕

「三重県入札等監視委員会」を開催し、公共工事の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用を行います。

◎ 公共工事設計積算システム事業

予算額 164,258千円

〔技術管理課(224-2208)〕

設計積算システムについて、業務を効率化できるよう週休2日制工事やICT活用工事に係る積算を自動化・省力化する機能や積算基準の改定に迅速に対応する機能を付加し、更新を行います。

令和3年度当初予算 会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算 A			令和3年度 当初予算 B			対前年度比 B/A	通常分	国土強靱化 分等	R3当初2月補 正含み/R2 当初
		通常分	国土強靱化分		通常分	国土強靱化分等				
一 般 会 計	(100,016,812)	(87,608,228)	(12,408,584)	(103,611,759)	(81,291,313)	(22,320,446)	(104%)	(93%)	(180%)	116%
	89,209,223	76,848,972	12,360,251	81,291,313	81,291,313	-	91%	106%	皆減	
特 別 会 計 【港湾整備事業】	(169,816)	(169,816)	-	(160,729)	(160,729)	-	(95%)	(95%)		
	169,816	169,816	-	160,729	160,729	-	95%	95%		
企 業 会 計 【流域下水道事業】	(23,361,836)	(23,335,586)	(26,250)	(24,241,810)	(23,829,410)	(412,400)	(104%)	(102%)	(1,571%)	104%
	23,361,836	23,335,586	26,250	23,829,410	23,829,410	-	102%	102%	皆減	
合 計	(123,548,464)	(111,113,630)	(12,434,834)	(128,014,298)	(105,281,452)	(22,732,846)	(104%)	(95%)	(183%)	114%
	112,740,875	100,354,374	12,386,501	105,281,452	105,281,452	-	93%	105%	皆減	

2 事業別総括表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分		令和2年度 当初予算 A			令和3年度 当初予算 B			対前年度比 B／A			R3当初2月補 正含み／R2 当初
		通常分	国土強靱化分		通常分	国土強靱化分等		通常分	国土強靱化 分等		
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(40,080,696) 32,834,265	(30,257,002) 23,030,904	(9,823,694) 9,803,361	(41,542,827) 24,855,381	(24,855,381) 24,855,381	(16,687,446) －	(104%) 76%	(82%) 108%	(170%) 皆減	127%
	直 轄 事 業	(17,616,477) 14,339,477	(15,037,587) 11,788,587	(2,578,890) 2,550,890	(18,389,493) 12,756,493	(12,756,493) 12,756,493	(5,633,000) －	(104%) 89%	(85%) 108%	(218%) 皆減	128%
	県 単 公 共 事 業	17,379,157	17,379,157	－	20,068,555	20,068,555	－	115%	115%		
	小 計	(75,076,330) 64,552,899	(62,673,746) 52,198,648	(12,402,584) 12,354,251	(80,000,875) 57,680,429	(57,680,429) 57,680,429	(22,320,446) －	(107%) 89%	(92%) 111%	(180%) 皆減	124%
	受 託 公 共 事 業	558,202	558,202	－	872,641	872,641	－	156%	156%		
	災 害 復 旧 事 業	(7,380,968) 7,096,810	(7,380,968) 7,096,810	－ －	(5,934,166) 5,934,166	(5,934,166) 5,934,166	－ －	(80%) 84%	(80%) 84%		84%
	計	(83,015,500) 72,207,911	(70,612,916) 59,853,660	(12,402,584) 12,354,251	(86,807,682) 64,487,236	(64,487,236) 64,487,236	(22,320,446) －	(105%) 89%	(91%) 108%	(180%) 皆減	120%
そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)		17,001,312	16,995,312	6,000	16,804,077	16,804,077	－	99%	99%	皆減	
合 計		(100,016,812) 89,209,223	(87,608,228) 76,848,972	(12,408,584) 12,360,251	(103,611,759) 81,291,313	(81,291,313) 81,291,313	(22,320,446) －	(104%) 91%	(93%) 106%	(180%) 皆減	116%

3 主な事業別明細表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		令和2年度 当初予算 A	通常分	国土強靱化分	令和3年度 当初予算 B	通常分	国土強靱化分等	対前年度比 B/A	通常分	国土強靱化 分等	R3当初2月補 正含み/R2 当初
国補公共事業	道 路 事 業	(23,108,744) 20,115,187	(16,705,984) 13,712,427	(6,402,760) 6,402,760	(21,734,555) 15,233,555	(15,233,555) 15,233,555	(6,501,000) -	(94%) 76%	(91%) 111%	(102%) 皆減	108%
	河川砂防事業	(10,383,948) 7,527,073	(7,969,548) 5,112,673	(2,414,400) 2,414,400	(12,849,589) 5,756,141	(5,756,141) 5,756,141	(7,093,448) -	(124%) 76%	(72%) 113%	(294%) 皆減	171%
	港湾海岸事業	(3,977,988) 3,077,988	(3,223,170) 2,323,170	(754,818) 754,818	(4,941,450) 2,287,950	(2,287,950) 2,287,950	(2,653,500) -	(124%) 74%	(71%) 98%	(352%) 皆減	161%
	都市計画事業	(2,354,932) 1,858,933	(2,103,216) 1,627,550	(251,716) 231,383	(1,749,228) 1,309,730	(1,309,730) 1,309,730	(439,498) -	(74%) 70%	(62%) 80%	(175%) 皆減	94%
	住 宅 事 業	255,084	255,084	-	268,005	268,005	-	105%	105%		
	計	(40,080,696) 32,834,265	(30,257,002) 23,030,904	(9,823,694) 9,803,361	(41,542,827) 24,855,381	(24,855,381) 24,855,381	(16,687,446) -	(104%) 76%	(82%) 108%	(170%) 皆減	127%
直轄事業	道 路 事 業	(11,201,666) 9,097,666	(11,052,166) 8,948,166	(149,500) 149,500	(11,958,332) 9,453,332	(9,453,332) 9,453,332	(2,505,000) -	(107%) 104%	(86%) 106%	(1,676%) 皆減	131%
	河川砂防事業	(5,596,657) 4,636,657	(3,317,267) 2,385,267	(2,279,390) 2,251,390	(5,893,037) 2,874,037	(2,874,037) 2,874,037	(3,019,000) -	(105%) 62%	(87%) 120%	(132%) 皆減	127%
	港 湾 事 業	(729,514) 532,514	(579,514) 382,514	(150,000) 150,000	(443,514) 343,514	(343,514) 343,514	(100,000) -	(61%) 65%	(59%) 90%	(67%) 皆減	83%
	公 園 事 業	(88,640) 72,640	(88,640) 72,640	- -	(94,610) 85,610	(85,610) 85,610	(9,000) -	(107%) 118%	(97%) 118%		130%
	計	(17,616,477) 14,339,477	(15,037,587) 11,788,587	(2,578,890) 2,550,890	(18,389,493) 12,756,493	(12,756,493) 12,756,493	(5,633,000) -	(104%) 89%	(85%) 108%	(218%) 皆減	128%
県単公共事業	建 設	5,050,946	5,050,946	-	6,176,948	6,176,948	-	122%	122%		
	維 持	11,955,090	11,955,090	-	13,538,177	13,538,177	-	113%	113%		
	調 査 等	373,121	373,121	-	353,430	353,430	-	95%	95%		
	計	17,379,157	17,379,157	-	20,068,555	20,068,555	-	115%	115%		115%
合 計		(75,076,330) 64,552,899	(62,673,746) 52,198,648	(12,402,584) 12,354,251	(80,000,875) 57,680,429	(57,680,429) 57,680,429	(22,320,446) -	(107%) 89%	(92%) 111%	(180%) 皆減	124%

4 企業会計（流域下水道事業）の概要

（単位：千円）

	令和2年度 当初予算 A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	R3当初2月補正含み /R2当初
収益的収入（ア）	(14,414,520) 14,414,520	(14,145,132) 14,145,132	(98%) 98%	98%
収益的支出（イ）	(14,335,096) 14,335,096	(13,994,737) 13,994,737	(98%) 98%	98%
収益的収支差 （ア）-（イ）	(79,424) 79,424	(150,395) 150,395	(189%) 189%	
資本的収入（ウ）	(8,316,837) 8,316,837	(9,557,685) 9,145,285	(115%) 110%	115%
資本的支出（エ）	(9,026,740) 9,026,740	(10,247,073) 9,834,673	(114%) 109%	114%
うち、建設改良費	(6,025,667) 6,025,667	(7,117,573) 6,705,173	(118%) 111%	118%
うち、国土強 化分等	(26,250) 26,250	(412,400) -	(1571%) 皆減	1571%
資本的収支差 （ウ）-（エ）	(△709,903) △709,903	(△689,388) △689,388	(97%) 97%	

※ 各表の令和2年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る令和元年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 各表の令和3年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る令和2年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 各表の令和2年度当初予算の「国土強靱化分（流域下水道事業については国土強靱化分等）」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を示しています。

また、令和3年度当初予算の「国土強靱化分等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和2年度2月補正予算計上額を示しています。

※ 各表の「R3当初2月補正含み/R2当初」欄は、令和2年度当初予算の金額と令和3年度当初予算に令和2年度2月補正予算を含めた金額との対比を示しています。

※ 「1 会計別総括表」の「企業会計【流域下水道事業】」欄は、「4 企業会計（流域下水道事業）の概要」の収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

- (1) 令和3年は**紀伊半島大水害**および**東日本大震災**から**10年**の節目の年。近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりが不可欠。このため、「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進する。「3か年緊急対策」で残る取組の加速化に加え、インフラの老朽化対策やミッシングリンクの解消、流域治水対策等を加速する。
- (2) 暮らしの安全・安心を実感していただけるよう**身近な課題への対策を強化**する。警察等と連携した路面表示の改善や通学路等の交通安全対策、官民連携による河川堆積土砂撤去等を加速する。また、良好な住生活環境を保全するため、流域下水道の整備、住宅・建築物の耐震化、県営住宅の改修を推進する。
- (3) **コロナ時代の社会変容に対応**し、インフラへの新たな価値を創造しつつ、豊かで活力ある地方創生を実現する。このため、未来も見据えながら、高度な管理を実現するインフラDXや、駅周辺における公共空間の再生、地元との協働を含めたグリーン化、都市公園を活用したワーケーション等を推進する。
- (4) 令和3年度に開催される「**三重とこわか国体**」「**三重とこわか大会**」に向け、会場へのアクセスルートの開通に向けた整備を着実に推進する。さらに、両大会および「第9回太平洋・島サミット」に向けた道路維持管理について、安全かつ快適な移動を確保するため、必要な対策を実施する。
- (5) 質の高い社会資本ストックを形成するとともに、地域経済を下支えするため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、不当要求対策の強化等に取り組みながら、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、**早期の執行を確保**する。

令和3年度当初 公共事業予算 (県土整備部所管分)

一般会計
(災害復旧・受託公共事業を除く)

県土整備部
県土整備総務課 電話2655

- 新たな「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」を盛り込み、公共事業全体で対前年度比 **1.24倍**
(県単公共事業でも、緊急自然災害防止対策事業や緊急浚渫推進事業を最大限活用して対前年度比1.16倍)

(1) 通常分/国土強靱化分 別



(2) 事業別内訳



- ※ 国の令和3年度予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせ、いわゆる「15か月予算」として編成されたものであり、「令和3年度国土交通省関係予算総括表」においては、令和元年度第2次補正予算を含まない令和2年度当初予算額と「15か月予算」との比較が示されています。これを参考に、県土整備部においても、令和元年度2月補正予算を含まない令和2年度当初予算と令和2年度2月補正予算を含む令和3年度当初予算を比較しています。
- ※ 令和2年度の国土強靱化は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の3年目分を示しています。
- ※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3～7年度)の初年度については、令和2年度第3次補正予算において措置されています。
- ※ 令和3年度の国土強靱化等は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の1年目分を含めた国の令和2年度第3次補正予算に係る令和2年度2月補正予算計上額を示しています。
- ※ 令和2年度2月補正予算計上額223億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として185億円、「サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進等」として38億円となっています。

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速化

<道路分野>

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路建設課 電話2630
道路管理課 電話2677

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 高規格道路のミッシングリンクの解消



発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備を推進

(2) 道路の老朽化対策



定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を推進

(3) 道路法面・盛土対策



緊急輸送道路において、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、土砂災害の危険性がある箇所に対する道路法面・盛土対策を推進

(4) 河川隣接構造物の流失防止対策



緊急輸送道路において、被災時に通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、道路流失対策や橋梁の架け替え等を推進

写真：国土交通省資料より

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速化

<流域分野>

県土整備部
河川課 電話2682
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2691

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 流域治水対策（河川）



堤防整備

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム of 整備等を推進

(2) 流域治水対策（砂防）



砂防関係施設整備

人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである医療施設・学校・道路等を保全するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の砂防関係施設の整備を推進

(3) 流域治水対策（海岸）



海岸保全施設整備

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策として堤防等の海岸保全施設の整備を推進

(4) 港湾における老朽化対策



港湾施設（栈橋）の老朽化

海上交通ネットワークを維持し、港湾施設の安全な利用を確保するため、老朽化が著しい施設に対し、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進

上記の他、河川管理施設・ダム管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設の老朽化対策

写真：国土交通省資料より

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速化

<都市政策分野>

県土整備部
都市政策課 電話2706
下水道事業課 電話2725

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 無電柱化対策



令和元年房総半島台風による被害

電柱倒壊による社会的影響
が大きい市街地の緊急輸送
道路において、道路閉塞を
未然に防ぎ、大規模災害時
の被害の軽減を図るととも
に、救急救命・復旧活動に
必要な交通機能を確保する
ため、無電柱化を推進

(2) 下水道施設の地震対策



処理場の耐震化

災害時の下水道機能の確保
のため、防災拠点や病院等
の重要施設に係る下水道
管路の耐震化や下水処理場
等における躯体補強など
下水道施設の耐震化を
推進

(3) 都市公園の老朽化対策



公園施設の老朽化

都市公園において老朽化
した施設での事故を防止
し、ライフサイクルコス
トの低減や持続可能な維
持管理を実現するため、
長寿命化計画に基づく老
朽化対策を推進

(4) 下水道施設の老朽化対策



管路の点検・調査

管路破損等による道路陥没
事故の発生や機能停止を
未然に防止するため、施設
の重要度等を踏まえた
効率的な下水道管路の
点検・調査や、劣化度等
を踏まえた計画的な改築・
修繕を推進

上記の他、防災公園の機能確保に関する対策

写真：国土交通省資料より

(2) 身近な課題への対策の強化 ～路面標示の改善（道路区画線）～

県土整備部
道路管理課 電話2677

- R3年度内に**剥離度Ⅲの引き直しを完了**。R4年度以降、剥離度Ⅱ以内の定常化をめざす。



引き直し計画

※剥離度別の延長は、H29調査結果によるもの



R2.7 路面標示連絡調整会議の設置

ICTを活用した路面標示
点検の自動化の検討

劣化状況のモニタリング調査

↳ 従来品より耐久性の高い材料を試験的に施工

路面標示の適切な
維持管理手法の確立へ

国、三重県警と連携し同時施工など

市町を含めた連携を検討

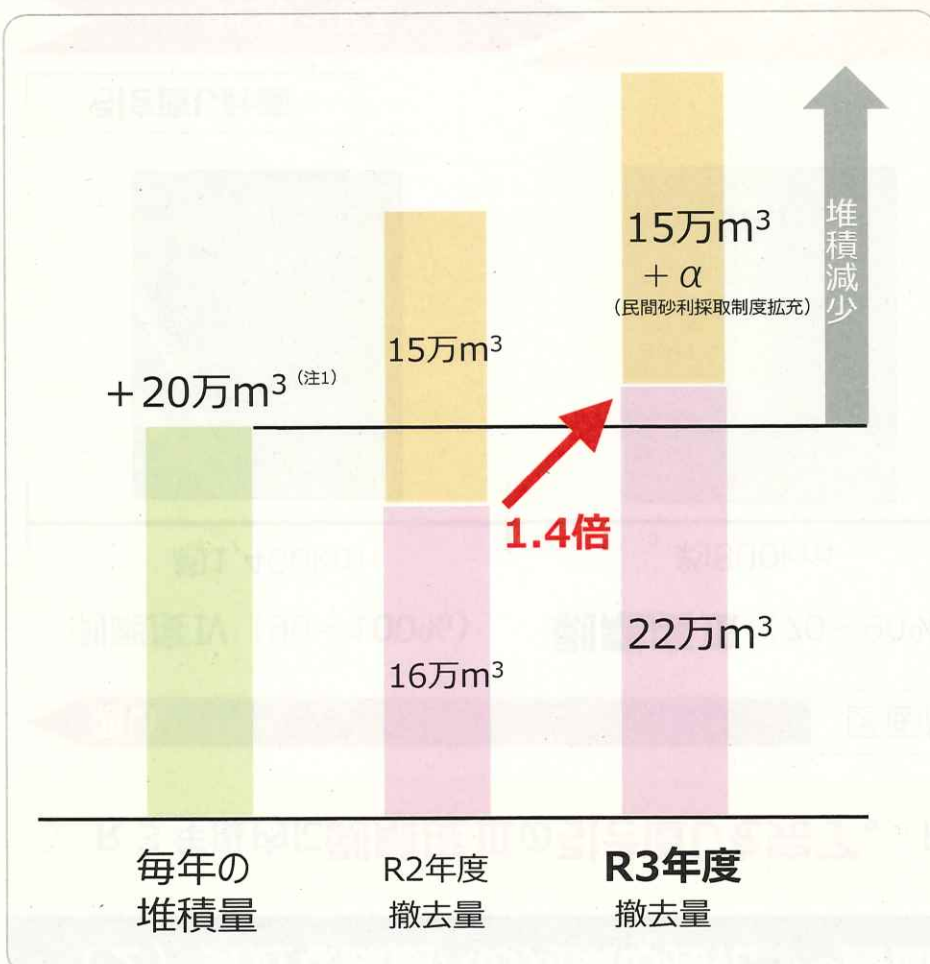
(2) 身近な課題への対策の強化 ～河川堆積土砂の撤去～

県土整備部
河川課

電話2686

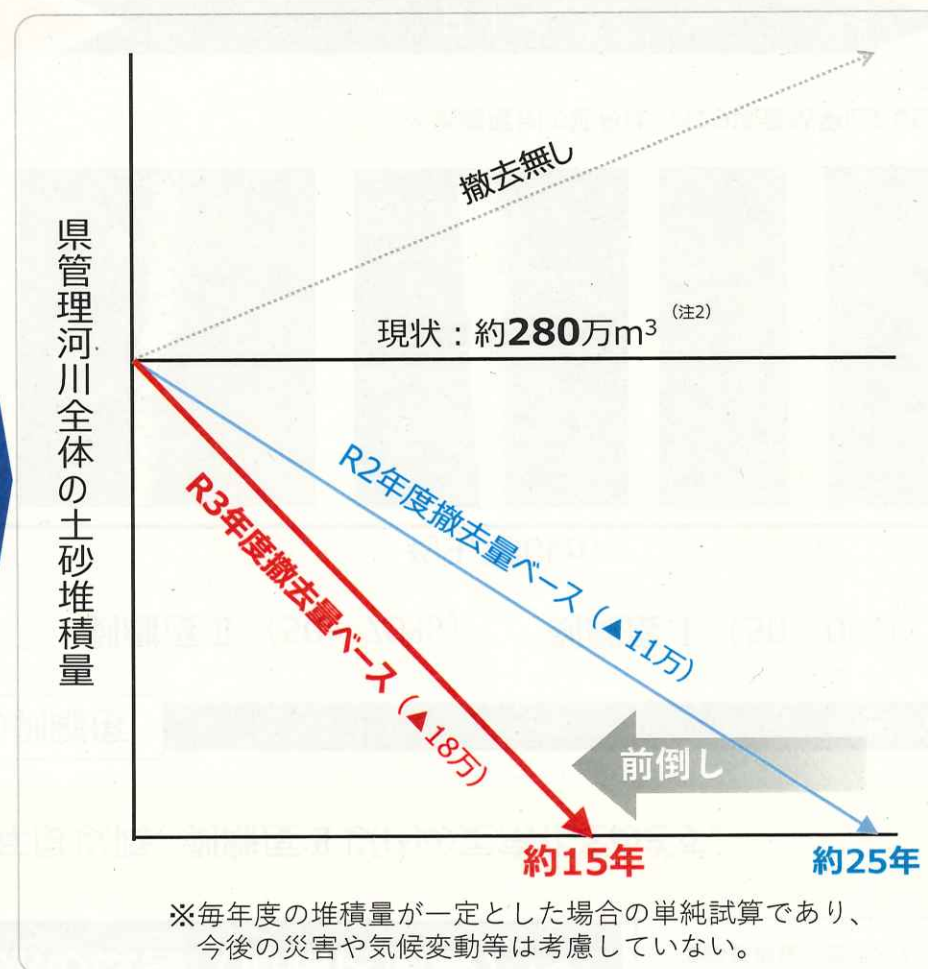
- R2年度の**約1.4倍**の堆積土砂を撤去（約22万 m^3 ）
- 県予算による毎年の堆積量を上回る撤去と、民間砂利採取制度の拡充で、堆積土砂撤去完了年を前倒し

(1) 令和3年度 堆積土砂撤去量



(注1) : 過去の調査結果から推定される堆積量

(2) 今後の堆積土砂の推移 (試算)



※毎年度の堆積量が一定とした場合の単純試算であり、今後の災害や気候変動等は考慮していない。

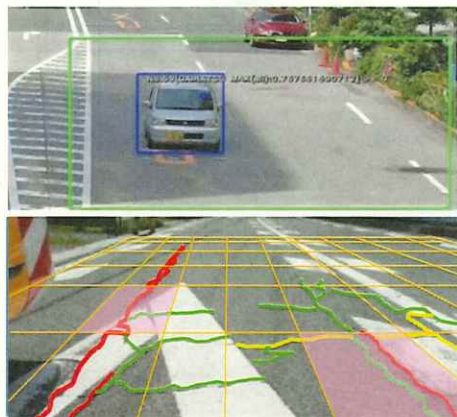
(注2) : R1年度の目視調査結果から推定したR2年度末の堆積量

(3) コロナ時代の社会変容への対応

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路管理課 電話2677
都市政策課 電話2706

<主な取組例>

(1) インフラDXの推進



AIによる画像解析を用いた道路利用状況（車、歩行者等）の計測や提供、路面の白線やひび割れ状況の効率的なデータ収集など、インフラの高度な管理に向けたデジタル化を推進

(2) 公共空間の再生



道路空間の再編による歩行空間の拡張や、占用の緩和を通じた民間利用の促進、交通結節空間のリノベーションなど、既存の公共空間の再生で、新たな価値を創造する取組を推進

(3) 地元との協働を含めたグリーン化



植栽や美化活動の協働により、地域の絆を高め、また、来街者をお迎えする取組を推進
自然が持つ機能を防災、減災等に有効活用するグリーンインフラの取組を推進

(4) 県営都市公園を活用したワーケーション等の推進



ワーケーション推進に必要な公園整備（プール、園路等）や、新たな賑わいを創出するためのPark-PFI※手法による公園整備を推進

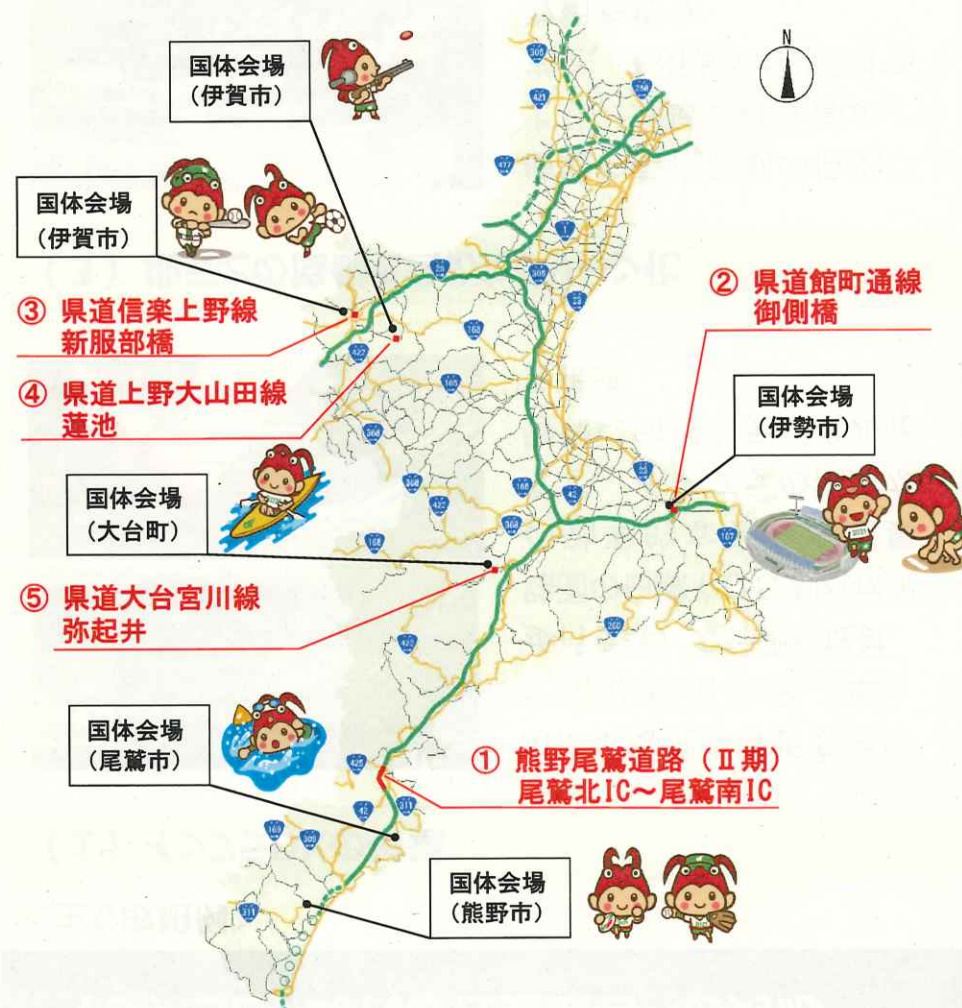
※ 公園内に設置する収益施設（飲食店等）から得られる収益を活用して、その周辺の園路や広場等の公園施設を一体的に整備する民間事業者を公募により選定する制度。

写真：国土交通省資料より

(4)「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」等に向けた道路整備

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路建設課 電話2630

＜両大会関連道路の供用予定箇所＞



	路線名	区間名	延長
①	熊野尾鷲道路（Ⅱ期）	尾鷲北IC～尾鷲南IC	5.4 k m
②	タチマチトオリ 県道館町通線	オソババシ 御側橋	1.1 k m
③	県道信楽上野線	新服部橋	0.5 k m
④	県道上野大山田線	ハスイケ 蓮池	0.3 k m
⑤	県道大台宮川線	ヤキイ 弥起井	0.2 k m



(5) 公共事業の円滑な実施による早期執行の確保

県土整備部
 県土整備総務課 電話 2762
 公共事業運営課 電話 2915
 技術管理課 電話 2918

(1) 労働環境の改善



※達成率:

4週8休を達成した工事件数 / 月2回土日完全週休二日制工事件数

建設業の最優先課題である担い手確保や労働環境改善の取組として、週休二日制工事（4週8休）の拡大を推進

目標：第三次三重県建設産業活性化プランの取組指標

(2) ICTの活用



ドローン等を活用した起工測量やICT建設機械による施工により、建設現場の生産性向上を推進

- R2年度実施工種
- 土工
 - 舗装工
- R3年度活用をめざす工種
- 法面工
 - 舗装工（修繕工）
 - 地盤改良工
 - 付帯構造物設置

(3) 積算業務の効率化



週休二日制工事やICT活用工事に係る積算を自動化する機能や積算基準の改定に迅速に対応する機能を付加した新たなシステムを導入

(4) 公共事業の早期執行



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ景気の下支えのため、昨年度を上回る公共事業の早期執行を確保

※契約率:

各月末までの契約額 / R1年度繰越とR2年度当初予算の合計額（維持管理費を除く）
 契約額には工事、測量・設計、用地・補償を含む

上記の他、「建設産業活性化プラン」に基づく若手技術者の登用の促進や適正な利潤の確保等のための各種施策、不当要求等の根絶に向けた対策に取り組む

デジタル社会推進局

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

三重県では、デジタル技術も活用しつつ、県庁の働き方や組織運営を見直す「スマート改革」に取り組んでいますが、コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に向けて、市町を含めた行政の変革のみならず、社会全体のデジタル化に向けて全国に先駆けた取組を加速させていきます。そのため、令和3年度からデジタル社会形成に向けた全庁的な司令塔として最高デジタル責任者＝CDO（Chief Digital Officer）を置くとともに、実行組織として三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を新たに設置します。デジタル社会の形成に向けた関連業務を「デジタル社会推進局」に一元的に集約し、効果的に取組を進めていくとともに、「デジタル社会推進局」が中心となって、県全体のデジタル化を部局横断的に強い権限を持って推進していきます。

2 主な重点項目

<行政のスマート改革>

各種行政手続のオンライン化やその基盤となるマイナンバーカードの普及、国・地方のシステムの標準化や最新技術を活用した生産性の向上など、市町とともに、県民目線の行政のデジタル変革を一気に進め、県民の皆さんの利便性向上実現を目指します。

(1) (一部新) スマート自治体推進事業

予算額 165,494 千円

[スマート改革推進課 (224-2200)]

スマート改革の推進に向け、外部のデジタル専門人材の活用や職員の人材育成に取り組めます。また、さらなる生産性の向上につなげるため、在宅勤務、モバイルワーク、Web会議を引き続き活用することによる柔軟かつ弾力的な新しい働き方の推進、AIやRPA等をはじめとした最新技術の活用を進めます。

(2) (一部新) スマート自治体促進事業

予算額 11,355 千円

[スマート改革推進課 (224-2200)]

市町において、業務プロセス・システムの標準化、クラウド化、AIの活用等を進めていくため、社会情勢の変化に対応した情報基盤を構築できるよう、市町がめざすべき自治体DXの基盤環境等のあり方検討を支援します。

(3) (一部新) 行政サービス提供事業

予算額 40,888 千円

[スマート改革推進課 (224-2200)]

県が所管する各種行政手続のオンライン化を進めるとともに、書面・押印・対面といった制度・慣行の見直しを行うほか、電子署名への対策や市町への展開も視野に入れた検討を進め、さらなる利便性向上に取り組めます。

<社会全体のDXの推進>

新型コロナウイルス感染症により、県民の皆さんの生活は大きく影響を受けていますが、より良い社会を構築するチャンスととらえ、社会経済活動のあらゆる分野においてデジタルの観点から変革が進むよう取り組みます。

(4) データサイエンス推進事業

予算額 17,519 千円

[創業支援・ICT 推進課 (224-2227)]

「みえ ICT・データサイエンス推進協議会」の活動を通じて、ICT/IoT・データを活用した生産性の向上や働き方改革の実現、新商品・サービスの創出およびDXを推進する人材育成に取り組むとともに、ICT/IoT・データ活用に係る特定課題の解決に取り組むワーキンググループの創出や活動を支援することにより、県内におけるDXの取組推進を図ります。

(5) (一部新) スタートアップ支援事業

予算額 188,932 千円

[創業支援・ICT 推進課 (224-2227)]

創業・第二創業(スタートアップ)を促進するため、先輩起業家や三重県ゆかりのクリエイティブ人材等のネットワークを活用した支援により、スタートアップの育成が自律的・継続的に行われる生態系「とこわかMIEスタートアップエコシステム」を構築します。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発生した新たな社会課題の解決や「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルの実証実験や社会実装の支援を行う「クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業」に取り組み、エコシステムの効果を高めます。

(6) 空の移動革命促進事業

予算額 20,946 千円

[創業支援・ICT 推進課 (224-2227)]

三重県が抱える交通や観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」を活用した将来的なビジネスの展開を促進します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《強じんて多様な産業》 〈施策名：（321）中小企業・小規模企業の振興〉 1 キャッシュレス推進事業 1,276千円 【（32101）中小企業・小規模企業の経営力の向上】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費） 中小企業・小規模企業や商工団体の経営指導員等向けに「キャッシュレス決済導入促進セミナー」を開催し、中小企業・小規模企業のキャッシュレス決済導入を促進することで、生産性向上による地域活性化につなげます。 《行政運営の取組》 〈行政運営名：（1）「みえ県民カビジョン」の推進〉 2 番号制度等整備関係諸費 15,172千円 【-（40101）「みえ県民カビジョン」の進行管理】 （第2款 総務費 第1項 総務管理費 10情報対策費） マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度の的確な対応等を行います。 〈行政運営名：（6）スマート自治体の推進〉 3 情報ネットワーク基盤維持管理費 621,932千円 【（40603）情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 （第2款 総務費 第1項 総務管理費 10情報対策費） 県情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、デジタル化による効果的・効率的な行政サービスの提供や生産性の向上を進めるための環境の見直しのほか、新たなコミュニケーション基盤による業務効率化に取り組みます。県と市町等の高度な情報セキュリティ対策を可能とする自治体情報セキュリティクラウドの再構築に取り組みます。 4 IT投資の効率化事業 16,185千円 【（40603）情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 （第2款 総務費 第1項 総務管理費 10情報対策費） 各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行います。	創業支援・ICT 推進課 (224-2227) 戦略企画総務 課 (224-2009) スマート改革 推進課 (224-2200) スマート改革 推進課 (224-2200)

警察本部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和3年中の県警察の運営重点は

- ①子供・女性を守る取組と犯罪抑止対策の推進
- ②検挙の徹底に向けた的確な犯罪捜査の推進
- ③交通死亡事故等抑止対策の推進
- ④テロの未然防止に向けた対策と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- ⑤サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- ⑥犯罪被害者等支援の推進

とし、これらに必要な予算を編成しました。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

(1) (一部新) 交通安全施設整備事業

予算額 1,485,163千円

[交通規制課]

摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等の更新を進めます。信号機に視覚障がい者のスマートフォンを通じて音声案内をするシステムを整備します。

(2) 警察官駐在所等整備費

予算額 204,587千円

[会計課・地域課]

老朽化した駐在所7か所を建て替え、相談室を設置するなどします。朝日町に交番を新設するための工事に着手します。

(3) 警察署庁舎整備費

予算額 128,856千円

[会計課]

大台警察署の建替整備にかかる基本設計、及び地質調査を行います。老朽化が著しい尾鷲警察署を長寿命化するとともに、エレベーターの設置など施設機能の改善を図るリノベーションのための基本・実施設計を行います。

(4) 庁舎等施設整備費(科学捜査研究所整備事業)

予算額 3,560千円

[会計課・刑事企画課]

緻密かつ効率的な鑑定を可能とし、捜査力を強化するため、科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けた調査を行います。



①交通安全施設等

見えにくい横断歩道を塗り替えます(3,700本。前年比約3倍)。 停止線、止まれ文字等も塗り替えます(13,670個。前年比約11倍)。	約6億3,200万円
老朽化した信号制御機、信号柱等を更新します。 視覚障がい者のスマートフォンに信号情報を送るシステムを整備します。	約5億7,600万円
見えにくい路側標識や老朽化した大型標識を更新します。	約1億2,700万円
最近の交通流・量の変化に応じて既存の交通規制を見直します。	約1億5,000万円
	約14億8,500万円 (前年比約1.5倍)



②駐在所・交番

老朽化した7箇所の駐在所を建て替えます。
朝日町交番の新設工事に着手します。
約2億500万円

③警察署

大台署の建て替えの基本設計と地質調査を行います。
尾鷲署のリノベーションの基本設計と実施設計を行います。
約1億2,900万円

④科学捜査研究所

DNA型の鑑定やカメラ映像の解析等を行うための庁舎整備に向けた調査を行います。
約400万円

3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 〈施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり〉 1 ヘリコプター運用・維持費 149,597千円 地域課 【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 3 装備費） 「航空すずか」の経年に伴い、ローターのオーバーホール、必要な部品の交換等を行います。 また、操縦士として採用した職員に、県警ヘリ運航に必要な事業用操縦士多発タービン免許を取得させます。	
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（141）犯罪に強いまちづくり〉 1 テロ等対策費 203,854千円 警衛対策課 【（14101）みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 各種警備部隊の活動に必要な装備資機材を確保するなどして警備の万全を図ります。 2 （一部新）生活安全警察費 9,251千円 生活安全企画課 【（14102）犯罪の徹底検挙のための活動強化】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） リモートによる防犯教室、交通安全教室に取り組むことで、感染症対策に配慮しながら、開催数・受講者数の向上を図ります。	

教育委員会

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

教育を取り巻く社会情勢は、人口減少や少子・高齢化、経済や社会のグローバル化、急速な技術革新に伴う超スマート社会（Society5.0）など、大きく変化しています。こうした社会の変化や課題に的確に対応し、子どもたち一人ひとりが挑戦する気持ちを持って夢の実現に向かい、自分も他者も大切にしながら、社会に参画する力を育む必要があります。このため、誰一人取り残さない、みんなが安心して学べる教育環境のもと、次代を担う三重の子どもたちが新しい時代を「生き抜いていく力」の育成に取り組みます。

令和2年度からの本県教育のめざす姿などを示した「三重県教育ビジョン」に基づき、「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の一体的で調和の取れた育成を基礎として、ICT環境を活用し、学びを広げ、深める教育活動を進めるとともに、社会の大きな変化に対して新たな価値を創造できる資質・能力を育成します。また、主権者教育や地域と連携した課題解決型の学びなどを通して、社会の一員としての自覚と責任を持ち主体的に行動できる力や、他者との絆を大切に課題を解決していく力を育みます。

特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びを推進するため、切れ目のない支援体制を充実するとともに、特別支援学校の学習環境の整備を進めます。子どもたちが安心して学ぶことができるよう、社会総がかりでいじめ防止に取り組むとともに、年々増加し、その要因や背景が複雑化・多様化している不登校児童生徒について、子どもたちの社会的自立に向けて、一人ひとりに応じてきめ細かな支援ができるよう、より効果的で多様な取組を進めます。

さらに、教職員が限られた時間の中で、より効果的な教育活動を持続的に行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門スタッフや外部人材等の配置を充実します。

これまでの新型コロナウイルス感染症への対応をふまえ、感染防止対策を講じながら、学びを継続する取組を着実に進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。また、「豊かな心」を育むため、道徳教育の推進体制を充実し、道徳性を養うとともに、読書習慣の定着のため、読書経験や本の楽しさを伝え合う取組等を進めます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康教育や食育に取り組めます。あわせて、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけるため、日本語指導に取り組むとともに、将来を見通した進路選択ができるよう支援します。

(2) 未来を創造する力の育成

変化が激しく予測困難な社会にあっても、子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持って、主体的に行動できる力を育みます。ICT環境を活用して、情報活用能力の向上や、一人ひとりに応じた基礎学力の定着、子どもたちの学びを広げ、深める授業に取り組むとともに、感染症や災害発生時の緊急時における学びの継続や、他県や海外の学校を結んで行う学習活動など、オンライン教育の取組を進めます。また、英語教育や郷土教育を推進し、世界や地域で活躍できるグローバル人材の育成や、地域や企業と連携したキャリア教育を推進します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。

さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

(4) 安全で安心な学びの場づくり

「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなことをめざして社会総がかりで取り組みます。不登校児童生徒へのきめ細かな支援をより効果的に行うため、心理や福祉の専門的見地からの支援を行う専門人材の配置を拡充するとともに、有識者の助言を得て行う訪問型支援や、教育支援センターを核とした不登校支援に取り組みます。県立学校施設の長寿命化計画に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能向上も含め、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

(5) 地域との協働と信頼される学校づくり

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを導入する市町や学校の拡充に取り組みます。県立高校の特色化・魅力化を進めるとともに、これからの高校生に必要な学びを実現する高校のあり方について検討を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施します。効果的な教育活動を行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門スタッフや外部人材等の配置を充実します。

さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

令和2年度の取組をふまえ、衛生物品の配備や、登下校時における「三つの密」を避けるためスクールバスの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置など、学校における感染防止対策を講じます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるよう支援を行うとともに、補充的な学習に係る支援、奨学給付金の増額などに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

① 学力向上推進事業

予算額 24,544 千円

〔学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931) 〕

令和3年度第1回「みえスタディ・チェック」を実施するとともに、第2回（令和4年1月）に向けて「みえスタディ・チェック」やワークシートの問題について、C B T（Computer Based Testing）化への対応を進めます。また、モデル校を指定し、学力向上アドバイザーの指導・助言を得ながら、学習端末を活用して、子ども一人ひとりに応じた効果的な指導方法の研究に取り組みます。

② （新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業

＜事業実施期間：令和3年度＞

予算額 11,706 千円

〔学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931) 〕

「みえスタディ・チェック」をC B T化し、解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施します。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとします。

③ 少人数教育推進事業

予算額 1,403,545 千円

〔教職員課 (224-2958) 〕

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級（下限25人）に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていきます。中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用して、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組めます。

④ 道徳教育総合支援事業

予算額 4,554 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校等へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業をととして、その成果を普及します。

⑤ 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 718千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等で読書活動が進められるよう、読書活動関係者の研修・交流会、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発、読書活動実践フォーラム等を行います。

⑥ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 5,965 千円

[保健体育課(224-2973)]

オリンピック・パラリンピアンによる講演や体験学習などを行うことで、子どもたちのスポーツへの興味・関心をさらに高めます。子どもの発達段階に応じた運動習慣の定着や生活習慣等の改善を図るため、教員対象の研修会を開催します。

⑦ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 48,543 千円

[保健体育課(224-2973)]

部活動の指導体制を充実するとともに、教員の負担軽減を図るため、中学校・高校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える部活動指導員を増員します。また、高校の運動部で技術指導を行う外部指導者(サポーター)を増員します。さらに、休日の部活動を地域で実施する場合の地域の人材や受け皿などの課題への対応について、モデル地域を指定して研究します。

⑧ 運動部活動支援事業

予算額 93,215 千円

[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費の負担および全国大会等の参加に係る旅費等の経費を負担します。

⑨ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 32,677 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣やオンラインによる日本語指導等に取り組みます。また、外国人児童生徒に対し、日本の学校制度や入学手続など就学に必要な情報を提供します。夜間中学等の就学機会の確保については、令和2年度のニーズ調査結果や検討委員会での議論をふまえ、令和3年度は義務教育段階の内容に係る学び直し教室を試行的に実施し、どのような方策が適切か検討を進めます。

- ⑩ (一部新) 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 予算額 21,811 千円
[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が地域で社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う専門員(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等)6名および日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置します。また、日本語指導が必要な外国人生徒が、社会生活に必要な日本語や、日本の社会制度や文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設します。

- ⑪ 未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部) 予算額 7,386 千円
(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分)) [高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを増員するとともに、進学・就職に関するセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター: 全17名のうち、5名分(外国人生徒等対応分)

- ⑫ 早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部) 予算額 2,804千円
(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業) [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

- ⑬ (一部新) 就学前教育の質向上事業 予算額 3,210 千円
(114,210千円 ※R2年度2月補正予算を含むベース)
[小中学校教育課(224-2963)]

幼稚園・認定こども園・保育所における幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育センターに専門的な知識を有する幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣し、研修支援等を行います。また、国事業を活用して、公立幼稚園における感染症対策に必要な衛生物品等や、端末などICT環境の整備に対して、市町に補助を行います。

(2) 未来を創造する力の育成

- ① 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業 予算額 20,907 千円
[教育政策課(224-2951)]

地域の実践パイロット校において、県立高校と地域をつなぐコーディネーターを活用して、生徒が地域課題や特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。実践パイロット校におけるこれまでの取組をもとに、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会での検討をふまえ、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。

② 未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部再掲）

予算額 27,036 千円

[高校教育課(224-3002)]

新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを増員します。また、外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行います。

③ （新）マナビバミエ若き起業家育成事業

予算額 6,348 千円

＜事業実施期間：令和3年度＞ ※県民参加型予算事業 [高校教育課(224-3002)]

高校生が将来の起業につながる力を身につけることができるよう、県内外で活躍する起業家の講演や指導により、商品開発や市場開拓について学ぶとともに、フィールドワークや地元関係者等との交流をとおして、高校生ならではの発想を生かしたビジネスプランの作成・提案等に取り組みます。

④ （一部新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 29,542 千円

(1,818,602千円 ※R2年度2月補正予算を含むベース)

[高校教育課(224-3002)]

職業学科における実習環境を整備するとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、GAPを生かした学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。国事業を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備や機器を整備するとともに、将来に地域産業の核となる人材を育成するための指導の研究に取り組みます。

⑤ （新）実習船建造事業

予算額 12,606千円

＜事業実施期間：令和3年度～令和5年度＞ [高校教育課(224-3002)]

水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、実習船「しろちどり」に代わる、新しい実習船の建造に係る設計を行います。

⑥ 学びのSTEAM化推進事業

予算額 2,825千円

[高校教育課(224-3002)]

これからの時代に求められる創造的に課題を発見し解決する力を育むため、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(s)(リベラルアーツ・教養)、Mathematics(数学)を活用した文理融合・教科横断的な課題解決型の学びをとおして、論理的思考力や探究力を育成するSTEAM教育の実践研究に取り組み、Society5.0の時代を生き抜く人材を育成します。

⑦ 情報教育充実支援事業

予算額 275,334千円

(436,074千円 ※R2年度2月補正予算を含むベース)

[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末を整備します。学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備します。

⑧ (一部新) 高等学校学力向上推進事業

予算額 61,101千円

[高校教育課(224-3002)]

生徒の学力の定着・向上を図るため、県立高校に対して指導・助言等を行います。GIGAスクールサポーターを配置し、県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるとともに、ICTを活用した授業において、著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担します。県立高校3校をモデル校に指定して、AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証に取り組み、授業改善につなげます。また、他の学校の授業を受講できる遠隔授業に係る研究に取り組みます。

⑨ 世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額 11,803千円

[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学の促進および海外研修旅行の実施をとおして、グローバルな視野を育み、主体性や積極性の向上を図るとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

⑩ 英語教育推進事業

予算額 1,642千円

[小中学校教育課(224-2963)]

中学校においてモデル地域を指定し、英語の音声付きウェブ教材を活用し、授業改善に取り組むとともに、小中学校教員を対象に、新学習指導要領をふまえた英語授業の改善に係る研修会を実施します。また、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施します。

⑪ 課題解決型学習(PBL)を通じた新しい郷土教育推進事業

予算額 281千円

[小中学校教育課(224-2963)]

郷土について誇りと愛着を感じ、将来地域で活躍する意欲と態度を身につけることができるよう、中学生が学校や地域の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習(PBL)の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施します。

(3) 特別支援教育の推進

- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部再掲） 予算額 18,007千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画を図るため、パーソナルファイルの活用促進や高等学校への発達障がい支援員の配置、通級による指導を担当する教員等の発達障がいに係る専門性の向上を高める研修を行います。また、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

- ② 特別支援学校メディカル・サポート事業 予算額 5,501千円
[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の構築等に取り組みます。

- ③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部） 予算額 170千円
[研修推進課(226-3572)]

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

- ④ 特別支援学校就労推進事業 予算額 6,207千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

- ⑤ 特別支援学校施設建築費 予算額 272,016千円
[学校経理・施設課(224-2955)]

特別支援学校の施設について計画的な老朽化対策を進めます。杉の子特別支援学校の施設狭隘化へ対応するため、知的障がいのある中学部の生徒が石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修に係る設計を実施するとともに、鈴鹿・亀山地区の肢体不自由のある児童生徒が、令和5年度から杉の子特別支援学校に通学できるよう通学区域の見直しに取り組みます。盲学校および聾学校については、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転することとし、令和3年度は新たな校舎および寄宿舎の建築に係る設計を行います。

(4) 安全で安心な学びの場づくり

① (一部新) いじめ対策推進事業

予算額 13,040 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

弁護士によるいじめ防止授業に取り組むとともに、中学生と高校生がいじめをテーマにした紙芝居を創作し小学校等で上演することを通じて、いじめを自分事として考える機会を創出します。また、インターネットトラブルや新型コロナウイルス感染症によるいじめや人権侵害から児童生徒を守るため、ネット上の不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間をとおして実施するとともに、ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を引き続き運用します。これらの取組から得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成します。

② (一部新) スクールカウンセラー等活用事業

予算額 361,973 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラー (SC) について各学校への配置時間を拡充するとともに、新たに特別支援学校や教育支援センターにも配置します。スクールソーシャルワーカー (SSW) についても配置時間を拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。さらに、SCやSSW等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応するため、新たに教育相談員を中学校と高校に配置します。

③ 教育相談事業 (一部)

予算額 11,007 千円

(SNSを活用した相談事業)

[研修企画・支援課 (226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

④ (一部新) 不登校対策事業

予算額 29,258 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

教育支援センター3か所をモデルとして指定し、SCとSSWを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。不登校の背景や要因、学校の対応や専門家による相談状況などとその結果をデータベース化します。また、ストレスや不安をうまく受け止め、回復する力を高める「レジリエンス教育」に取り組むための実践プログラムを作成し、モデル校区で実施します。小中学校の連携による「魅力ある学校づくり」を進めるとともに、みえ不登校支援ネットワークの取組への支援や、学校と民間施設 (フリースクール等) との連携を進めるなど、不登校児童生徒の多様な学びを支援します。さらに、保護者を対象とした相談会を開催し、保護者間の交流や情報提供の機会とします。

⑤ 学校防災推進事業

予算額 12,970 千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑥ 災害時学校支援事業

予算額 1,732千円

[教育総務課(224-3301)]

災害時において学校教育が早期に再開できるよう、令和2年度に設置した「三重県災害時学校支援チーム」において、避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなどを行うため、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげていきます。

⑦ 校舎その他建築費

予算額 1,672,323千円

[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能の向上も含め、計画的な老朽化対策に取り組めます。

(5) 地域との協働と信頼される学校づくり

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額 6,226 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働本部の取組や、各市町のコミュニティ・スクールの導入に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。

② 教職員研修事業（一部再掲）

予算額 27,765千円

[研修推進課(226-3572)]

子どもたちが学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和3年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、教員が1人1台端末を効果的に活用した授業が行えるよう、ICT活用指導力の向上に向けた研修等を計画的に実施します。

③ 学校における働き方改革推進事業

予算額 294,928 千円

[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校（小中学校 497 名、県立学校 75 名（分校を含む））に配置します。

④ 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（再掲）

予算額 20,907 千円

[教育政策課(224-2951)]

地域の実践パイロット校において、県立高校と地域をつなぐコーディネーターを活用して、生徒が地域課題や特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。実践パイロット校におけるこれまでの取組をもとに、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会での検討をふまえ、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。

⑤ 教育改革推進事業

予算額 3,696 千円

[教育政策課(224-2951)]

高等学校の活性化および今後のあり方を検討するため、広く多様な意見を聞く検討委員会を開催するとともに、令和3年度で終了する「県立高等学校活性化計画」の次期計画について三重県教育改革推進会議で審議します。また、伊勢志摩地域・伊賀地域・紀南地域等に設置した地域協議会を開催します。

⑥ 社会教育推進体制整備事業

予算額 2,525 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。また、国からの委託を受け、社会教育に関する施設や取組状況など基本的事項に係る統計調査を実施します。

⑦ （一部新）鈴鹿青少年センター費

予算額 84,862 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図ります。また、鈴鹿青少年の森と一体となって、「民間活力の導入（PPP／PFIなど）」に向けた事業者公募の手続きなどの取組を進めます。

- ⑧ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 550 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、新たな資産の基礎調査や講習会・講演会等を開催します。また、「海女漁の技術」をはじめとする無形文化遺産の魅力の発信や、全国の海女漁関係県との連携強化を進めます。

- ⑨ 地域文化財総合活性化事業 予算額 90,000 千円
[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

- ① 県立学校児童生徒等健康管理事業（一部） 予算額 47,426 千円
（県立学校消毒液等配備事業） [保健体育課(224-2969)]

新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において使用する消毒液等を購入します。

- ② 高等学校運営費（一部） 予算額 120,400 千円
特別支援学校運営費（一部） 予算額 56,000 千円
（学校感染症対策強化事業） (※R2 年度 2 月補正予算)
[学校経理・施設課 (224-2955)]

国事業を活用し、感染症対策を徹底して学校における教育活動を継続できるよう、衛生備品や衛生用品の配備などに取り組みます。

- ③ （新）高校生安心安全通学支援事業 予算額 173,123 千円
＜事業実施期間：令和3年度＞ [高校教育課(224-3002)]

県立高校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を行います。

- ④ 特別支援学校スクールバス等運行委託事業（一部） 予算額 161,060 千円
（特別支援学校スクールバス増便事業） [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、スクールバスを増便して運行します。

- ⑤ 少人数教育推進事業（一部）（再掲） 予算額 836,355 千円
（少人数学級推進事業） [教職員課(224-2958)]

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級（下限25人）に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていきます。中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施します。

- ⑥ 学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） 予算額 235,093 千円
（スクール・サポート・スタッフ配置事業） [教職員課(224-2959)]

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため増大した業務に対応するため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置します。

※スクール・サポート・スタッフ：全572名（県立学校・小中学校配置）のうち、コロナ対応分として465名分

- ⑦ （一部新）高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲） 予算額 36,542 千円
（ICT・オンライン教育推進事業） [高校教育課(224-3002)]

県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置するとともに、ICTを活用した授業において、著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担します。

- ⑧ （一部新）小中学校指導運営費（一部） 予算額 95,091 千円
（学習指導員配置事業） [小中学校教育課(224-2963)]

新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補充的な学習の支援や授業における教員の補助を行う学習指導員を配置します。

- ⑨ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（一部）（再掲）
予算額 4,760 千円
[小中学校教育課(224-2963)]

新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人児童生徒の日本語指導・適応指導に係る取組を行う市町に対して補助を行います。

- ⑩ 未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲） 予算額 7,162 千円
（高校生就職実現事業（コロナ対応分）） [高校教育課（224-3002）]

新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを増員します。また、外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行います。

※就職実現コーディネーター：全17名のうち、コロナ対応分として5名分

- ⑪ （新）特別活動支援事業 予算額 6,800 千円
＜事業実施期間：令和3年度＞ [高校教育課（224-3002）]

新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料、学校の臨時休業によりやむを得ず中止した場合に発生するキャンセル料について、その経費を負担します。

- ⑫ 高校生等教育費負担軽減事業（一部） 予算額 91,882 千円
（高校生等奨学給付金事業） [教育財務課（224-2940）]

高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金について、第一子への給付額を拡充するとともに、家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯も給付対象とします。

「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。また、「豊かな心」を育むため、道徳教育の推進体制を充実し、道徳性を養うとともに、読書習慣の定着のため、読書経験や本の楽しさを伝え合う取組等を進めます。さらに、「健やかな身体」を育むため、スポーツの機会を拡充し、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組むとともに、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康教育や食育に取り組めます。あわせて、外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけるため、日本語指導に取り組むとともに、将来を見通した進路選択ができるよう支援します。

【予算額 合計 1,771,678千円】※2月補正予算を含むベース
 学力向上推進PT(224-2331) 教職員課(224-2363) 小中学校教育課(224-2363)
 社会教育・文化財保護課(224-3322) 保健体育課(224-2973)
 特別支援教育課(224-2361) 研修企画・支援課(226-3516) 高校教育課(224-3002)

「確かな学力」の育成

学力向上推進事業

【予算額:24,544千円】

- ・「みえスタディ・チェック」の実施(第1回)と、CBT (Computer Based Testing) 化に対応した問題、ワークシートの作成
- ・小中学校のモデル校を指定し、学力向上アドバイザー(3名)の助言を得て、学習端末を活用した効果的な指導方法の研究

(新)ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業【予算額:11,706千円】

- ・「みえスタディ・チェック」をCBTで実施し、わからなかった問題の学び直しや、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムを構築
- ・(CBTによる「みえスタディ・チェック」は第2回(令和4年1月)から実施)

少人数教育推進事業

【予算額:1,403,545千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)(定数20人)
- ・小学校3年生の35人学級(定数50人)・・・令和3年度からの取組
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人) *実情に応じて2,3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチングなどの少人数指導のための教員配置(定数36人、非常勤168人)
- ・これまでの少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進



「豊かな心」の育成

道徳教育総合支援事業

【予算額:4,554千円】

- ・学校へ道徳教育アドバイザーを派遣するなど、「考え、議論する道徳」の指導方法等の指導、助言

子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【予算額:718千円】

- ・「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進
- ・家読(うちどく)、ビブリオバトルの普及啓発

「健やかな身体」の育成

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【予算額:5,965千円】

- ・オリンピック・パラリンピアンによる講演、模範演技
- ・元気アップ研修会等による体育授業の充実
- ・武道等指導充実・資質向上支援事業による武道等授業の充実

(一部新)みえ子どもの元気アップ部活動充実事業【予算額:48,543千円】

部活動指導員
45名増

- ・運動部活動指導員の配置85名(中学校65名、高校20名)
※部活動指導員:中学校の文化部配置分(15名)を含め、計100名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校配置)
- ・休日の部活動を地域で実施する場合の課題に関する研究

運動部活動支援事業

【予算額:93,215千円】

- ・中学校の全国大会、高校の全国・ブロック大会への出場に要する費用の負担

外国人児童生徒教育の推進

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【予算額:32,677千円】

- ・外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等に係る市町の取組への支援
- ・学び直し教室を試行的に実施し、夜間中学等の就学機会確保の方策を検討

(一部新)社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【予算額:21,811千円】

- ・学習支援や進路相談を行う専門員6名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置
- ・日本語や日本の社会制度、文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)

(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))

【予算額:7,386千円】

- ・外国人や障がいのある生徒に、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーター(5名)を増員

早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)

(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)

【予算額:2,804千円】

- ・通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置

幼児教育の推進

(一部新)就学前教育の質向上事業

【予算額:3,210千円】

(114,210千円 ※R2年度2月補正予算を含むベース)



- ・幼児教育センターに幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣
- ・公立幼稚園における衛生物品やICT環境の整備に対し補助

自分のよさや可能性を認識し、夢と志を持って可能性へ挑戦！

未来を創造する力の育成

変化が激しく予測困難な社会にあっても、子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持って、主体的に行動できる力を育みます。ICT環境を活用して、情報活用能力の向上や、一人ひとりに応じた基礎学力の定着、子どもたちの学びを広げ、深める授業に取り組むとともに、感染症や災害発生時の緊急時における学びの継続や、他県や海外の学校を結んで行う学習活動など、オンライン教育の取組を進めます。また、英語教育や郷土教育を推進し、世界や地域で活躍できるグローバル人材の育成や、地域や企業と連携したキャリア教育を推進します。

キャリア教育の充実

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業【予算額 20,907千円】

- ・実践パイロット校(10校)を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことをとおし、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力等、これからの社会の変化に対応する力を育成

＜取組例＞志摩高校
フィールドワークやインターンシップ等を通じて地域を知り、全員が3年間かけて地域課題の解決を考える学び
・これまでの取組をふまえ、令和3年度に「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築



フィールドワーク

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部再掲)【予算額 27,036千円】

一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを増員

＜就職実現コーディネーター 17名＞ **5名を増員!**

拠点校配置 12名(うち、コロナ対応分3名))
外国人・障がいのある生徒支援 5名(うち、コロナ対応分2名))

(新) マナビバミエ若き起業家育成事業【予算額 6,348千円】

※県民参加型予算事業

- ・起業家の講演や指導により、商品開発や市場開拓について学び、コミュニケーション能力など、将来の起業につながる資質・能力を育成
- ・高校生ならではの発想を生かしたビジネスプランの作成



(一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業【予算額 29,542千円】

(1,818,602千円 ※令和2年度2月補正予算を含むベース)

- ・技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備や機器を整備(数値制御工作装置など)
- ・地域産業の核となる人材を育成するための指導に係る研究
- ・すべての県立農業高等学校(5校)でGAP教育を推進

(新) 実習船建造事業【予算額 12,606千円】

水産高校における新しい実習船の建造に係る設計

知識を活用して新たな価値を創りだす力の育成

学びのSTEAM化推進事業【予算額 2,825千円】

＜STEAM教育＞

Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsを活用した文理融合・教科横断的な学びを通して、論理的思考力や探究力を育成

＜取組例①＞四日市南高校

福祉・経済・環境等の視点から誰もが住みやすい街づくりについてアイデアを出し合い、未来の四日市の街づくりに係る具体的な解決策を考える学び

＜取組例②＞宇治山田商業高校

数学、家庭科やマーケティングなど、各教科の学習をつなげ、より良い商品やレシピの開発を考える学び



情報教育充実支援事業【予算額 275,334千円】

(436,074千円 ※令和2年度2月補正予算を含むベース)

- ・教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末を整備
- ・学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備

(一部新) 高等学校学力向上推進事業

【予算額 61,101千円】

- ・県立高校3校をモデル校に指定して、AIドリル教材を活用し、学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証に取り組み、授業改善
- ・ICT環境を活用し、複数の学校をつなぎ他校の授業を受講できる遠隔授業の研究
- ・県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GI GAスクールサポーターを配置
- ・ICTを活用した授業において著作権を扱う場合に必要となる著作権料を負担

グローバル教育の推進

世界へはばたく高校生育成支援事業

【予算額 11,803千円】

- ・レベル別英語ディベートセミナーの実施
- ・高校生の留学支援
- ・海外研修旅行の実施
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催



英語教育推進事業

【予算額 1,642千円】

- ・中学校のモデル地域を指定し、英語の音声付きウェブ教材を活用し、授業改善
- ・小中学校教員を対象に、英語の授業改善に係る研修会を実施
- ・郷土の魅力を英語で発信するワン・ペーパー・コンテストの開催

課題解決型学習(PBL)を通じた新しい郷土教育推進事業【予算額 281千円】

中学生が地域に関わる課題について解決策を考え、提案する取組を支援し、その成果を他市町の生徒と交流



オンラインによる学習



電子黒板は能動的プロジェクタを活用し授業改善

特別支援教育の推進

【予算額 合計 301,901千円】

特別支援教育課（224-2961）、研修推進課（226-3572）、学校経理・施設課（224-2955）

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、「パーソナルファイル」を活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。さらに、特別支援学校における施設の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や改修に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部再掲） [予算額 18,007千円] ◇特別支援学校メディカル・サポート事業 [予算額 5,501千円]

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・「パーソナルファイル」の活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・発達障がい支援員3名による高等学校への巡回相談
- ・通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・市町教育委員会と連携した就学支援
- ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援（通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置）
- ・高等学校における通級による指導の充実と拡充
- ・交流及び共同学習の充実



○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・実施校：特別支援学校7校
- ・常勤講師（看護師免許有）および教員が連携した医療的ケアの実施
- ・医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
- ・指導医等による巡回指導および相談

◇特別支援教育に係る教職員研修

（教職員研修事業の一部） [予算額 170千円]

○特別支援教育に係る教職員の専門性の向上

- ・職種や経験年数に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修の実施
- ・特別支援学級等の新担当教員が特別支援学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修の実施

進路希望の実現

◇特別支援学校就労推進事業 [予算額 6,207千円]

○外部人材を活用した支援を実施

- ・生徒の適性に応じた職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓（キャリア教育サポーター4名を配置）

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

- ・企業等と連携した技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助業務補助）

施設の狭隘化・老朽化への対応

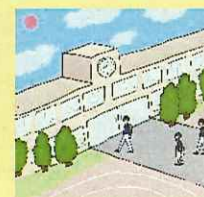
◇特別支援学校施設建築費 [予算額 272,016千円]

○杉の子特別支援学校石薬師分校の改修

- ・知的障がいのある中学部生徒が学習できるよう校舎の一部改修に係る設計を実施
- ※鈴鹿・亀山地区の肢体不自由のある児童生徒が、令和5年度から杉の子特別支援学校に通学できるよう通学区域の見直し

○盲学校・聾学校の移転

- ・城山特別支援学校の隣地への移転に向けて、新たな校舎および寄宿舎の建築に係る設計を実施



安全で安心な学びの場づくり

【予算額 合計 2,102,303千円】

生徒指導課(224-2332)、研修企画・支援課(226-3516)、教育総務課(224-3301)、学校総務・施設課(224-2955)

「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして社会総がかりで取り組みます。不登校児童生徒へのきめ細かな支援をより効果的に行うため、心理や福祉の専門的見地からの支援を行う専門人材の配置を拡充するとともに、有識者の助言を得て行う訪問型支援や、教育支援センターを核とした不登校支援に取り組みます。県立学校施設の長寿命化計画に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能向上も含め、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

いじめや暴力のない学校づくり

【一部新】いじめ対策推進事業 【予算額 13,040千円】

- 主体的な活動の推進
 - ・中学生と高校生がいじめをテーマにした紙芝居を創作し、小学校等で上演することを通じて、いじめを自分事として考える機会を創出
- 専門家との連携による支援
 - ・弁護士によるいじめ防止授業や、学校だけでは解決が困難な事案への支援
- インターネットの適正利用
 - ・ネット上の不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間をととして実施
 - ・ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜」を引き続き運用
 - ・いじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成



【一部新】スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 361,973千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）配置拡充
小中学校 151中学校区 高等学校 56校
新たに特別支援学校8校、教育支援センター17か所にも配置
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）配置拡充
社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
福祉機関等の関係機関と連携した支援
- ・教育相談員の新たな配置
中学校と高校に配置し、児童生徒の日常的なストレスや悩みに対応

【SC】中学校区、高校
⇒1時間/週の配置時間の増
【SSW】⇒19名体制（6名分増）

【一部新】教育相談事業（一部）
【SNSを活用した相談事業】 【予算額 11,007千円】

- ・いじめ等の早期発見、早期対応を図るためのSNS相談
（「子どもSNS相談みえ」）を実施 ※外国人生徒対応も含む



<< 令和3年度における専門人材の配置 >>（各事業計上分の合計）※（ ）内は前年度からの増加分

【スクールカウンセラー】
予算額（単位：千円）
R3:289,932（+49,750/+20.7%）
配置時間数（単位：時間）
R3:62,969（+10,729/+20.5%）

【スクールソーシャルワーカー】
予算額（単位：千円）
R3:62,445（+19,673/+46.0%）
配置時間数（単位：時間）
R3:13,705（+4,297/+45.7%）

【教育相談員】（新規）
予算額（単位：千円）
R3:28,275
配置時間数（単位：時間）
R3:15,840

不登校児童生徒への支援

【一部新】不登校対策事業 【予算額 29,258千円】

- 教育支援センターを核とした不登校支援
 - ・モデルとなる教育支援センターを3か所指定し、SCとSSWを配置し、専門的見地からの支援を実施。
（SC：他センター17か所にも配置 ※スクールカウンセラー等活用事業の再出）
 - ・不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援を進める
- 不登校支援事例のデータベース化
 - ・不登校の背景や要因、学校の対応や専門家による相談状況とその結果をデータベース化
- レジリエンス教育
 - ・ストレスや不安をうまく受け止め、回復する力を高める「レジリエンス教育」に取り組むため、大学の有識者と連携して実践プログラムを作成し、2つの中学校区で実施
- 民間団体（フリースクール等）との連携
 - ・フリースクール等が行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
 - ・不登校に関わる各分野の団体等が参画するネットワークとの連携

教育支援センターの
機能強化！



防災教育・防災対策の推進

【一部新】学校防災推進事業 【予算額 12,970千円】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等の支援
- ・東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学習
- ・学校防災リーダー等教職員研修の実施



【一部新】災害時学校支援事業 【予算額 1,732千円】

- ・「三重県災害時学校支援チーム」において、避難所の開設・運営や学校の再開準備などを行うため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成
（令和3年度までに80名を育成予定）



【一部新】校舎その他建築費 【予算額 1,672,323千円】

- ・県立学校施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
※トイレ洋式化改修工事は新たに11校で設計を実施

地域との協働と信頼される学校づくり

【予算額 合計 531,459千円】

小中学校教育課(224-2963) 研修推進課(226-3572) 教職員課(224-2959) 教育政策課(224-2951) 社会教育・文化財保護課(224-3322)

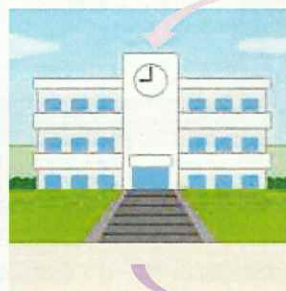
学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを導入する市町や学校の拡充に取り組みます。県立高校の特色化・魅力化を進めるとともに、これからの高校生に必要な学びを実現する高校のあり方について検討を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、経験や職種に応じた研修を計画的に実施します。効果的な教育活動を行うとともに、教職員の働き方改革を進めるため、専門スタッフや外部人材等の配置を充実します。さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を推進します。

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業

【予算額 6,226千円】

- ・「地域未来塾」などの学習支援をはじめとする地域学校協働活動に係る経費の補助
- ・学校と地域住民等をつなぐコーディネーターの育成のための研修会の実施
- ・地域とともにある学校づくりサポーターを市町や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの拡充や地域学校協働活動の充実を図るための指導・助言の実施



◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業

【予算額 2,525千円】

市町や地域の社会教育関係者を対象とした研修会や、公民館と連携した地域課題解決型の講習等の実施

(一部新) 鈴鹿青少年センター費

【予算額 84,862千円】

「民間活力の導入(PPP/PFIなど)」に向けた事業者公募の手続きなどの取組

◇教職員の資質向上と学校における働き方改革の推進

教職員研修事業(一部再掲)

【予算額 27,765千円】

「令和3年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、ICT活用指導力の向上に向けた研修等を計画的に実施

学校における働き方改革推進事業

【予算額 294,928千円】

感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置

小中学校 397名増員(R2:100名⇒R3:497名)

県立学校 68名増員(R2:7名⇒R3:75名)

※当初予算対比



◇学校の特色化・魅力化

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業(再掲)

【予算額 20,907千円】

- ・実践パイロット校(10校)を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことをとし、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力等、これからの社会の変化に対応する力を育成
- ・これまでの取組をふまえ、令和3年度に「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築

教育改革推進事業

【予算額 3,696千円】

高等学校の活性化および今後のあり方を検討するため、広く多様な意見を聞く検討委員会を開催するとともに、令和3年度で終了する「県立高等学校活性化計画」の次期計画について三重県教育改革推進会議で審議

◇文化財の保存・継承・活用

世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

【予算額 550千円】

- ・近隣県と連携した取組の実施
- ・新たな文化資産の情報収集を中心とする基礎的な調査
- ・講演会等の実施

地域文化財総合活性化事業

【予算額 90,000千円】

国・県指定等文化財の所有者等が行う文化財修復等の保存事業を支援



新型コロナウイルスの感染防止対策と学びの継続

【予算額 合計 1,871,694千円】※2月補正予算を含むベース
保健体育課(224-2969) 学校経理・施設課(224-2955)
高校教育課(224-3002) 特別支援教育課(224-2961)
教職員課(224-2959) 小中学校教育課(224-2963)
教育財務課(224-2940)

令和2年度の取組をふまえ、衛生物品の配備や、登下校時における「三つの密」を避けるためスクールバスの増便、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置など、学校における感染防止対策を講じます。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、高校生一人ひとりの希望に応じた就職が実現できるよう支援を行うとともに、補充的な学習に係る支援、奨学給付金の増額などに取り組めます。

感染防止対策

衛生物品等の配備

県立学校児童生徒等健康管理事業（一部）
（県立学校消毒液等配備事業） [予算額 47,426千円]
県立学校(75校)において消毒液等を購入し、配備

高等学校運営費（一部） [予算額 120,400千円]
特別支援学校運営費（一部） [予算額 56,000千円]
（学校感染症対策強化事業） ※令和2年度2月補正予算
・感染症対策を徹底して学校における教育活動を継続できるよう、各学校の状況に応じて感染症対策を強化
・衛生備品や衛生用品などの整備、購入 等

通学時の安全確保

（新）高校生安心安全通学支援事業
[予算額 173,123千円]

県立高校生徒の登下校時における「三つの密」を避けるため、公共交通機関の乗車率が高く、代替の交通手段がない学校11校において、スクールバスを増便

特別支援学校スクールバス等運行委託事業（一部） [予算額 161,060千円]
（特別支援学校スクールバス増便事業）
特別支援学校に在籍する子どもたちの登校時における「三つの密」を避けるため、スクールバス12台を増便

安全・安心な学校活動

少人数教育推進事業（一部）（再掲） [予算額 836,355千円]
（少人数学級推進事業）
・国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級（下限25人）に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていく
・中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施

学校における働き方改革推進事業（一部）（再掲） [予算額 235,093千円]
（スクール・サポート・スタッフ配置事業）
感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置
※全572名（県立学校・小中学校配置）のうち、コロナ対応分として465名分



学習支援・学びの継続

（一部新）高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲）
（ICT・オンライン教育推進事業） [予算額 36,542千円]
・県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置
・ICTを活用した授業において、著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担

（一部新）小中学校指導運営費（一部）
（学習指導員配置事業） [予算額 95,091千円]
子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補充的な学習の支援や授業における教員の補助を行う学習指導員(151名)を配置

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（一部）（再掲） [予算額 4,760千円]
外国人児童生徒の日本語指導・適応指導に係る取組を行う市町に対して補助

就職・特別活動等への支援

未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲）
（高校生就職実現事業（コロナ対応分）） [予算額 7,162千円]
就職実現コーディネーターを増員
※全17名のうち、コロナ対応分として5名分

（新）特別活動支援事業 [予算額 6,800千円]
修学旅行を中止または延期した場合に発生する企画料や、臨時休業に伴うキャンセル料を負担

高校生等教育費負担軽減事業（一部）
（高校生等奨学給付金事業） [予算額 91,882千円]
・住民税非課税世帯の第一子に係る給付額の拡充
・家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給
・新型コロナの影響による家計急変世帯への支援

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：人権の尊重とダイバーシティ社会の推進》 〈施策名：（211）人権が尊重される社会づくり〉 1 人権感覚あふれる学校づくり事業 548千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費） 子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。 2 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費） 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。 3 人権教育研究推進事業 3,356千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費） 指定小中学校および指定中学校区において、三重県人権教育基本方針に即した「人権感覚あふれる学校づくり」の効果的な取組についての研究や人権教育カリキュラムに関する研究を行い、その普及をとおして、県内の人権教育を推進します。 4 人権教育研修事業 1,117千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費） 全ての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。	人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732)

《政策名：学びの充実》		
〈施策名：（221）子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成〉		
1	みえの学力向上県民運動推進事業 644千円 【（22101）学力の育成】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費） 子どもたちの学力向上に向け、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため、みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、今後の取組について協議します。推進会議の委員や有識者による家庭学習や読書習慣等に係る講演について、保護者や地域の方に向けてオンデマンドで配信します。現在、実施している「生活習慣・読書習慣チェックシート」を、子どもたちの1人1台端末を活用して提供できるよう取り組みます。	学力向上推進プロジェクトチーム （224-2931）
2	学校保健総合支援事業 645千円 【（22103）体力の向上と健康教育の推進】 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費） 子どもたちが健康に関する正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなど、学校における健康教育の充実を図ります。	保健体育課 （224-2969）
3	がんの教育総合推進事業 433千円 【（22103）体力の向上と健康教育の推進】 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費） 教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等についての専門的な知識を習得できるよう、研修会等をとおして資質向上を図ります。	保健体育課 （224-2969）
4	学校給食・食育推進事業 174千円 【（22103）体力の向上と健康教育の推進】 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費） 朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。	保健体育課 （224-2969）

5 高校芸術文化祭費 3,867千円 【(22104) 読書活動・文化芸術活動の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催や全国および近畿高等学校総合文化祭等への生徒派遣を支援します。	高校教育課 (224-3002)
〈施策名：(224) 安全で安心な学びの場づくり〉 1 学校安全推進事業 3,000千円 【(22404) 子どもたちの安全・安心の確保】 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費) 学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域(1市町)で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガード(学校安全ボランティア)の養成および活動支援を行います。また、県内の公立学校の教員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。	生徒指導課 (224-2332)
〈施策名：(225) 地域との協働と信頼される学校づくり〉 1 教育相談事業(一部再掲) 60,255千円 【(22503) 教職員の資質向上】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費) 臨床心理相談専門員を配置して、子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を実施するとともに、学校の教育相談体制を支援するため学校等に派遣します。また、教職員の教育相談に係る力量の向上と、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。さらに、いじめ電話相談、多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。	研修企画・支援課 (226-3516)

2 県立学校教職員健康管理対策費 59,599千円 【(22503) 教職員の資質向上】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施し検査結果を適正に管理するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。 また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。	福利・給与課 (224-2939)
3 教職員メンタルヘルス対策費 2,433千円 【(22503) 教職員の資質向上】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。	福利・給与課 (224-2939)
〈施策名：(227) 文化と生涯学習の振興〉	
1 文化財保存管理事業 6,171千円 【(22702) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 令和2年に策定した文化財保存活用大綱に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-2999)
2 埋蔵文化財センター管理運営費 7,667千円 【(22702) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。また、子どもたちが郷土への愛着を持てるよう文化財を活用した出前授業等を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-3328)

3 受託発掘調査事業 355,600千円 【(22702) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
4 熊野少年自然の家費 43,311千円 【(22704) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費) 自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》 〈施策名：(233) 子育て支援と幼児教育・保育の充実〉	
1 高等学校等進学支援事業 140,556千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。	教育財務課 (224-2940)
2 高校生等教育費負担軽減事業（一部再掲） 3,669,816千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金について、第一子への給付額を拡充するとともに、家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯も給付対象とします。	教育財務課 (224-2940)

令和３年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁においては、三重県企業庁経営計画（以下「経営計画」という。）に掲げた「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念の実現に向けて事業運営を行っています。

令和３年度当初予算については、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来、発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備え、より一層、耐震化を進めるとともに、老朽化対策等を着実に実施します。

電気事業では、引き続き、関係市町等と連携し、ＲＤＦ焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、ＲＤＦ焼却・発電施設の撤去等の取組を進めていきます。

２ 主な重点項目

（１）強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 9,281,532 千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

ア 水道施設改良事業

予算額 4,549,559千円

[水道事業課 (224-2833)]

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

①耐震化

999,931千円

- ・内径450耗送水管布設替工事（桑名市） 他

②老朽化対策

1,750,384千円

- ・中勢水道事務所管内遠方監視制御設備取替工事（津市） 他

③その他（配水運用の強化など）

1,799,244千円

- ・大里浄水場沈澱池ほか機械設備設置工事（津市） 他

イ 工業用水道施設改良事業 予算額 4,731,973千円 [工業用水道事業課(224-2835)]

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢、中伊勢及び松阪工業用水道事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ①耐震化 | 978,330千円 |
| ・伊坂浄水場耐震補強工事(四日市市) 他 | |
| ②老朽化対策 | 2,763,125千円 |
| ・内径1800耗制水弁取替工事(桑名市) 他 | |
| ③その他(配水運用の強化など) | 990,518千円 |
| ・内径500耗連絡管布設工事(四日市市) 他 | |

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組 予算額 845,957千円

令和2年度において、RDF焼却・発電施設撤去設計を終え、撤去にかかる工事請負契約を締結しました。

引き続き、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去については、安全対策、環境対策などに配慮して工事を進めます。

ア 電気事業 予算額 845,957千円 [電気事業課(224-2824)]

RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて、施設撤去工事等の取組を進めます。

- ・RDF焼却・発電施設撤去工事(桑名市)

令和3年度当初予算 会計別総括表

(単位:千円)

	年度	収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支差 (A) - (B)	純損益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支差 (C) - (D)
水道事業	2	9,746,382	9,431,007	315,375	1,872	3,135,344	8,239,419	△5,104,075
	3	10,167,750	9,936,551	231,199	4,298	2,223,079	6,513,469	△4,290,390
	増 減	421,368	505,544	△84,176	2,426	△912,265	△1,725,950	813,685
	前年対比	104.3%	105.4%	73.3%	229.6%	70.9%	79.1%	-
工業用水道事業	2	6,289,207	6,041,543	247,664	5,907	4,669,519	7,476,556	△2,807,037
	3	6,303,488	6,042,260	261,228	3,076	2,628,350	6,006,304	△3,377,954
	増 減	14,281	717	13,564	△2,831	△2,041,169	△1,470,252	△570,917
	前年対比	100.2%	100.0%	105.5%	52.1%	56.3%	80.3%	-
電気事業	2	2,029	765,405	△763,376	△739,589	901,988	-	901,988
	3	1,196	1,430,679	△1,429,483	△1,351,800	-	-	-
	増 減	△833	665,274	△666,107	△612,211	△901,988	-	△901,988
	前年対比	58.9%	186.9%	-	-	皆 減	-	皆 減
合計	2	16,037,618	16,237,955	△200,337	△731,810	8,706,851	15,715,975	△7,009,124
	3	16,472,434	17,409,490	△937,056	△1,344,426	4,851,429	12,519,773	△7,668,344
	増 減	434,816	1,171,535	△736,719	△612,616	△3,855,422	△3,196,202	△659,220
	前年対比	102.7%	107.2%	-	-	55.7%	79.7%	-

令和3年度当初予算 会計別支出予算総額

(単位：千円)

	年度	収益の支出 (A)	資本の支出 (B)		支出総計 (A) + (B)
				うち建設改良費	
水道事業	2	9,431,007	8,239,419	6,306,778	17,670,426
	3	9,936,551	6,513,469	4,622,713	16,450,020
	増 減	505,544	△1,725,950	△1,684,065	△1,220,406
	前年対比	105.4%	79.1%	73.3%	93.1%
工業用水道事業	2	6,041,543	7,476,556	6,376,317	13,518,099
	3	6,042,260	6,006,304	4,983,243	12,048,564
	増 減	717	△1,470,252	△1,393,074	△1,469,535
	前年対比	100.0%	80.3%	78.2%	89.1%
電気事業	2	765,405	-	-	765,405
	3	1,430,679	-	-	1,430,679
	増 減	665,274	-	-	665,274
	前年対比	186.9%	-	-	186.9%
合計	2	16,237,955	15,715,975	12,683,095	31,953,930
	3	17,409,490	12,519,773	9,605,956	29,929,263
	増 減	1,171,535	△3,196,202	△3,077,139	△2,024,667
	前年対比	107.2%	79.7%	75.7%	93.7%

強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 9,281,532 千円)

企業庁
水道事業課 224-2833
工業用水道事業課 224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。
また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



水道施設改良事業 予算額 4,549,559 千円

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

【耐震化】 999,931 千円

・内径 450 耗送水管布設替工事（桑名市） 他

【老朽化対策】 1,750,384 千円

・中勢水道事務所管内遠方監視制御設備取替工事（津市） 他

【その他(配水運用の強化など)】 1,799,244 千円

・大里浄水場沈澱池ほか機械設備設置工事（津市） 他

改良予定の遠方監視制御設備
(高野浄水場遠方監視制御設備)



築造工事施工中の施設
(大里浄水場)



工業用水道施設改良事業 予算額 4,731,973 千円

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢、中伊勢及び松阪工業用水道事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

【耐震化】 978,330 千円

・伊坂浄水場耐震補強工事（四日市市） 他

【老朽化対策】 2,763,125 千円

・内径 1800 耗制水弁取替工事（桑名市） 他

【その他(配水運用の強化など)】 990,518 千円

・内径 500 耗連絡管布設工事（四日市市） 他

耐震化工事予定の施設
(伊坂浄水場)



制水弁取替工事の施工例



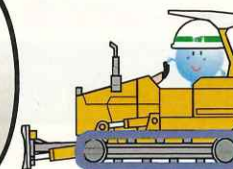
RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組 (予算額 845,957 千円)

企業庁
電気事業課

224-2824

令和2年度において、RDF焼却・発電施設撤去設計を終え、撤去にかかる工事請負契約を締結しました。

引き続き、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去については、安全対策、環境対策などに配慮して工事を進めます。



電気事業 予算額 845,957 千円

RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて、施設撤去工事等の取組を進めます。

・RDF焼却・発電施設撤去工事 (桑名市)

撤去予定の施設
(RDF焼却・発電施設)



撤去予定の施設
(RDF貯蔵施設)



撤去予定の施設
(変電所)



令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁では、それぞれの県立病院がその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、同感染症について各病院において徹底した感染防止対策を講じるとともに必要な役割を果たしながら、こころの医療センターにおいては県内の精神科医療の中核病院としての取組を、一志病院においては総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組を、志摩病院においては指定管理者による運営のもと、診療機能の充実を図りながら志摩地域の中核病院としての取組をそれぞれ進め、県民の皆さんに良質で満足度の高い医療サービスを提供するとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 228,001 千円 [県立病院課 (224-2350)]

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、県立志摩病院の管理検査棟等の屋上防水・外壁改修や県立こころの医療センターの病室の改修などを実施します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,205,820 千円 [県立病院課 (224-2350)]

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費（指定管理料）を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

県立病院の運営(予算額 7,153,775千円)※ ～良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして～

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた令和3年度総事業費

県立病院課 Tel 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療の充実、訪問看護等の地域生活支援に取り組めます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や研究、プライマリ・ケアにかかる地域人材の育成等に取り組めます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、診療機能の充実を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組めます。
 (平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業 予算額 228,001千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院の施設・設備の改修などを実施します。

- こころの医療センター
 北病棟等内部改修工事 52,287千円
- 志摩病院
 管理検査棟等屋上防水及び外壁改修工事 172,726千円
 病棟手術室空調改修工事設計業務委託 2,988千円
 ※工事の実施は令和4年度の予定

志摩病院管理運営事業 予算額 1,205,820千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費(指定管理料)を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	591,500千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	600,000千円
臨床研修等補助金(国庫補助)	4,360千円
事務委託料(手数料等の徴収)	9,960千円

令和3年度当初予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B+C)	3,375,931	1,019,078	920,046	98,786	5,413,841
医業収益(A)	2,007,949	670,578	10,715	0	2,689,242
うち入院収益	1,687,204	388,360	0	0	2,075,564
うち外来収益	300,080	156,466	0	0	456,546
医業外収益(B)	1,367,982	348,500	909,331	98,786	2,724,599
うち長期前受金戻入	97,894	24,272	133,142	1,333	256,641
うち一般会計繰入金	1,231,093	321,960	613,788	97,414	2,264,255
特別利益(C)	0	0	0	0	0
② 病院事業費用(D+E+F)	3,291,815	930,654	984,724	98,786	5,305,979
医業費用(D)	3,156,380	893,841	922,798	188,736	5,161,755
うち給与費	2,121,537	545,264	0 ※	160,321	2,827,122
うち材料費	200,637	60,353	0	0	260,990
うち経費	623,092	213,844	606,747 ※	25,100	1,468,783
うち減価償却費	200,870	69,751	314,772	1,910	587,303
医業外費用(E)	58,835	8,288	61,926	15,175	144,224
特別損失(F)	0	0	0	0	0
経常損益(A+B)-(D+E)	84,116	88,424	△ 64,678	0	107,862
純損益(①-②)	84,116	88,424	△ 64,678	0	107,862
(参考)R2年度当初予算 経常損益	4,288	99,538	△ 75,098	0	28,728

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c)	347,184	123,415	958,294	463	1,429,356
企業債(a)	87,800	102,300	221,700	0	411,800
県費負担金(b)	259,384	21,115	136,594	463	417,556
短期貸付金返還金(c)	0	0	600,000	0	600,000
④ 資本的支出(d+e+f+g+h)	499,073	159,925	1,094,873	93,925	1,847,796
建設改良費(d)	109,144	118,052	224,686	0	451,882
企業債償還金(e)	389,929	41,873	270,187	925	702,914
長期借入金償還金(f)	0	0	0	90,000	90,000
長期貸付金(g)	0	0	0	3,000	3,000
短期貸付金(h)	0	0	600,000	0	600,000
資本的収支差引(③-④)	△ 151,889	△ 36,510	△ 136,579	△ 93,462	△ 418,440

【参考】

(単位:千円、%)

	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増減(R3-R2)	前年度比(R3/R2)
病院事業費用	5,342,598	5,305,979	△ 36,619	99.3
資本的支出	1,953,027	1,847,796	△ 105,231	94.6
計	7,295,625	7,153,775	△ 141,850	98.1